

Oracle® Fusion Cloud EPM

Smart View での戦略モデリングの操作



F28117-10

ORACLE®

Oracle Fusion Cloud EPM Smart View での戦略モデリングの操作、

F28117-10

Copyright © 2017, 2023, Oracle and/or its affiliates.

著者: EPM Information Development Team

This software and related documentation are provided under a license agreement containing restrictions on use and disclosure and are protected by intellectual property laws. Except as expressly permitted in your license agreement or allowed by law, you may not use, copy, reproduce, translate, broadcast, modify, license, transmit, distribute, exhibit, perform, publish, or display any part, in any form, or by any means. Reverse engineering, disassembly, or decompilation of this software, unless required by law for interoperability, is prohibited.

The information contained herein is subject to change without notice and is not warranted to be error-free. If you find any errors, please report them to us in writing.

If this is software, software documentation, data (as defined in the Federal Acquisition Regulation), or related documentation that is delivered to the U.S. Government or anyone licensing it on behalf of the U.S. Government, then the following notice is applicable:

U.S. GOVERNMENT END USERS: Oracle programs (including any operating system, integrated software, any programs embedded, installed, or activated on delivered hardware, and modifications of such programs) and Oracle computer documentation or other Oracle data delivered to or accessed by U.S. Government end users are "commercial computer software," "commercial computer software documentation," or "limited rights data" pursuant to the applicable Federal Acquisition Regulation and agency-specific supplemental regulations. As such, the use, reproduction, duplication, release, display, disclosure, modification, preparation of derivative works, and/or adaptation of i) Oracle programs (including any operating system, integrated software, any programs embedded, installed, or activated on delivered hardware, and modifications of such programs), ii) Oracle computer documentation and/or iii) other Oracle data, is subject to the rights and limitations specified in the license contained in the applicable contract. The terms governing the U.S. Government's use of Oracle cloud services are defined by the applicable contract for such services. No other rights are granted to the U.S. Government.

This software or hardware is developed for general use in a variety of information management applications. It is not developed or intended for use in any inherently dangerous applications, including applications that may create a risk of personal injury. If you use this software or hardware in dangerous applications, then you shall be responsible to take all appropriate fail-safe, backup, redundancy, and other measures to ensure its safe use. Oracle Corporation and its affiliates disclaim any liability for any damages caused by use of this software or hardware in dangerous applications.

Oracle®, Java, and MySQL are registered trademarks of Oracle and/or its affiliates. Other names may be trademarks of their respective owners.

Intel and Intel Inside are trademarks or registered trademarks of Intel Corporation. All SPARC trademarks are used under license and are trademarks or registered trademarks of SPARC International, Inc. AMD, Epyc, and the AMD logo are trademarks or registered trademarks of Advanced Micro Devices. UNIX is a registered trademark of The Open Group.

This software or hardware and documentation may provide access to or information about content, products, and services from third parties. Oracle Corporation and its affiliates are not responsible for and expressly disclaim all warranties of any kind with respect to third-party content, products, and services unless otherwise set forth in an applicable agreement between you and Oracle. Oracle Corporation and its affiliates will not be responsible for any loss, costs, or damages incurred due to your access to or use of third-party content, products, or services, except as set forth in an applicable agreement between you and Oracle.

目次

ドキュメントのアクセシビリティについて

ドキュメントのフィードバック

1 戦略モデリングについて

概要	1-1
財務モデルの作成について	1-1
戦略モデリングのインストールとアクセス	1-2
前提条件	1-2
Smart View および Smart View の戦略モデリング拡張機能のインストール	1-3
戦略モデリング接続の構成	1-3
共有接続を使用した接続の作成	1-4
戦略モデリングへのアクセス	1-5
戦略モデリングの基本	1-5
「戦略モデリング」リボンとメニュー	1-5
現在のモデルに関する要約情報の管理	1-8
プリファレンスの設定	1-8

2 モデルの作成および管理

モデルおよびテンプレートについて	2-1
モデルを開く	2-1
モデルの作成	2-2
モデル期間の定義	2-2
最小期間の指定	2-2
毎月の期間の作成	2-3
週で構成された年の余剰日の処理	2-3
年の月数の指定	2-4
12 または 13 か月の会計年度末の指定	2-4
会計年度末の設定	2-5

週の月への割当て	2-5
月の四半期への割当て	2-6
期間の拡張オプション	2-6
証跡期間の追加	2-6
テンプレートの操作	2-7
テンプレートをカスタマイズし、Web で使用するためにアップロード	2-8
別のモデルをコピーしてモデルを作成	2-9
開いているモデルを閉じる	2-9
モデルの移動	2-10
モデルの削除	2-10
モデルおよびレポートを Strategic Finance から戦略モデリングに変換	2-11

3 財務勘定科目の処理

財務勘定科目について	3-1
構造	3-1
勘定科目データの入力	3-3
サブ勘定科目の操作	3-7
新規兄弟サブ勘定科目の追加	3-8
サブ勘定科目の削除	3-9
サブ勘定科目のソート	3-9
関連勘定科目の名前の変更	3-10
勘定科目の依存関係	3-10
ユーザー定義勘定科目の使用	3-12
勘定科目グループの作成と表示	3-17
データビュー	3-19

4 予測

予測方法について	4-1
----------	-----

5 期間の使用

期間について	5-1
期間の設定	5-1
累計期間および証跡期間の作成と配分	5-4
取引期間の管理	5-5
会計年度末の変更	5-6

6 資金調達オプションの使用

資金調達オプションについて	6-1
資金調達オプション勘定科目	6-3
資金調達方法の使用	6-3
債務勘定科目のタイプ	6-6
資産勘定科目のタイプ	6-7
資金調達オプション戦略	6-8

7 税金および評価オプションの使用

税金および評価オプションについて	7-1
評価勘定科目のモデリング	7-4
評価理論	7-10

8 ワークシートの使用

ワークシートについて	8-1
ワークシートの使用	8-1
勘定科目スプレッドシートへのリンク	8-3

9 ディメンションの使用

ディメンションについて	9-1
ディメンショナル勘定科目の表示	9-3

10 債務スケジューラおよび値計算機の使用

債務スケジューラおよび値計算機について	10-1
債務スケジューラの使用	10-1
債務スケジューラの考慮事項	10-12
債務スケジューラの利息および経過利息の計算	10-14
減価償却スケジューラについて	10-15
減価償却スケジューラの使用	10-16

11 財務モデルのロールアップ

シナリオ・ロールアップについて	11-1
ビジネス・ケースの概要	11-5
複数のビジネス・ケース・シナリオ・ロールアップの実行	11-5
サーバー・シナリオ・ロールアップの設定	11-5

シナリオ・ロールアップでのビジネス・ケースの使用	11-6
シナリオ・ロールアップの使用	11-7
データ管理	11-10
シナリオ・ロールアップ資金調達オプション	11-19

12 通貨の換算

通貨換算について	12-1
通貨コードの追加	12-5
通貨換算のデフォルトの割当て	12-5
通貨換算の計算と調整プロセス	12-6
通貨換算レポート	12-12

13 高度な What If の実行分析

What If について分析	13-1
シナリオの使用	13-1
感応度分析の使用	13-5
ゴール・シークの使用	13-9

14 提供されたレポートおよびフリースタイル・レポートの使用

レポート作成について	14-1
レポートの確認	14-1
レポートのカスタマイズ	14-6
フリースタイル・レポートの使用	14-6
フリースタイル・レポートの構築	14-6
セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータのリンク	14-7
チャートの作成	14-10
別名マネージャの使用	14-10
別名の作成	14-11

15 グラフの操作

フリースタイル・レポートからのグラフの作成	15-1
-----------------------	------

16 フリーフォーム式の使用

概要	16-1
式の作成	16-3

式で 사용되는関数

16-5

17 フォーマット

行と列の操作

17-1

A データ・タイプの予測

ドキュメントのアクセシビリティについて

オラクルのアクセシビリティについての詳細情報は、Oracle Accessibility Program の Web サイト <http://www.oracle.com/pls/topic/lookup?ctx=acc&id=docacc> を参照してください。

Oracle Support へのアクセス

サポートをご契約のお客様には、My Oracle Support を通して電子支援サービスを提供しています。詳細情報は、<http://www.oracle.com/pls/topic/lookup?ctx=acc&id=info> か、聴覚に障害のあるお客様は <http://www.oracle.com/pls/topic/lookup?ctx=acc&id=trs> を参照してください。

ドキュメントのフィードバック

このドキュメントに対するフィードバックを送るには、Oracle Help Center トピックのページの下部にあるフィードバック・ボタンをクリックします。epmdoc_ww@oracle.com に電子メールを送信することもできます。

1

戦略モデリングについて

この項では、財務モデルの構築について説明します。

概要

戦略モデリングでは、企業のプランニング、渉外業務、財務、投資家向け広報のグループ間で、会計予測モデルをロールアップして統合します。これには、企業グループ、事業部門、および企業オフィス間の連携も含まれます。その結果、企業内で一貫性のある高度なコミュニケーションが成立します。戦略モデリングにより、正確な分析を実現しながら、時間とプランニング・コストを削減できます。合併および買収の分析、戦略プランニング、自己資本分析、取引の引受け、ポートフォリオ分析などに適しています。

戦略モデリング機能は、Planning の Oracle Financial Statement Planning オプション、または Planning モジュールの一部として提供される Oracle Financial Statement Planning のライセンスを保有するユーザーに提供されます。

戦略モデリングを使用すると、企業全体のデータ管理機能とツールを使用して、財務データを集中管理できます。

- [シナリオ・ロールアップ](#)
- [感応度分析](#)

シナリオ・ロールアップ

シナリオ・ロールアップを使用して、様々な事業部門を表すモデルを 1 つのモデルに結合します。このツールを使用すると、次のタスクを実行できます：

[財務モデルのロールアップ](#)を参照してください。

- 基本のファイル情報、メソッド、シナリオおよび期間をロールアップします。
- シナリオ・ロールアップ情報とサブ勘定科目の詳細の制御

感応度分析

感応度分析によって、主要な変数の変化が結果にどのような影響を与えるかを判断できます。

[高度な What If の実行分析](#)を参照してください。

戦略モデリングの勘定科目の定義

戦略モデリングの勘定科目の詳細は、[戦略モデリングの勘定科目の定義](#)を参照してください

財務モデルの作成について

財務モデルを作成し展開するには、次の操作を行います：

- Oracle Smart View for Office から、戦略モデリングをホストするサービス・インスタンスへの接続を確立します。

- 既存のユーザー: 既存のモデル・テンプレートを選択します。
- テンプレートおよびモデル(エンティティ)ファイルを作成し、次を使用してモデル存続期間を定義します:
- 他のモデルやアイテム(ディメンション、シナリオ、レポートなど)へのアクセス制御を定義します。
- 指定された勘定科目を作成または使用し、データを入力します。[財務勘定科目の処理](#)を参照してください。
- 提供された(成長率など)またはカスタムの予測方法を使用して業績を予測します。[予測](#)を参照してください。
- 資金調達および債務返済のオプションを定義します。[資金調達オプションの使用](#)を参照してください。
- 株主価値、配当還元、経済的利益などの税金および評価オプションを定義します。[税金および評価オプションの使用](#)を参照してください。
- 国際通貨を換算します。[通貨の換算](#)を参照してください
- ワークシートを使用して **Microsoft Excel** のデータをモデルに挿入します。[ワークシートの使用](#)を参照してください
- 複数のモデルを結合します。[財務モデルのロールアップ](#)を参照してください。
- 別のシナリオとターゲットを使用して財務モデルを分析します。[高度な What If の実行分析](#)を参照してください。
- グラフとレポートを使用して財務データを様々なフォーマットで表示します。[提供されたレポートおよびフリースタイル・レポートの使用およびグラフの操作](#)を参照してください。

戦略モデリングのインストールとアクセス

- [前提条件](#)
- [Smart View および Smart View の戦略モデリング拡張機能のインストール](#)
- [戦略モデリング接続の構成](#)
- [戦略モデリングへのアクセス](#)

前提条件

Smart View のプラットフォーム要件については、Oracle Technology Network (OTN)の Oracle Fusion Middleware でサポートされるシステム構成に関するページに掲載されている **11.1.2.x** バージョンの [Oracle Enterprise Performance Management System の動作保証マトリックス](#)を参照してください。

- リリース **11.1.2.5.620** 以降。
[Oracle Technology Network](#) の「ダウンロード」タブにある最新の Oracle Smart View for Office リリースは、常に動作保証されています。
- Smart View の戦略モデリング拡張機能
- Microsoft Office 2010、2013 または 2016
- .NET Framework 4.5

Smart View および Smart View の戦略モデリング拡張機能のインストール

Oracle Smart View for Office および Smart View の戦略モデリング拡張機能をインストールするには:

1. Smart View および Smart View の戦略モデリング拡張機能をインストールする Windows コンピュータから、サービス・インスタンスにアクセスします。
2. ホーム・ページで画面の右上隅のユーザー名をクリックし、「設定およびアクション」にアクセスします。
3. 「ダウンロード」をクリックします。
4. Smart View for Office の下にある「ダウンロード」をクリックし、インストーラ (SmartView.exe) を使いやすい場所に保存します。
5. Smart View の戦略モデリング拡張機能の下にある「ダウンロード」をクリックし、インストーラ StrategicModeling.exe をクライアント・コンピュータ上の使いやすい場所に保存します。
6. SmartView.exe を実行します。画面上のプロンプトに従ってインストールを行い、インストールが完了したら「終了」をクリックします。
7. StrategicModeling.exe を実行します。画面上のプロンプトに従ってインストールを行い、インストールが完了したら「終了」をクリックします。

トラブルシューティング

戦略モデリング Smart View 拡張の問題に関するトラブルシューティングの詳細は、*Oracle Enterprise Performance Management Cloud オペレーション・ガイド*の戦略モデリングの問題の修正を参照してください。

戦略モデリング接続の構成

Oracle Smart View for Office と戦略モデリング拡張機能をインストールした後、サービス・インスタンスへのプライベート接続を設定します。

詳細は、*Oracle Smart View for Office 21.200 の使用*のプライベート接続の作成を参照してください。

Smart View で戦略モデリングへの接続を構成するには:

1. Microsoft Excel を起動します。
2. 「Smart View」をクリックし、「パネル」をクリックします。
3. 「Smart View ホーム」で、「プライベート接続」をクリックし、「新規接続の作成」を選択します。
4. 新しい接続プロバイダ・タイプとして、「戦略プランニング・プロバイダ」を選択します。
5. 「接続の追加 - URL」に、次のような URL を入力します。

戦略モデリング: `http(s)://serviceURL/HyperionPlanning/SmartView`

たとえば、`http(s)://test-cloud-pln.pbcs.us1.oraclecloud.com/HyperionPlanning/SmartView` のようになります

6. 「次」をクリックします。
7. サービス・インスタンスにサインインします。
 - a. **アイデンティティ・ドメインの入力**で、アイデンティティ・ドメインを入力して「実行」をクリックします。
 - b. ユーザー名とパスワードを入力し、「サインイン」をクリックします。
8. 「接続の追加 - アプリケーション/キューブ」で「サーバー」を展開し、アプリケーションまたはキューブを選択します。
9. 「接続の追加 - 名前/説明」で、接続名と説明を入力して「終了」をクリックします。
10. 接続するアプリケーションを選択して、「終了」をクリックします。
11. 「共有接続 URL」で、次のようなサービス URL を入力します。

```
https://test-cloud-pln.pbcs.us1.oraclecloud.com/workspace/  
SmartViewProviders
```

ノート:

次のようなサービス URL を使用してプライベート接続を構成することもできます。

```
https://test-cloud-pln.pbcs.us1.oraclecloud.com/  
HyperionPlanning/SmartView
```

12. 「OK」をクリックします。

トラブルシューティング

戦略モデリング Smart View 接続の問題に関するトラブルシューティングの詳細は、*Oracle Enterprise Performance Management Cloud オペレーション・ガイド*の戦略モデリング Smart View 接続問題の修正を参照してください。

共有接続を使用した接続の作成

URL がわかっている場合、共有接続を使用して接続を作成できます。

1. 共有接続の URL を設定するには、「Smart View」で、「オプション」、「詳細」タブ、「共有接続 URL」の順に選択して、`http://<serviceURL>/workspace/SmartViewProviders` を選択します
例: `http://myserver:9000/workspace/SmartViewProviders`
2. 「Oracle Smart View for Office」のリボンで、「パネル」を選択します。
3. Smart View パネルから、「ホーム」ボタンの横にある矢印を選択して、「共有接続」を選択します。
4. ユーザー認証の詳細を指定してから、「共有接続」ドロップダウン・リストで「EPM Cloud」接続プロバイダを選択します。
5. 戦略モデリングのサービス・インスタンス・ノードを展開します。

- 接続を追加する戦略モデリング・アプリケーション・インスタンスを展開し、「OK」をクリックします。

戦略モデリングへのアクセス

既存のプライベート接続を使用して Oracle Smart View for Office 経由で戦略モデリングにアクセスするには、この手順を使用します。戦略モデリングにアクセスすると、ログイン画面が表示されます。Smart View にアクセスするためのサービス・インスタンスの資格証明とアイデンティティ・ドメインを入力する必要があります。

戦略モデリングにアクセスするには:

- Microsoft Excel を起動します。
- 「Smart View」、「パネル」の順に選択します。
- 「Smart View ホーム」で、「プライベート接続」をクリックします。
- ドロップダウン・リストから、以前に作成したプライベート接続を選択します。
- をクリックします。
- サービス・インスタンスにサインインします。
 - アイデンティティ・ドメインの入力で、アイデンティティ・ドメインを入力して「実行」をクリックします。
 - ユーザー名とパスワードを入力し、「サインイン」をクリックします。

戦略モデリングの基本

- 「戦略モデリング」リボンとメニュー
- 現在のモデルに関する要約情報の管理

「戦略モデリング」リボンとメニュー

Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンを使用して、モデルとテンプレートを操作します。次の表に、「戦略モデリング」リボンで使用可能なアイコンとオプションの説明を示します。

表 1-1 メニュー・グループとオプション

グループング・ラベル	アイコン	説明
開始	ワークシート	スプレッドシートは、様々なタイプのデータを格納するために使用する表です。データは、保存、整理および分析がしやすいように行と列に配置されます。ワークシートを開いたり、閉じたりすることができます。また、追加や削除もできます。ワークシートのリンクをコピーすることもできます。
	開く	*.alc 拡張子を付けて戦略モデリング・ファイルを開くことができます。

表 1-1 (続き) メニュー・グループとオプション

グループ・ラベル	アイコン	説明
モデル	新規	*.alt 拡張子を付けて新規モデル・ファイルを開くことができます。
	ユーザー・プリファレンス	ユーザー・プリファレンスの詳細を確認または変更できます。
	サマリー	「要約情報」では、作成者、会社、SICコード、通貨、グローバル仮定データなど、表示されたレポートで使用される、ファイルに関する基本情報を指定できます。
	名前を付けて保存	「名前を付けて保存」を使用すると、*.alc 拡張子を付けて戦略モデリング・ファイルを保存できます。
	保存	*.alc 拡張子を付けて戦略モデリング・ファイルを保存できます。
編集	閉じる	サービスにモデル情報を保管でき、モデルのチェックインとロック解除が可能です。モデルをチェックインすると、サービスによりロックが解除され、他のユーザーがそのモデルを使用できるようになります。
	勘定科目情報 データビュー	必要な勘定科目情報を表示できます。データビューでは、戦略モデリング・スプレッドシートに表示されたデータをフィルタしたり操作したりします。
勘定科目	ワークシート・リンクの貼付け	次のオプションを実行できます： 「貼付け」 、「形式を選択して貼付け」および 「ワークシート・リンクの貼付け」 (現在のワークシートと貼付け先のワークシートの間リンクを作成します)。
	勘定科目の予測	予測期間のプロジェクト勘定科目の値に指定された予測方法を表示できます。
	ディメンション	ディメンションとは、簡潔かつ直感的にわかるようにデータを体系化する手法です。各ディメンションは、様々なデータを表現するメンバーを含む属性です。「メンテナンス」、「ディメンションの割当て」のオプションを実行できます。
	サブ勘定科目	勘定科目スプレッドシート内のサブ勘定科目とメイン勘定科目の詳細を表示したり、変更したりできます。サブ勘定科目は、履歴期間と予測期間の両方のメイン勘定科目の属性を継承します。
	ユーザー定義の勘定科目	「ユーザー定義の勘定科目」は、物価上昇率や価格/数量の関係など、通常は、通貨以外アイテムに使用されません。

表 1-1 (続き) メニュー・グループとオプション

グルーピング・ラベル	アイコン	説明
分析	勘定科目グループ	勘定科目を一括管理できます。たとえば、データを入力したすべての損益計算書勘定科目を含むグループを作成できます。
	勘定科目の入力ステータス	勘定科目の入力ステータスを変更できます。使用していない勘定科目を オフ にします。
	関連勘定科目名の変更	勘定科目の説明を編集したり、名前を変更したりできます。
	使用先	他の勘定科目に依存する勘定科目を識別できます。
	勘定科目の検索	特定の勘定科目番号を検索できます。
	ゴール・シーク	勘定科目の目標値を識別できます。戦略モデリングでは、目標値に達するためのその他の勘定科目の変更が計算されます。勘定科目を手動で操作する必要はありません。
	減価償却スケジューラ	式を使用して長期間にわたって固定資産を減価償却できます。
	シナリオ・マネージャ	モデル上にバリエーションまたはシナリオを作成し、そのシナリオに特有の勘定科目を指定します。
	感応度分析	複数の勘定科目の値を変更し、キー・メトリックに与える影響を評価できます。
	時間	履歴および予測データでは、年、週、月、四半期および半期の期間を組み合わせることができます。
データ	監査証跡	戦略モデリング・スプレッドシートの勘定科目行または出力行からドリルダウンして、値の計算方法を表示できます。
	資金調達	「資金調達」オプションを使用すると、債務勘定科目の金額を余剰勘定科目の現金から返済できます。
	計算	「計算」オプションを使用すると、データベースにデータを保存してすべてのシナリオの入力値を再計算できます。「計算」および「すべて計算」オプションを実行できます。
	データの送信	戦略モデリング・プロバイダにデータを保存できます。
	税金の評価	税金払戻計算のデータの構成と入力、および3つの戦略モデリング評価メソッドの使用が可能になります。
	債務スケジューラ	債務の償却額、支払額、利息、および利率などの債券投資に関するキャッシュ・フローの把握や管理ができるようになります。

表 1-1 (続き) メニュー・グループとオプション

グルーピング・ラベル	アイコン	説明
	通貨換算	「通貨換算」は、多国籍の財務モデルを作成する場合にデータを国際通貨で表示します。
レポート	フリースタイル・レポート	レポートをカスタマイズできます。必要に応じて、カスタム・レポートを作成できます。
	レポート・リスト	使用可能なレポートのリストを表示できます。
	挿入	「勘定科目」、「テキスト行」、「テキスト列」および「シート」のオプションをスプレッドシートに挿入できます。

現在のモデルに関する要約情報の管理

通常、モデルに関する情報は、モデル・テンプレートを使用してそのモデルを作成したときに設定されます。

要約情報を管理するには:

1. 「戦略モデリング」リボンで、「**情報**」をクリックします。
2. モデルまたはテンプレート情報が正しく表示されていることを確認し、正しくない場合は適切に変更します。

「要約情報」画面のすべてのフィールドは、わかりやすい名前になっています。SICコード(業界分類コード)とグループ ID (*Marketing* など、分析を実行するグループの ID)が正しく設定されていることを確認します。

3. 「OK」をクリックします。

プリファレンスの設定

オプションで、次のプリファレンスを設定できます。

- 全般
- 勘定科目
- レポート
- 計算
- グローバル仮定

プリファレンスを設定するには:

1. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックします。
2. 「**全般**」タブでは、次のものを設定できます。
 - **通貨名の選択をデフォルト・リストに制限** - 通貨の追加を無効にします。
 - 計算済勘定科目の式を表示するには、「**ステータス・バーの式の表示**」を選択します。

- **名前** - シナリオの作成者を表示します。
 - **データ・ディレクトリ** - ファイルを保存するパスを指定します。
 - **テンプレート・ディレクトリ** - テンプレートを保存するパスを指定します。
3. 「**勘定科目**」タブをクリックして、次のような勘定科目関連のプリファレンスを指定します。
- **ヘッダーの表示** - モデルを開いたときに行および列ヘッダーを表示します。
 - **入力表示の小数点桁数** - 入力できる小数点以下の桁数。これは、データ・ストレージには影響しません。
 - **出力表示の小数点桁数** - レポートとグラフに表示する0から6までの小数点の桁数。これは、データ・ストレージには影響しません。
4. 「**レポート**」タブをクリックして、次のようなレポート関連のプリファレンスを指定します。
- **最大レポート・オープン数** - モデルで開く最大レポート数。
 - **ヘッダーの表示** - 標準レポート・ヘッダーを表示します。
 - **ノート行当たりの文字数** — 勘定科目ノートに使用できる最大文字数として、10から255までの数値を入力します。
 - **メイン勘定科目とともにサブ勘定科目を挿入する** — メイン勘定科目の挿入時に、レポートにサブ勘定科目の位置を含めるか、除外します。
 - **ディメンショナル・ブロックを挿入する** - メイン勘定科目の挿入時に、レポートにフル・ディメンショナル・ブロックを含めるか、除外します。
 - **ヘッダーの表示** - フリースタイル・レポート・ヘッダーを表示または非表示にします。
5. 「**計算**」タブをクリックして、次のような計算関連のプリファレンスを指定します。
- **資金フローの残高不足の警告を抑制** - 履歴期間で資金フローが不均衡な場合に、資金フローが不均衡であることに関するエラーを生成します。
 - **新しく選択したシナリオを自動計算** - 自動シナリオ計算を有効にします。
 - **非推奨になる予定の関数を警告** - 計算中に非推奨の関数が発生した場合、警告を生成します。
 - **「分析でゼロを抑制」** - 計算、分析および監査証跡機能から空のセルを除外します。
6. 「**グローバル仮定**」タブをクリックして、次のようなグローバル仮定関連のプリファレンスを指定します。
- **「エクスポートによりファイルが更新されたことを知らせるメッセージを表示」** - グローバル仮定を使用してファイルを更新した場合にメッセージを表示します。
 - **インポート中にメッセージを表示せず、インポートの更新を自動的に受け入れる** - グローバル仮定の変更を受け入れるときに、ユーザーに通知しません。
7. 「**OK**」をクリックします。

2

モデルの作成および管理

- モデルおよびテンプレートについて
- モデルを開く
- モデルの作成
- モデル期間の定義
- 最小期間の指定
- 毎月の期間の作成
- 週で構成された年の余剰日の処理
- 年の月数の指定
- 12 または 13 か月の会計年度末の指定
- 会計年度末の設定
- 週の月への割当て
- 月の四半期への割当て
- 期間の拡張オプション
- 証跡期間の追加
- テンプレートの操作
- テンプレートをカスタマイズし、Web で使用するためにアップロード
- 別のモデルをコピーしてモデルを作成
- 開いているモデルを閉じる
- モデルの移動
- モデルの削除
- モデルおよびレポートを **Strategic Finance** から戦略モデリングに変換

モデルおよびテンプレートについて

事前定義されたレポートおよびモデリングの標準を含む財務モデル・フレームワークであるテンプレート(.alt ファイル)を使用して、戦略モデリングで新しいモデル(.alc ファイル)を作成できます。モデルを使用して、事業部門のロールアップや分析および業界フォーマットのモデル作成ができます。

Oracle には、モデルの作成に使用できる標準テンプレートのセットが用意されています。

モデルを開く

サーバーからモデルを開くには:

1. 「Smart View」パネルで、「戦略モデリング」、「モデル」の順に展開します。
2. モデルを選択して右クリックし、「開く - チェック・アウト」または「コピーとして開く」を選択します。

ローカル・マシンに保存されているモデルを開くには:

1.  をクリックします。
2. モデルが保管されているディレクトリに移動します。
3. 「開く」をクリックします。

モデルの作成

戦略モデリングでは、モデルのデータ分析とシナリオ・ロールアップが使用されます。Oracle には、モデルの作成に使用できる標準テンプレートのセットが用意されています。

モデルを作成するには:

1. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックし、 Model を選択します。
2. 「テンプレート・モデルの選択」で、ローカル・マシンに保存されているモデルを選択します。
3. 「開く」をクリックします。

モデル期間の定義

ウィザードで時間構造を週または月に分割する前に、モデル内の年数と履歴年数を選択します。ウィザードの完了後、期間構造が生成され、モデルに適用されます。

モデル期間を指定するには:

1. 「モデル内の年の合計数」に、過去と予測年度を含むモデル内の年数を入力します。
2. 「モデル内の履歴期間の年数」に、モデルに含める過去の年数を入力します。少なくとも1年を指定します。
3. 「次」をクリックします。

[最小期間の指定](#)を参照してください。

最小期間の指定

年数を定義したら、初期期間の設定ウィザードにより年数が月または週に分割されます。「月」または「週」を選択すると、モデルの最小ネイティブ期間が定義され、そのモデルのカレンダを作成するのに役立ちます。

▲ 注意:

一度指定したら、モデルで使用されるカレンダのタイプは変更できません。

最小期間を定義するには:

1. オプションを選択します。
 - **月** - 月単位でデータを入力します。週単位のデータはありません。
 - **週** - 週単位でデータを入力します。月単位の集約が計算されます。
2. 「次」をクリックし、適切なトピックを参照します:
 - **月**については、[毎月の期間の作成](#)を参照してください。
 - **週**については、[週で構成された年の余剰日の処理](#)を参照してください。

毎月の期間の作成

毎月の期間を作成するには:

1. オプションを選択します。
 - **カレンダーの長さ** - 各月の標準の日数が使用されます。
たとえば、1月は31日になります。2月はほとんどの年で28日ですが、うるう年は29日になります。1年は365日または366日になります。四半期と半年は集約月に基づいて計算されるため、四半期と半年では日数が異なります。
 - **等しい長さ** - 各月は30日になります。
計算された四半期と半年は、同じ日数になります。1年は360日になります。
2. 「モデルの会計初年度の終了時期」で、会計年度を定義します。
 - **月** - 会計年度の最終月を入力します。
 - **年** - 会計初年度を入力します。
3. 「次」をクリックします。
[期間の拡張オプション](#)を参照してください。

週で構成された年の余剰日の処理

「週」を選択した場合、週は月、四半期、年に均等に分割されないため、週の集約方法を定義する必要があります。

余剰日を処理するには:

1. オプションを選択します。
 - **必要に応じて53週目の週を追加** - 必要に応じて余剰週が追加されます。
 - **無視してすべての年を52週にする** - 余剰日は無視されます。モデルの年は52週になります。
年は52週/364日になります。
2. 「次」をクリックします。
[年の月数の指定](#)を参照してください。

年の月数の指定

52週の年では、月を年に追加する方法を定義する必要があります。

1年の月数を選択するには:

1. オプションを選択します。
 - **12か月** - 四半期ごとに13週が使用されます。各月は同じ週数になりません。
 - **13か月** - 各月の週数が同じである13か月の年が使用されます。余剰月を含む四半期を指定します。
2. タスクを実行します。
 - 「次」をクリックし、次のオプションを選択した場合は **12 または 13 か月の会計年度末の指定** を参照します。
 - 無視してすべての年を52週にする、および
 - 12か月
 - 「次」をクリックし、次のオプションを選択した場合は **12 または 13 か月の会計年度末の指定** を参照します。
 - 無視してすべての年を52週にする、および
 - 13か月
 - 「次」をクリックし、次のオプションを選択した場合は **会計年度末の設定** を参照します。
 - 必要に応じて53週目の週を追加
 - 「12か月」または「13か月」

12 または 13 か月の会計年度末の指定

12か月の年度末を設定するには:

1. 「モデルの会計初年度の終了時期」で、次のオプションを選択します。
 - 月 - 会計年度の最終月を入力します。
 - 年 - 会計初年度を入力します。
2. 「次」をクリックします。

[週の月への割当て](#)を参照してください。

13か月の年度末を設定するには:

1. 「モデルの会計初年度の終了時期」で、年度の終了する期間を定義します。
 - 週 - 最初の週を入力します。
 - 年 - 会計初年度を入力します。
2. 「次」をクリックします。

[月の四半期への割当て](#)を参照してください。

会計年度末の設定

53 週の年では、会計年度の最終日、およびこの最終日が含まれる月と年を定義する必要があります。これはうるう年の計算に使用されます。毎年 364 日ですが、うるう週のある年は 371 日になります。

会計年度末を設定するには:

1. 「曜日」で、会計初年度最終日の曜日を選択します。
2. 会計初年度が、その週(特定の月)の最終日に終了するか、その月の末日に最も近い日に終了するかを示します:
 - **次の月の最終該当日** - 初年度は、選択した年と月の最終日に終了します。たとえば、年度が 2008 年 12 月 26 日火曜日に終了する場合は、「火曜日」と「次の月の最終該当日」に 2008 年 12 月を選択します。
 - **次の末日に最も近い日** - 初年度は、月の末日に最も近い曜日に終了します。たとえば、「火曜日」と「次の末日に最も近い日」に 2007 年 12 月を選択した場合、年度は 2008 年 1 月 2 日に終了します。

必須: 時間を指定します:

 - 「月」で、会計初年度が終了する月または終了日に最も近い月を選択します。
 - 「年」で、会計初年度を選択します。
3. 次のいずれかを実行します:
 - 「次」をクリックし、「12 か月」を選択した場合は**週の月への割当て**を参照します。
 - 「次」をクリックし、「13 か月」を選択した場合は**月の四半期への割当て**を参照します。

週の月への割当て

「12 か月」の年では、1 か月は 4 週または 5 週になります。つまり、年には少なくとも 52 週が含まれます。13 週が含まれる各四半期は、2 つの 4 週の月と、1 つの 5 週の月に分けられます。この構成を使用するには、5 週目が含まれる月を定義します。

5 週目を定義するには:

1. 「各四半期のどの月を 5 週間にしますか。」で、5 週目をいつにするかを示します。
たとえば、5 週目を四半期の 3 番目の月にする場合は、「3 番目の月」を選択します。
2. 「次」をクリックします。

週を年に割り当てるルールと同じルールを使用して週を追加するには:

「53 週目の会計月の設定」で「**余剰週を追加する会計月**」を選択し、「次へ」をクリックします。

[期間の拡張オプション](#)を参照してください。

月の四半期への割当て

13 か月の年には同じ週数を含む月がありますが、四半期の月数は同じにはなりません。13 か月の年では、どの四半期に余剰月を含めるかを定義する必要があります。

月を四半期に割り当てるには:

1. 「**どの四半期を4か月にしますか。**」で、4 か月にする四半期を示します。
2. 「**次**」をクリックします。

週を年に割り当てるルールと同じルールを使用して週を追加するには:

「**53 週目の会計月の設定**」で「**余剰週を追加する会計月**」を選択し、「**次へ**」をクリックします。

[期間の拡張オプション](#)を参照してください。

期間の拡張オプション

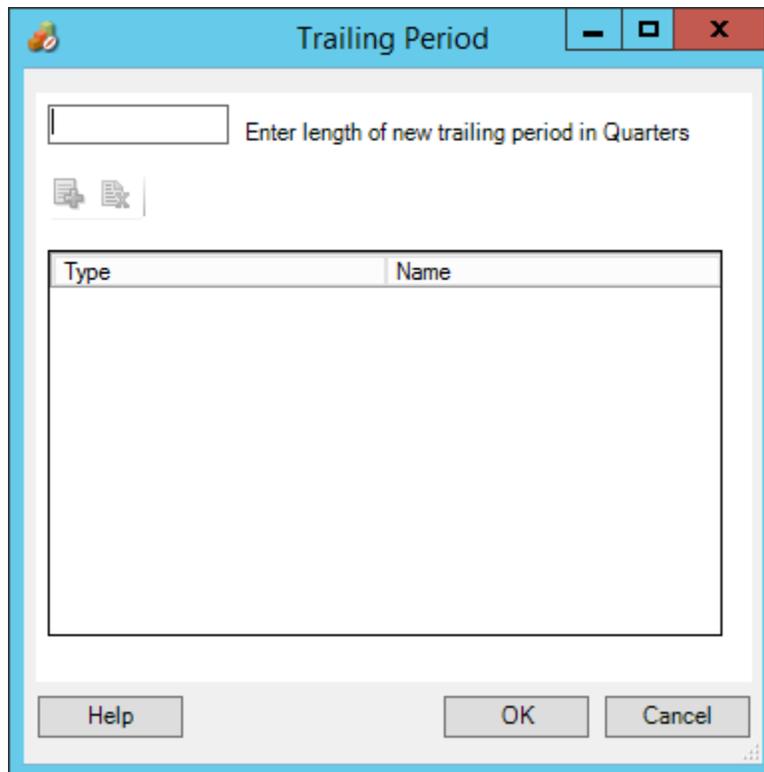
期間設定ウィザードを終了するには:

1. 「**拡張設定**」をクリックして次のいずれかを選択します。
 - 合併および買収を反映するように、貸借対照表が再更新される取引期間を作成するには、「**取引期間**」を選択します。
 - シナリオ間で共有できる履歴データを定義するには、「**実績期間**」を選択します。
2. 「**終了**」をクリックします。

証跡期間の追加

証跡期間を追加するには:

1. 「**戦略モデリング**」リボンで、 **Time** をクリックし、「**設定**」を選択します。
2. 「**期間**」で  をクリックします。



3. 「証跡期間」で、新しい証跡期間の長さをボックスに入力し、、「OK」の順にクリックします。

テンプレートの操作

財務モデルを作成する場合は、基本となるテンプレートを選択します。テンプレートには、定義済財務レポートとモデリングの標準が含まれています。テンプレートは、分析とレポートのニーズに合わせてカスタマイズできます。テンプレートをカスタマイズしたら、アクセス制御を使用してテンプレートへの変更を制限し、標準化を図ります。

ファイルをテンプレートとして保存

任意の戦略モデリング・ファイルをテンプレートとして保存し、含まれるモデリングの標準を独自のモデルで利用できます。

ファイルをテンプレートとして保存するには:

1.  をクリックし、ファイルを選択してから「開く」をクリックします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、「名前を付けて保存」をクリックします。
3. 「ファイル名」に名前を入力します。
4. ファイルの種類でテンプレート・モデル(*.alt)を選択します。
5. 「テンプレート名」で、名前を入力します。

 ノート:

テンプレート名は内部参照専用です。

6. 「OK」をクリックします。

テンプレートのカスタマイズ

テンプレートでは、財務勘定科目、予測方法、期間および入力値をカスタマイズできます。勘定科目の説明をカスタマイズしたり、入力や印刷、グループの設定を指定したり、さらに詳しい情報を追加するためのサブ勘定科目を追加したりできます。テンプレートでは予測方法も指定できます。予測方法は、ユーザー・プリファレンスおよび企業や業界の標準的な慣行を反映させるために変更します。期間を変更して、自社の標準を反映させます。さらに、テンプレートに財務データ値も保存する場合があります。

テンプレートをカスタマイズするには:

1.  をクリックし、テンプレート・ファイルを選択してから「開く」をクリックします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、「名前を付けて保存」をクリックします。
3. 「名前を付けて保存」に、.alt 拡張子を後に付けてファイル名を入力します。
4. 「保存」をクリックします。
5. 「テンプレート名」で、名前を入力します。

 ノート:

テンプレート名は内部参照専用です。

6. 「OK」をクリックします。

テンプレートをカスタマイズし、Web で使用するためにアップロード

戦略モデリングには、定義済のテンプレートのリストが用意されています。標準テンプレートを使用して、ビジネス・ニーズで必要とされる勘定科目構造を検証し、そのテンプレートをインポートして Web 上にアップロードして使用できます。テンプレートのカスタマイズについては、[テンプレートのカスタマイズ](#) を参照してください。

テンプレートを Web 上で使用できるようにアップロードするには:

1. Oracle Smart View for Office で、戦略モデリングのデータ・ソースに接続します。
2. 「Smart View」パネルで「戦略モデリング」、「テンプレート」の順に展開します。
3. テンプレートをインポートしてクラウドで使用できるようにするには、「Smart View」ペインで「テンプレート」を右クリックし、「テンプレートのインポート」を選択します。

4. 「ソース・モデル/テンプレート」で、モデルまたはテンプレートが保管されているディレクトリに移動します。
5. 「新規モデル名」に、モデルの一意の名前を入力します。
6. 「OK」をクリックします。デフォルトでは、モデルはルートに配置されています。

別のモデルをコピーしてモデルを作成

新規モデルを作成するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「モデル」を右クリックし、「新規モデル」を選択します。
3. 「モデルのコピー元」で、オプションを選択します。
 - **アプリケーション内のモデルまたはテンプレート** - サービス内の既存のモデルに基づいて新規モデルを作成します。
 - **ローカル・モデル** - サービスにチェックイン可能なローカル・モデルを作成します。
4. 「ソース・モデル/テンプレート」で、モデルまたはテンプレートを参照して選択します。
5. 「新規モデル名」に、モデルの一意の名前を入力します。
6. **オプション:** 新規モデルがソース・モデルからのすべてのデータを継承できるようにするには、「ソース・モデルのデータを保持」を選択します。このオプションを選択しないと、新規モデルは勘定科目と期間構造のみを継承します。
7. **オプション:** モデルをルート・レベルに保管するには、「ルートに配置」を選択します。このオプションは、スタンドアロンのモデルとモデル構造の親にのみ使用します。このオプションを選択しないと、モデルは選択した別のモデルの子として配置されます。
8. 「OK」をクリックします。

開いているモデルを閉じる

開いているモデルを閉じる際、戦略モデリングでモデルをチェックインするか、モデルのロックを解除して他のユーザーに対して使用可能にできます。チェックインまたはロック解除せずにモデルを閉じると、他のユーザーはそのモデルを変更できなくなります。

モデルを閉じるには:

1. Excel で戦略モデリング・モデルを開いた状態で、「戦略モデリング」リボンの「閉じる」を選択します。
2. 「モデルを閉じる」でオプションを選択します:
 - **チェックイン** - 以前にチェック・アウトした開いているモデルをチェックインできます。
 - **ロックの解除** - 開いているモデルのロックを解除して閉じます。
 - **閉じる** - 開いているモデルを閉じます。モデルをチェック・アウトした場合、ロックはそのまま保持されます。
3. 「OK」をクリックします。

 ノート:

戦略モデリング・モデルで計算またはチェックインに長い時間がかかる場合、Excel によって「別のプログラムでの OLE の操作が完了するまで待機します。」というポップアップ・メッセージが表示されることがあります。これは、アドインの処理の完了に時間がかかっている場合に予想される Excel の動作です。戦略モデリングのプロセスが完了したら、Excel のポップアップ・メッセージを閉じます。

モデルの移動

モデル構造内からモデルを移動するには:

1. Oracle Smart View for Office パネルで、「**戦略モデリング**」、「**モデル**」の順に展開します。
2. 移動する親モデルを選択します。
3. 親モデルを選択して右クリックし、「**モデル構造の編集**」を選択します。
4. 「**モデル・ツリー**」で、モデルを右クリックして「**モデルをルートから移動**」を選択し、オプションを選択します。
 - 親へ
 - 兄弟へ
 - 子へ

 ノート:

選択プロセスに基づいて、モデルが適切に移動されます。

5. 「**モデルの移動**」で、モデル構造内で移動する必要があるモデルを選択し、「**OK**」をクリックします。
6. 「**閉じる**」をクリックします。

モデルの削除

サーバーで定義されている権限に基づいて、ユーザーにモデルを削除するためのアクセス権が付与されます。

モデルを削除するには:

1. 「**Smart View**」パネルで、「**戦略モデリング**」、「**モデル**」の順に展開します。
2. モデルを選択して右クリックし、「**モデル構造の編集**」を選択します。
3. 「**モデル・ツリー**」で、削除するモデルを右クリックして「**モデルをデータベースから削除**」を選択します。
4. 「**はい**」をクリックして操作を確認します。

モデルおよびレポートを Strategic Finance から戦略モデリングに変換

Oracle Hyperion Strategic Finance のオンプレミス・バージョンのモデルとレポートを戦略モデリングに変換して Oracle Smart View for Office で使用できるようにしたり、アップロードして Web 上の戦略モデリングで使用できるようにすることが可能です。

モデルとレポートを変換するには:

1. Smart View で、戦略モデリングのデータ・ソースに接続します。
2. 「戦略モデリング」タブをクリックし、「開く」を選択して Strategic Finance モデル(.alc ファイル)を検索し、「開く」をクリックします。
モデルが変換され、Smart View で開きます。
Strategic Finance のレポートを戦略モデリングに変換するには、「戦略モデリング」リボンで「レポート・リスト」を選択し、「OK」をクリックします。レポートが変換され、Smart View で開きます。
3. 「戦略モデリング」タブで、「保存」を選択します。
モデルをアップロードするには、一意の名前を付けてローカルに保存する必要があります。
4. モデルとレポートをアップロードしてクラウドで使用できるようにするには、「Smart View」ペインで「モデル」を右クリックして「新規モデル」を選択します。
「サーバーに新規モデルを作成」ダイアログが表示されます。
5. 「モデルのコピー元」で「ローカル・モデル」を選択します。
6. 「ソース・モデル/テンプレート」で、モデルまたはテンプレートを参照して選択します。
7. 「新規モデル名」に、モデルの一意の名前を入力します。
8. オプション: 新規モデルがソース・モデルからのすべてのデータを継承できるようにするには、「ソース・モデルのデータを保持」を選択します。このオプションを選択しないと、新規モデルは勘定科目と期間構造のみを継承します。
9. オプション: モデルをルート・レベルに保管するには、「ルートに配置」を選択します。このオプションは、スタンドアロンのモデルとモデル構造の親にのみ使用します。このオプションを選択しないと、モデルは選択した別のモデルの子として配置されます。
10. 「OK」をクリックします。
アップロードしたモデルとレポートは、サービス・インスタンスに次回ログインしたときに使用できます。

3

財務勘定科目の処理

次も参照:

- [財務勘定科目について](#)
- [構造](#)
- [勘定科目データの入力](#)
- [サブ勘定科目の操作](#)
- [新規兄弟サブ勘定科目の追加](#)
- [サブ勘定科目の削除](#)
- [サブ勘定科目のソート](#)
- [関連勘定科目の名前の変更](#)
- [勘定科目の依存関係](#)
- [ユーザー定義勘定科目の使用](#)
- [勘定科目グループの作成と表示](#)
- [データビュー](#)

財務勘定科目について

勘定科目スプレッドシートには、会計モデルの勘定科目が表示されます。勘定科目のスプレッドシートでは、データ、企業および勘定科目の説明、シナリオ名、期間のヘッダー、勘定科目のノート、サブ勘定科目を入力します。財務データは、履歴の結果と予測の仮定から構成されています。

サブ勘定科目を使用して、集約して合計勘定科目とする追加の勘定科目や、ユーザー定義勘定科目を作成できます。勘定科目グループを使用して勘定科目をグループ化すると、データ入力の際の検索と表示が容易になります。

構造

入力勘定科目と計算済勘定科目

戦略モデリングの勘定科目には、入力勘定科目と計算済勘定科目があります。入力勘定科目は、手動でデータを入力する場合に使用します。計算済勘定科目は、他の勘定科目の出力を計算式に使用して値を計算する場合に使用します。ユーザー定義勘定科目を除いて、勘定科目を別のタイプの勘定科目に変換できません。

- [入力勘定科目](#)
- [計算済勘定科目](#)

入力勘定科目

財務データは、履歴期間と予測期間の入力勘定科目に手動で入力します。予測期間では、予測方法またはフリー・フォーム計算式を使用して値を計算します。予測方法は、予測期間の入力データのフォーマットを指定します。たとえば、「売上」で「成長率」予測方法を使用する場合は、入力データを成長率として予測期間に入力します。

計算済勘定科目

計算済勘定科目では計算式を変更できません。計算式は、勘定科目の整合性を保つために固定されています。たとえば、計算済勘定科目の当期純利益の計算式は戦略モデリングに組み込まれています。この計算式は変更できません。当期純利益は、他の損益計算書の勘定科目に入力されたデータを使用して計算されます。

貸借対照表の関連勘定科目

貸借対照表に関連する勘定科目:

- [資金フロー勘定科目](#)
- [非現金調整勘定科目](#)
- [利息および資金勘定科目](#)

資金フロー勘定科目

すべて貸借対照表勘定科目です。

vxxxx.01.xxx

- 売掛金の増加
- 土地の追加

非現金調整勘定科目

選択された貸借対照表勘定科目のみです。

vxxxx.03.xxx

- 固定資産除却額
- 償却
- 非現金支払利息

利息および資金勘定科目

有利子勘定科目のみです。

vxxxx.05.xxx と vxxxx.06.xxx

有価証券受取利息
長期債務の最小残高

資金フロー

すべての貸借対照表勘定科目には、少なくとも1つの勘定科目の資金フロー(.01)があります。

資金フロー勘定科目は、ある期間から次の期間までの関連する貸借対照表勘定科目を測定します。資金フロー勘定科目は、キャッシュ・フロー・レポートと資金フロー表を作成するために使用されます。

関連する資金フロー勘定科目は、現在の期間より前の期間の貸借対照表額を差し引いて、履歴期間に自動的に計算されます。

勘定科目	アクティビティ	値変更
v2020.00.000	売掛金(現在)	\$675
v2020.00.000	売掛金(過去)	マイナス (-) 525
v2020.01.000	売掛金の増減	= \$150

予測期間では、最終貸借対照表額(.0 勘定科目)または資金フロー額(.1 勘定科目)を予測できません。いずれを選択しても、もう一方の金額は予測された勘定科目の出力に基づいて計算されます。

調整勘定科目

貸借対照表勘定科目には、プライマリ貸借対照表勘定科目の値を非資金別に増加または減少させるため(つまり、無形資産の償却により無形資産勘定科目の残高が減少するため)、.03の調整勘定科目を含んでいるものもあります。

戦略モデリングの非現金調整勘定科目には、償却勘定科目と除・売却勘定科目があります。たとえば、無形資産(2410.00.000)は、関連する資金フロー勘定科目、無形資産への追加(2410.01.000)、および調整勘定科目の無形資産の償却(2410.03.000)を含む貸借対照表勘定科目です。無形資産への追加を予測する場合、予測期間での無形資産の残高は増加しますが、無形資産の償却の調整勘定科目の金額分、予測期間での無形資産の残高は減少します。

無形資産	v2410.00	メイン勘定科目
無形資産への追加	v2410.01	関連する資金フロー勘定科目
無形資産の償却	v2410.03	関連する非現金調整

テンプレートによっては、貸借対照表勘定科目が特別な投資トランザクション(買収や合併など)により変更されたことを示す買収取得キャッシュ・フロー勘定科目(v2XXX.02)が、資産と負債の勘定科目に含まれている場合があります。

金利/資金調達

有利子勘定科目と資金調達・拠出勘定科目には、貸借対照表勘定科目と資金最小額に関連付けられた利息の関連勘定科目があります。

支払手形	v2520.00	メイン勘定科目
支払手形の増加	v2520.01	資金フロー勘定科目
支払手形利息	v2520.05	支払利息勘定科目
最小支払手形	v2520.06	最小資金調達勘定科目

勘定科目データの入力

勘定科目データ(履歴値、予測仮定の予想、評価仮定の概算)は、勘定科目スプレッドシートまたはレポートに入力します。財務勘定科目をカスタマイズして、分析している財務諸表の照

合、勘定科目の詳細の追加、勘定科目の表示順の変更、レポートに表示する勘定科目の選択を行います。負の値を入力するには、値の前にマイナス符号(-)を付けます。

勘定科目名の変更

戦略モデリングの財務勘定科目には、標準の名前が付いています。標準の名前は、勘定科目のスプレッドシートの名前を上書き入力して、分析している勘定科目の説明を反映できます。変更した名前はすべてのレポートに表示されます。

データ・フォーマット

戦略モデリングでは、小数点を含む有効数字最大 16 桁で構成される数値を保管し、操作します。表示される小数点以下の桁数を変更できます。

「#」または「##」の入力による上書き

戦略モデリングのスプレッドシートで、「#」または「##」をセルに入力して、現在の値を上書きできます。

ノート:

「#」および「##」を使用した上書きは、履歴期間がフリー・フォーム計算式を使用して計算されていない限り、履歴期間では機能しません。

欠落しているセル値をゼロで上書きする

上書き時に欠落しているセル値をゼロで上書きするには:

1. Oracle Smart View for Office で「**Smart View**」タブが表示されていることを確認します。
2.  をクリックして、「**データ・オプション**」を選択します。
3. 「**#NoData/Missing ラベル**」で**#NumericZero**を選択します。
4. 「**ゼロを送信**」を選択し、「**OK**」をクリックします。

データの送信

「**データ**」グループング・ラベルから、「**データの送信**」をクリックして、戦略モデリング・プロバイダにデータを保存します。

ノート:

「**計算**」をクリックしてデータを保存できます。

 **ノート:**

モデルがデータベースにチェックインされるまで、データは永久的には保存されません。

データの検索と置換

「検索と置換」を使用するには:

1. 任意の戦略モデリング・ビューから、「**勘定科目**」ビューを選択します。
2. 「**編集**」、「**検索/置換**」の順に選択します。
3. **テキストの検索**で、用語(語句、数字、または語句と数字の組合せ)を入力します。
4. 次のいずれかを選択します。
 - 「**検索**」 - 用語を検索します。
 - **置換** - 用語を検索し、他の用語に置換します。
5. 「**検索**」で、次のいずれかを選択します。
 - **すべて** - モデル全体を検索します。
 - **範囲** - モデルの一部を検索します。
6. **オプション: 「大文字と小文字を区別」**を選択すると、アクションでは大文字と小文字が区別されます。
7. 「**OK**」をクリックします。
8. 次のいずれかのアクションを実行します。
 - 1つの用語のインスタンスを置換するには、「**置換**」をクリックします。
 - 用語のインスタンスをすべて置換するには、「**すべて置換**」をクリックします。
 - インスタンスをスキップするには、「**次を検索**」をクリックします。
 - 「**閉じる**」をクリックします。

セル・テキストの削除

ノートを削除するには:

1. 「**勘定科目**」を選択します。
2. ノートが含まれるセルまたは勘定科目を選択します。
3. 「**勘定科目**」、「**セル・テキスト**」、「**削除**」の順に選択します。

勘定科目入力ステータスの保護

勘定科目の入力ステータスを変更できます。使用していない勘定科目を「**オフ**」にします。

 ノート:

勘定科目の整合性を保つため、戦略モデリングでは6つの入力勘定科目をオフにできません。これらの勘定科目は、資産売却益(1170)、過年度損失税控除未実現額(1620)、有価証券超過額(2015)、長期債務:超過(2690)、課税損失給付未実現額(3242)、および資産売却収入(4000)にあります。

勘定科目の書き込みを禁止するには:

使用していない勘定科目を「オフ」にするか、勘定科目の入力ステータスを「オン」にするには:

1. 戦略モデリングのスパREADシートから、「**勘定科目の入力ステータス**」を選択します。
2. 「**勘定科目**」タブを選択します。
3. 次のように勘定科目の入力ステータスを変更します:
 - **入力の使用可能**
入力を使用可能にするには、リストの勘定科目を選択します。
 - 勘定科目を「**オフ**」にする
リストから勘定科目を選択しないで、勘定科目の入力ステータスを変更できます。ただし、これを使用して、使用していない勘定科目を「**オフ**」にできません。
4. **オプション:** 勘定科目を検索するには、検索するテキストまたは数字を入力します。
5. **オプション:** 「**選択された勘定科目のみ表示**」を選択すると、選択した勘定科目のリストが表示されます。
6. **オプション:** 勘定科目の履歴平均を変更するには、[勘定科目の履歴平均の変更](#)を参照してください。
7. 「**OK**」をクリックします。

勘定科目の履歴平均の変更

勘定科目の履歴平均を変更するには:

1. 戦略モデリングのスパREADシートから、「**勘定科目の入力ステータス**」を選択します。
2. 「**履歴平均**」タブを選択します。
3. 「**勘定科目**」列で勘定科目行を見つけます。
4. 「**履歴平均**」列で、勘定科目行のオプションを選択します:
 - **デフォルト**
デフォルトの履歴平均は、「**期間**」の「**履歴平均の年数**」設定から取得されます。ここで上書きしないかぎり、モデルのすべての勘定科目に適用されます。
 - **すべて**
履歴平均のモデルのすべての期間が含まれます。

- 任意の番号

モデルの各期間に番号があります。1を選択すると、開始からここで指定した番号までの期間が履歴平均に含まれます。

5. 「OK」をクリックします。

サブ勘定科目の操作

サブ勘定科目は、メイン勘定科目に詳細を入力するために作成します。たとえば、販売費用および一般管理費用(1080)のサブ勘定科目を追加して、販売費用および一般管理費用(1080.00.010)と研究開発費(1080.00.020)の2つの異なる費用カテゴリを表示します。サブ勘定科目は、履歴期間と予測期間の両方のメイン勘定科目の属性を継承します。

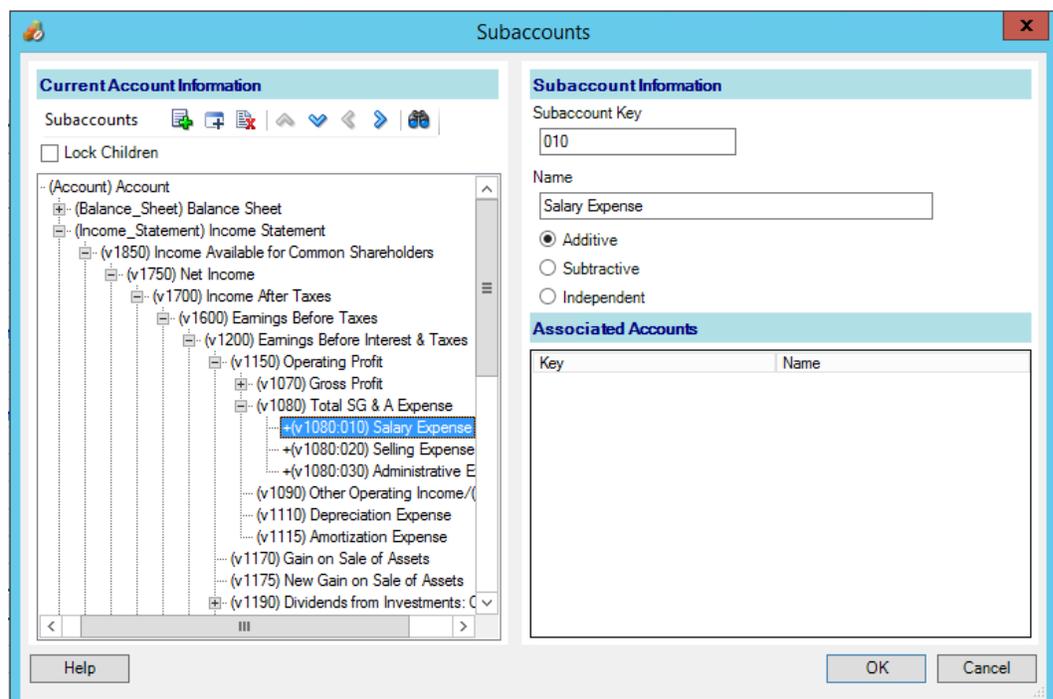
サブ勘定科目の追加と保守

損益計算書勘定科目の勘定科目を分割する場合は、サブ勘定科目を1つ作成します。貸借対照表勘定科目(2000のレベル)のサブ勘定科目を作成する場合は、関連する勘定科目が自動的に作成されます。

サブ勘定科目は標準財務勘定科目に詳細を追加します。各サブ勘定科目は、勘定科目スプレッドシートと財務諸表に表示されます。関連勘定科目のある財務勘定科目のサブ勘定科目を作成する場合は、関連するすべての勘定科目のサブ勘定科目が自動的に作成されます。

サブ勘定科目を追加するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 勘定科目にカーソルをポイントして「勘定科目」を選択します。たとえば、**給与費用**の勘定科目を勘定科目ビューまたは標準レポートで選択します。
3. 「勘定科目」グルーピング・ラベルから、「サブ勘定科目」をクリックします。サブ勘定科目ダイアログに**給与費用**の勘定科目情報が表示されます。



4. 「現在の勘定科目情報」で、メイン勘定科目を選択します。

使用可能なすべてのメイン勘定科目のリストが表示されます。 をクリックして勘定科目を検索します。「検索」で、勘定科目名の最初の数文字を入力するか、または勘定科目 ID を入力します。

5. 「現在の勘定科目情報」では、任意の子孫の勘定科目メンバーを選択し、次に をクリックして勘定科目を追加できます。

新たに作成したサブ勘定科目は、勘定科目リストでの現在のアクティブな勘定科目の選択に基づいています。新規兄弟サブ勘定科目 は、アクティブな勘定科目がサブ勘定科目である場合に有効になります。新しいサブ勘定科目の作成時には、リスト内の現在アクティブなサブ勘定科目の選択に対して新規兄弟サブ勘定科目を追加できます。[新規兄弟サブ勘定科目の追加](#)を参照してください

6. 「サブ勘定科目情報」に、「サブ勘定科目キー」を入力します。

キーには英数字のみを含めることができます。

7. 「サブ勘定科目情報」で、サブ勘定科目名または説明を入力します。

個別のサブ勘定科目名や説明は変更でき、変更された名前や説明は後で勘定科目ビューに表示されます。

8. 「加法」、「減法」または「独立」の勘定科目タイプを選択します。

9. オプション: 「子のロック」オプションを選択して、計算済の勘定科目階層リストにサブ勘定科目がこれ以上追加されないようにし、「OK」をクリックします。

サブ勘定科目の説明の変更

サブ勘定科目の説明を編集できます。

サブ勘定科目の説明を変更するには:

1. 「勘定科目」グルーピング・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
2. 「サブ勘定科目」で、サブ勘定科目を選択します。
3. 「サブ勘定科目情報」で、新しいサブ勘定科目名または説明を入力します。
4. 「OK」をクリックします。

サブ勘定科目キーの変更

「サブ勘定科目キー」が変更された場合は、そのサブ勘定科目に関連するすべてのデータが新しいキーを使用して保持されます。ほとんどのサブ勘定科目データ(勘定科目の説明、予測方法の入力値、UDA 属性、カスタム設定、資金調達オプション設定、シナリオ、グラフ、ディメンション、レポート情報、式の参照など)が新しいキーを保持するように変更されます。

新規兄弟サブ勘定科目の追加

新しいサブ勘定科目を作成した後、リスト内の現在アクティブなサブ勘定科目の選択に新しい兄弟サブ勘定科目を追加できます。アクティブな勘定科目がサブ勘定科目である場合、「新規兄弟サブ勘定科目」 アイコンがアクティブになります。

新たに作成した兄弟サブ勘定科目は、勘定科目リスト内の現在アクティブなサブ勘定科目の選択に基づいています。

新規兄弟サブ勘定科目を追加するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「勘定科目」グループ・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
3. 勘定科目リストからアクティブなサブ勘定科目を選択して、をクリックします。
4. 「サブ勘定科目情報」に、「サブ勘定科目キー」を入力します。
キーには英数字のみを含めることができます。キーは一意である必要があります。
5. 「サブ勘定科目情報」で、サブ勘定科目名または説明を入力します。
「サブ勘定科目」ダイアログで、個々のサブ勘定科目名または説明を変更できます。その後、変更した名前または説明が勘定科目ビューに表示されます。
6. 「加法」、「減法」または「独立」の勘定科目タイプを選択します。
7. オプション: 「子のロック」オプションを選択して、計算済の勘定科目階層リストにサブ勘定科目がこれ以上追加されないようにし、「OK」をクリックします。

サブ勘定科目の削除

サブ勘定科目を削除するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「勘定科目」グループ・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
3. 「サブ勘定科目」で、削除するサブ勘定科目を選択します。

ノート:

サブ勘定科目を削除すると、そのサブ勘定科目階層の下位にあるすべての子サブ勘定科目が削除されます。

4.  をクリックします。

サブ勘定科目のソート

サブ勘定科目の順序を変更するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします
2. 「勘定科目」グループ・ラベルから、「サブ勘定科目」を選択します。
3. 「サブ勘定科目」で、移動する「サブ勘定科目」を選択します。次のいずれかのアクションを実行します。
 - a. サブ勘定科目を上方向に移動するには、 をクリックします。
 - b. サブ勘定科目を下方向に移動するには、 をクリックします。

- c. サブ勘定科目を内側に移動するには、 をクリックします。
- d. サブ勘定科目を外側に移動するには、 をクリックします。

関連勘定科目の名前の変更

関連勘定科目の名前を変更するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「勘定科目」ビューで「勘定科目」を選択し、 をクリックします。
3. 「検索対象」に、名前を変更する勘定科目名を入力します。
 - a. 「次を検索」をクリックして、勘定科目を検索します。
 - b. **完全に一致する単語のみ** - 完全に一致する単語または句を検索します。
 - c. **大文字と小文字を区別** - タスクの大文字と小文字を区別します。
4. 「置換」に、勘定科目名を入力します。
5. 次のいずれかのアクションを実行します。
 - a. 「置換」をクリックして、現在表示されている勘定科目名のみ置換します。
 - b. 「すべて置換」をクリックして、勘定科目名のインスタンスを新しい名前に変換します。
6. 「OK」をクリックします。

勘定科目の依存関係

分析の使用

分析では、**勘定科目** スプレッドシートの勘定科目行または出力行からドリル・ダウンして、値の計算方法を表示できます。ヘッダーには、次に示すように、モデル名と現在のシナリオが表示されます。

<model or file name>(<scenario name>)の分析

分析を使用するには:

1. 「データ」 グループ・ラベルから、「**監査証跡**」をクリックします。
2. 勘定科目または値を選択します。
3. セルをダブルクリックします。

 **ノート:**

デフォルトでは、「**新規**」または「**現在**」ボタンをクリックしない場合、セル内の値をダブルクリックします。情報が現在のダイアログに表示されます。

「**新規**」または「**現在**」ボタンをクリックする場合、セル内の値をダブルクリックします。情報が新規の分析ダイアログに表示されます。

4. **オプション:** ツールバー・ボタンをクリックして、様々な勘定科目要素を分析します:
- **予測** - 「**予測方法**」にアクセス - [予測方法へのアクセス](#)を参照してください。
 - **ユーザー定義勘定科目** - **ユーザー定義勘定科目**にアクセス - [ユーザー定義勘定科目の使用](#)を参照してください。
 - **オプション:** 「**戻る**」をクリックして、「**分析**」ダイアログ・ボックスで実行された変更を戻します。
 - **オプション:** 「**新規/現在**」をクリックして、別のダイアログ・ボックスでデータを表示します。
 - **オプション:** 「**すべて閉じる**」をクリックして、「**分析**」ダイアログ・ボックスを終了します。
 - **オプション:** 勘定科目を検索するには、「**勘定科目の検索**」をクリックします。

 **ノート:**

「**勘定科目の入力**」にドリルダウンすると、履歴値および予測値を変更できます。変更された入力値を再計算し、データを保持するために保存します。

 **ノート:**

条件文で有効な値が強調表示されます。

5. 最初の「**分析**」ダイアログ・ボックスを閉じます。

「使用先」の使用

「使用先」は、前方にたどる監査証跡で、他の勘定科目に依存する勘定科目を識別します。勘定科目を選択し、すべてのシナリオを計算すると、「使用先」で選択した勘定科目を使用する勘定科目が追跡されます。

使用先を使用して勘定科目の依存関係を識別するには:

1. 「**勘定科目**」スプレッドシートから、「**勘定科目**」、「**使用先**」の順に選択します。
2. **オプション:** 「**使用可能な勘定科目**」で財務勘定科目の一覧のみ表示するには、「**勘定科目のみ表示する**」を選択します。

このオプションを選択しない場合、「**会社名**」や「**デフォルト通貨**」など、情報を示す勘定科目が表示されます。

3. 「使用可能な勘定科目」で勘定科目を選択し、をクリックします。
4. **オプション:** 計算の対象を、モデル内で現在選択されているシナリオのみに限定するには、「現在のシナリオのみ計算する」を選択します。
5. 「実行」をクリックします。
6. 「使用先」で、依存する勘定科目を表示します。
7. **オプション:** 結果を.txtファイルとして保管するには、「保存」をクリックします。

ユーザー定義勘定科目の使用

次の3種類のユーザー定義の勘定科目を使用すると、より柔軟に分析できます。

- メモ勘定科目 - 財務勘定科目の詳細情報を作成します。[メモ勘定科目の使用](#)を参照してください
- カスタム比率 - 分析に追加の比率を作成します。[カスタムの比率勘定科目の使用](#)を参照してください。
- 負債コベナント - 実績の標準(負債コベナント)に対するカスタム比率テストでの基準を定義します。[負債コベナント勘定科目の使用](#)を参照してください。

メモ勘定科目の使用

メモ勘定科目は、他の勘定科目の計算式で使用するデータを計算して保管します。戦略モデリングには、20,000のメモ勘定科目が想定されています(300.00.000、305.00.000... 395.00.000)。メモ勘定科目と他の勘定科目間の関係は、必要に応じて割り当てます。最初は勘定科目間の関係はありません。

たとえば、2つのメモ勘定科目を使用して、価格に基づいた年間売上と数量に基づいた年間売上げの関係をモデリングできます。1つのメモ勘定科目に価格を入力し、別のメモ勘定科目に売上数量を入力します。この関係の結果を表示するには、売上高勘定科目(v1000)にこれらの2つのメモ勘定科目を乗算するフリー・フォーム計算式を作成します。

メモ勘定科目は20あり、分析を完了するために必要な追加の勘定科目の詳細を含めるために、サブ勘定科目を999作成し合計で最大19,980のメモ勘定科目を作成できます。

メモ勘定科目とそのサブ勘定科目の両方で、次の操作ができます。

- 勘定科目の説明の変更
- データの入力
- 予測方法の変更
- 勘定科目ノートへの添付

メモ勘定科目は、「勘定科目入力ステータス」から表示と非表示を切り替えられます。メモ勘定科目は、予測方法や履歴の計算式で参照しない限り、財務諸表の計算には使用されません。

メモ勘定科目を使用するには:

1. 「勘定科目」を選択した後、「ユーザー定義の勘定科目」を選択します。
2. 「勘定科目の選択」で、「メモ」を選択します。

3. ドロップダウン・リストから、勘定科目を選択します。

メモ勘定科目を追加したりメモ勘定科目の名前を変更するには、「サブ勘定科目」ダイアログ・ボックスから行います。

4. 「出力タイプ」を選択します。

- 通貨
- アイテム
- パーセント
- 比率

 ノート:

「すべての期間の式で計算済」を選択した場合、すべての出力タイプが使用可能になります。履歴で「入力」を選択すると、出力のタイプは「通貨」と「アイテム」に制限されます。

5. オプション: 「出力タイプ」が「通貨」または「アイテム」の場合、勘定科目の出力値をデフォルトの通貨単位以外の種類で表示できます。

次の「出力単位」オプションを選択して、デフォルト設定を上書きします。

- ー
- 十
- 千
- 百万
- 十億
- 兆

6. 「値」で、データ値の入力方法を指定します。たとえば、式を入力するには「すべての期間の式で計算済」を選択します。

7. 「集約期間値」オプションを指定します:

- 最後の中間期間値(貸借対照表など)
- 中間期間の合計(損益計算書など)
- 加重平均: 「勘定科目」ドロップダウン・リストから選択した財務勘定科目を基準として計算されます。(割引率など)
- なし: 集約期間に計算式を適用します。(比率など)

 ノート:

これらの規則は、ディメンションの親の計算にも適用されます。

8. 「出力タイプ」を選択します。

- 通貨

- アイテム
- パーセント
- 比率

 ノート:

「すべての期間の式で計算済」を選択した場合、すべての出力タイプが使用可能になります。履歴で「入力」を選択すると、出力のタイプは「通貨」と「アイテム」に制限されます。

9. オプション: 「出力タイプ」が「通貨」または「アイテム」の場合、勘定科目の出力値をデフォルトの通貨単位以外の種類で表示できます。

次の「出力単位」オプションを選択して、デフォルト設定を上書きします。

- ー
- 十
- 千
- 百万
- 十億
- 兆

10. 「OK」をクリックします。

カスタムの比率勘定科目の使用

戦略モデリングでは、自動的に 34 の比率が計算されます。計算のカスタマイズには、10 のカスタム比率勘定科目(6400.00.000-6445.00.000)も使用できます。カスタム比率勘定科目は、独自の比率の計算に使用する計算式を入力するために使用します。カスタム比率勘定科目では、999 回サブ勘定科目を作成し、カスタム利率を追加できます。

財務比率レポートには、分析で計算されたすべての比率が表示されます。カスタムの比率勘定科目は下部に表示され、戦略モデリングで定義された比率とユーザー定義の比率を識別できます。

カスタム比率の作成に使用できる計算式は、フリーフォーム計算式の予測方法と同様です。カスタム比率数式では、他の勘定科目からの定数または定値を使用できます。計算式では別の関数も使用できます。

カスタム比率勘定科目を使用するには:

1. 「勘定科目」グルーピング・ラベルから、「ユーザー定義の勘定科目」を選択します。
2. 「ユーザー定義の勘定科目」で、「比率」を選択します。
3. ドロップダウン・リストから、比率勘定科目を選択します。

比率勘定科目を追加または説明を変更するには、**勘定科目ビュー**のスプレッドシートまたは「サブ勘定科目オプション」ダイアログ・ボックスにアクセスします。

4. 「出力タイプ」を選択します。

- 通貨
- アイテム
- パーセント
- 比率

 ノート:

「すべての期間の式で計算済」を選択した場合、すべての出力タイプが使用可能になります。履歴で入力を選択すると、出力のタイプは「通貨」と「アイテム」に制限されます。

5. オプション: 「出力タイプ」が「通貨」または「アイテム」の場合、勘定科目の出力値をデフォルトの通貨単位以外の種類で表示できます。
次の「出力単位」オプションを選択して、デフォルト設定を上書きします。
6. 「値」で、「勘定科目」タブおよび「関数」タブを使用して、「すべての期間の式で計算済」を選択して式を入力します。
7. オプションとして「集約期間値」を指定します。
 - 最後の中間期間値(貸借対照表など)
 - 中間期間の合計(損益計算書など)
 - 加重平均: 「勘定科目」ドロップダウン・リストから選択した財務勘定科目を基準として計算されます。(割引率など)
 - なし: 集約期間に計算式を適用します。
8. 「OK」をクリックします。

負債コベナント勘定科目の使用

戦略モデリングでは、モデルの機能が業績基準を満たしているかどうかをテストするメジャーを設定できます。モデルのテストに必要な負債コベナントの条件を入力するには、ユーザー定義の負債コベナント勘定科目を使用します。

5つの負債コベナント勘定科目(v6500, v6505, v6510, v6515 および v6520)には、それぞれ最大 999 のサブ勘定科目があり、分析中のすべてのコベナントに適用できます。

コベナントのテストに必要な入力および出力を適用するため、各負債コベナント勘定科目には2つの関連勘定科目があり、これらの3つの勘定科目の合計が表示されます。

- **テスト(.00):** コベナントのテスト・パラメータを適用します。
- **実績(.01):** 実績方程式を適用します。
- **結果(.02):** テスト・パラメータと実績方程式の差分を適用します。

負債コベナント勘定科目のサブ勘定科目を作成すると、関連するすべての勘定科目にもサブ勘定科目が作成されます。これで、追加の負債コベナントのテスト・パラメータの勘定科目、実績方程式の勘定科目、および結果の勘定科目をそれぞれ自動的に作成できます。

負債コベナント勘定科目は、「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスからアクセスできるため、出力のタイプと単位(百万単位の通貨など)を選択できます。負債コベナント勘定科目は、資金分析レポートの下部に表示されます。「編集」、「挿入」コマンドを使用して、レポートに負債コベナント勘定科目を挿入できます。

- コベンナツ・テスト・パラメータ勘定科目
- 実績の計算式
- コベンナツの結果の勘定科目
- コベンナツのテスト・パラメータの入力
- コベンナツの実績方程式または結果の計算式の入力

コベンナツ・テスト・パラメータ勘定科目

この入力勘定科目は、「勘定科目スプレッドシート」ビューまたは「勘定科目の入力」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。ファイルの期間ごとにテスト・パラメータの金額を入力します(たとえば、運転資本として 1995 年に\$200 百万、1996 年に\$250 百万を入力)。期間ごとに別のテスト・パラメータを入力できます。「ユーザー定義勘定科目」ダイアログ・ボックスで、出力のタイプと単位を選択できます。

実績の計算式

この勘定科目は、「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。分析の実績を測定する式を入力します。(例: 運転資本=現在の資産-現在の負債、式 v2100 - v2600 を使用)。出力のタイプと単位を選択します。

コベンナツの結果の勘定科目

この勘定科目は「ユーザー定義の勘定科目」ダイアログ・ボックスからアクセスできます。テスト・パラメータと実績結果との差異を計算します。これで、モデルのコベンナツ・テストに関連する実績を測定します。最小テスト(最小運転資本など)をモデリングするため、*実績テスト勘定科目*を要求する式を次のように入力します。

(v65xx.01 - v65xx.00)

コベンナツが満たされていない場合(実績がテスト・パラメータより小さい場合)は、結果は負の数として表示されます。

最大テスト(最小負債と資本など)をモデリングするには、*テスト実績勘定科目*を表す式を次のように入力します。

(v65xx.00 - v65xx.01)

コベンナツが満たされていない場合(実績がテスト・パラメータより大きい場合)は、結果は負の数として表示されます。

コベンナツのテスト・パラメータの入力

コベンナツのテスト・パラメータを入力するには:

1. 「**勘定科目**」で、「負債コベンナツ・テスト勘定科目(v6500.00 - v6520.00)」を選択します。
2. 勘定科目名を分析に合わせて変更します。
この例では、勘定科目の名前を*運転資本テスト*に変更し、2つの関連勘定科目名を*運転資本実績*と*運転資本結果*にそれぞれ変更します。
3. 「**勘定科目の予測**」を使用して、予測方法を変更し、テスト・パラメータのデータ・フォーマットを反映します。
この例では、「**指定した通貨**」で運転資本を入力または予測します。
4. すべての期間にテスト・パラメータのデータを入力します。

4年間の例では、100、150、200、250と入力します。

5. 「勘定科目」を選択した後、「ユーザー定義の勘定科目」を選択します。
6. 「ユーザー定義の勘定科目」で、「契約」を選択した後、**運転資本テスト**を選択します。
7. **出力タイプ(通貨)**を選択した後、「出力単位」を選択します。

コベナントの実績方程式または結果の計算式の入力

コベナントの実績方程式または結果の計算式を入力するには:

1. 「勘定科目」を選択した後、「ユーザー定義の勘定科目」を選択します。
2. 「ユーザー定義の勘定科目」で、「契約」を選択した後、**実績運転資本**を選択します。
3. 「値」で、「すべての期間の式で計算済」の設定はそのままにします。
4. 「式」タブで、コベナントの式を**カスタム比率**での式と同じ形式を使用して入力します。計算式に比率勘定科目も入力できます。この例では、v2100 - v2600の式を入力します。
5. 「出力タイプ(通貨)」および「出力単位」を選択します。

勘定科目グループの作成と表示

勘定科目を一括管理するには、勘定科目グループを使用します。たとえば、データを入力したすべての損益計算書勘定科目を含むグループを作成できます。勘定科目グループを使用して、**勘定科目**ビューに現在表示する勘定科目も選択できます。

勘定科目グループの作成

勘定科目グループを作成するには:

1. 「戦略モデリング」リボンで、「**勘定科目グループ**」を選択します。
2. 「勘定科目グループ」で、「**全般**」タブを選択します。
3.  をクリックします。
4. 「**新規グループのタイプ**」で、「**名前**」を入力して、オプションを選択します。
 - **勘定科目のリスト** - 勘定科目のグループを作成します。
 - **グループのリスト** - 勘定科目グループのグループを作成します。
 - **区切り記号** - リスト内でグループを区切る線を作成します。
5. 「OK」をクリックして、終了します。
6. オプション: 「**使用可能なグループ**」でのグループ表示順序を変更するには、グループを選択して上矢印および下矢印をクリックします。
7. 「**デフォルト・データビュー**」で、グループにアクセスするときにデフォルトで表示されるデータビューを選択します。
8. オプション: 「**勘定科目ビューのフィルタ・リストにグループを表示しない**」をクリックして、「**勘定科目**」ビューのグループを非表示にします。
9. 「OK」をクリックします。

勘定科目グループへの勘定科目の追加

勘定科目を勘定科目グループに追加するには:

1. 勘定科目グループを作成します。
勘定科目グループの作成を参照してください。
2. 「戦略モデリング」リボンで、「勘定科目グループ」、「勘定科目リスト」タブの順に選択します。
3. 「グループ」で、グループを選択します。
4. **オプション:** 権限グループを使用すると、管理者はグループのすべての勘定科目に対してアクセス権を設定できます。「権限グループ」を選択します。
勘定科目グループをユーザー・グループに割り当てます。
5. 「使用可能な勘定科目」で勘定科目を選択して、「選択した勘定科目」にあるグループに追加します。

ノート:

このボックスには、グループに属する勘定科目がリストされます。勘定科目は、このリストに表示されている順に**勘定科目**ビューに表示されません。

次のように勘定科目を追加します。

- 「使用可能な勘定科目」で、勘定科目をダブルクリックします。
 - 「勘定科目の検索」に、検索するテキストまたは番号を入力します。
6. **オプション:** 「選択した勘定科目」で勘定科目を選択して上下の矢印をクリックし、選択した勘定科目を「勘定科目」ビューに表示されている順に並べ替えます。
 7. **オプション:** 次のオプションを選択して、サブ勘定科目が表示される方法を指定します。
 - なし - メイン勘定科目のみ表示されます。
 - **すべての入力勘定科目** - 入力サブ勘定科目のみ表示されます。メイン勘定科目やサブ勘定科目は表示されません。
 - **すべての入力勘定科目とメイン勘定科目** - 入力サブ勘定科目とメイン勘定科目が表示されます。小計計算されたサブ勘定科目は表示されません。
 - **すべて** - 入力サブ勘定科目、メイン勘定科目、小計計算されたサブ勘定科目が表示されます。
 8. **オプション:** 「ディメンション」からディメンション表示を指定します。
ディメンションは、メイン勘定科目を追加するときのディメンションの表示を決定します。「サブ勘定科目」で**すべての**サブ勘定科目を選択した場合のみ使用できます。
 - なし - 表示されるディメンションはありません。
 - **すべての入力勘定科目** - 入力ディメンションが表示されます。メイン勘定科目や小計計算されたディメンショナル・サブ勘定科目は表示されません。

- **すべての入力勘定科目とメイン勘定科目** - 入力ディメンションとメイン・ディメンショナル勘定科目が表示されます。ディメンショナルの小計計算されたサブ勘定科目は表示されません。
 - **すべて** - 入力ディメンション、メイン・ディメンショナル勘定科目、小計計算されたディメンショナル・サブ勘定科目が表示されます。
9. **オプション: 「ユーザー定義勘定科目のサブ勘定科目を含める」** を選択して、ユーザー定義勘定科目のサブ勘定科目を追加します。
 10. **オプション: 「オフにされている勘定科目を含める」** を選択して、アクティブではない勘定科目を追加します。
 11. **「OK」** をクリックします。

勘定科目のグループの作成

勘定科目グループのグループを作成するには:

1. 勘定科目グループを作成します。
[勘定科目グループの作成](#)を参照してください。
2. 「戦略モデリング」リボンで、「**勘定科目グループ**」を選択します。
3. 「**勘定科目グループ**」で、「**グループを含むグループ**」タブを選択します。
4. 「**グループ**」で、新規グループの名前を入力します。
5. 「**使用可能なグループ**」で勘定科目を選択して、「**選択した勘定科目**」にあるグループに追加します。
6. 「**OK**」をクリックします。

勘定科目グループの表示

勘定科目グループを作成した後、「**勘定科目**」ビューで使用できるようになります。

勘定科目グループを表示するには、POV バーから「**勘定科目グループ**」を選択して、「**リフレッシュ**」をクリックします。

データビュー

データビューによって、「**勘定科目**」ビューに表示されるデータ量をフィルタして操作します。データビューは「**データビュー**」から選択します。

次の3つのデータビューがあります:

- **標準** - 標準の勘定科目を表示します。
- **入力のみ** - 入力勘定科目を表示します。
- **出力のみ** - 出力勘定科目を表示します。

必要に応じてデータを表示するカスタム・データビューを作成できます。

データビューの作成および保守

データビューの変更と作成は、「**データビューの作成**」で行います。

データビューを作成または管理するには:

1. 「編集」 グループ・ラベルから、「データビュー」をクリックします。
2. データビューを作成するには、 をクリックします。
3. 勘定科目グループのヘッダーを表示するには、「グループ・ヘッダーをタイトルとして表示」を選択します。
4. 計算された勘定科目の入力行を非表示にするには、「計算勘定科目の場合、入力行を非表示」を選択します。
5. 計算された勘定科目の予測方法を非表示にするには、「計算勘定科目の場合、予測行を非表示」を選択します。
6. 計算済期間の詳細を非表示にするには、「計算済期間の列を非表示」を選択します。
7. 勘定科目の属性を選択します。
 - **使用可能な勘定科目**

「使用可能な勘定科目」列の属性を選択し、 をクリックしてデータビューに含めます。

 - 出力行 - 出力の表示
 - 入力行 - 入力 of 表示
 - 「選択された勘定科目属性」 - 勘定科目属性の表示または削除
8. 次の表示する期間を選択します:
 - **すべての期間**
 - **履歴のみ**
 - **予測のみ**
 - **時間範囲の設定**

指定した範囲の期間が表示されます。

 - 「開始境界」に計算式を入力して、範囲の最初の期間を設定します。
 - 「終了境界」に計算式を入力して、範囲の最後の期間を設定します。
9. 「OK」をクリックします。

データビューの名前変更

データビューの名前を変更するには:

1. 「編集」 グループ・ラベルから、「データビュー」をクリックします。
2. 「データビュー」で、 をクリックし、「新規の名前」フィールドに名前を入力して、「OK」をクリックします。

4 予測

次も参照:

- [予測方法について](#)

予測方法について

独自の予測方法の作成や、予測期間のプロジェクト勘定科目の値に指定された予測方法の使用ができます。

予測方法へのアクセス

予測方法にアクセスするには:

1. 「勘定科目」を選択して、勘定科目にカーソルをポイントします。
2. 「勘定科目」グルーピング・ラベルから、「勘定科目の予測」をクリックします。

定義済予測方法のデータの入力

実績値

デフォルト通貨単位で定義された実績値のデータを入力します。

成長率

年間または定期的な成長率を入力できます。たとえば、売上高成長率が年 10%の場合は、予測期間の入力値として「10」と入力します。

成長率(前年同期比)

前年の同期間と比較した成長率のデータを入力します。たとえば、2003年1月の売上高が2002年1月より5%高い場合、2003年1月に「5」と入力します。

別の勘定科目のパーセント

同じ期間の別の勘定科目(関連勘定科目)のパーセントとして勘定科目のデータを入力します。たとえば、売上原価が売上高の46%の場合、予測期間の入力値として「46」と入力します。

このオプションを選択した場合は、「予測方法」ダイアログ・ボックスで指定した関連勘定科目を指定する必要があります。

▲ 注意:

勘定科目の計算時に、指定した関連勘定科目はメイン勘定科目の後に計算されるので使用できない、というメッセージが表示されることがあります。たとえば、資産合計の割合(%)として現金を入力するには、前期勘定科目のパーセントという予測方法を使用する必要があります。

日数

このアイテムが表す日数(通常は売上高または売上原価)として勘定科目のデータを入力します。売掛金と買掛金の予測など、運転資本の残高として使用するのが一般的です。

✎ ノート:

日数メソッドを使用して予測する場合、「勘定科目の予測」ダイアログ・ボックスで、**増大メソッド**を選択しないでください。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「勘定科目の予測」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。「年間関連勘定科目」オプションは自動的に選択され、「入力周期...」セクションは「年間」に設定されます。戦略モデリングでは、この計算で処理される適切な期間が使用されます(つまり、月次の売掛金は年間の売上高などに基づいて計算されます)。

したがって、「売上日数」で売掛金を予測することを選択した場合、売掛金の残高は予測期間ごとに次のように計算されます。

$(日数の入力 / 期間中の日数) * 売上 = 売掛金の残高$

回転

このアイテムが表す回転数(1回転する頻度)として勘定科目のデータを入力します。このメソッドを主に適用するのは、在庫予測です。

✎ ノート:

回転メソッドを使用して予測する場合、「予測方法」ダイアログ・ボックスの「予測」セクションで、増大メソッドを選択しないでください。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「予測方法」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。「入力周期...」セクションは自動的に「定期的」に設定されます。このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「予測方法」ダイアログ・ボックスの「関連付けられた勘定科目」セクションで指定します。

回転メソッドを使用して在庫を予測することを選択し、関連勘定科目の計算で売上原価を選択した場合、在庫残高は予測期間ごとに次のように計算されます。

売上原価の年間値/回転の入力値

別の勘定科目の絶対倍数

同じ期間に別の勘定科目(関連勘定科目)の絶対倍数として1つの勘定科目のデータを入力します。このメソッドは主に価格/数量の予測に使用します。たとえば、メモ勘定科目(v300)の単位量(100百万単位)を予測し、\$50の単位価格(絶対倍数)とメモ勘定科目(v300)の単位量を乗算したものととして収益を計算します。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは「**予測方法**」ダイアログの「**関連付けられた勘定科目**」セクションで選択します。

別の勘定科目のデフォルト倍数

同じ期間に別の勘定科目(関連勘定科目)のデフォルトの通貨単位の倍数として1つの勘定科目のデータを入力します。このメソッドも主に価格/数量の予測に使用します。たとえば、メモ勘定科目(v300)の単位量(10単位)を予測し、\$20百万の単位価格(デフォルトの倍数)とメモ勘定科目(v300)の単位量を乗算したものととして収益を計算します。

このオプションを選択した場合は、関連勘定科目を指定する必要があります。これは、「**予測方法**」ダイアログ・ボックスの「**関連付けられた勘定科目**」セクションで指定します。

事前定義済予測方法の選択

[予測方法へのアクセス](#)を参照してください。

定義済予測方法を選択するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 勘定科目にカーソルをポイントして「**勘定科目**」を選択します。
3. 「**勘定科目**」グルーピング・ラベルから、「**勘定科目の予測**」をクリックします。
4. 「**予測方法**」の「**予測タイプ**」で、ドロップダウンから「**標準**」を選択します。

ノート:

フリーフォーム式に適用する「**フリーフォーム**」タイプを必ず選択します。[フリーフォーム式の使用](#)を参照してください。

5. 「**予測方法**」で、入力データのフォーマットを決定するメソッドを選択します。
[定義済予測方法のデータの入力](#)を参照してください。
6. **オプション:** 予測する勘定科目が「**年次**」または「**定期的**」の場合、「**入力**」を選択します。この入力項目は、利率などのアイテムを予測するときに便利です。
7. **オプション:** 「**関連付けられた勘定科目**」を選択して、関連勘定科目の出力に使用する値を選択します。
8. 「**関連付けられた勘定科目の出力値の取得元**」で、関連勘定科目に使用する値を選択します。
9. 「**ディメンションの照合**」を選択し、関連勘定科目のディメンションと予測される勘定科目のディメンションを照合します。

たとえば、売上高/製品 XX/領域 YY のパーセントとして売上原価/製品 XX/領域 YY を予測するには、関連勘定科目として「売上高」を選択し、「ディメンションの照合」チェック・ボックスを選択します。

10. **オプション:** 残高勘定科目を予測している場合は、「**前入力期間より遅らせる**」を選択します。終了残高や、終了残高の変更を前期間から予測できます。
11. **オプション:** **関連勘定科目の値** オプションを選択します。
12. **オプション:** 「**予測入力期間の値**」オプションを選択します。

 **ノート:**

「**履歴平均と等しい**」を選択した場合、値を入力する必要はありません。

13. **オプション:** 「**グリッド価格設定の使用**」を選択し、「**グリッドの編集**」をクリックして、このフィールドの入力が変動することを指定し、選択した基準に基づいて契約上の利率を増減できます。[グリッド価格設定の使用](#)を参照してください。
14. **オプション:** 「**別の勘定科目にスプレッド**」を選択し、「**スプレッド勘定科目**」を選択して、入力値を別の勘定科目の出力値に追加し、最終入力値を計算します。
15. 「**OK**」をクリックします。

フリーフォームの式としての予測方法の入力

フリーフォームの式として入力するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 勘定科目にカーソルをポイントして「**勘定科目**」を選択します。
3. 「**勘定科目**」グルーピング・ラベルから、「**勘定科目の予測**」をクリックします。
4. 「**予測方法**」の「**予測タイプ**」で、ドロップダウンから「**フリーフォーム**」を選択します。

[予測方法へのアクセス](#)を参照してください。

5. 「**式**」に、選択した勘定科目の出力値を計算するフリーフォームの式を入力します。「**勘定科目**」タブと「**関数**」タブによって、算術演算子を使用するフリーフォーム式を作成できます。

[フリーフォーム式の使用](#)を参照してください。

6. 「**メソッドの説明**」で、表示する式の説明を入力します。
7. **オプション:** 「**入力**」で、入力データのフォーマットを選択します。フリーフォームの式で使用する入力データは、「**勘定科目**」ビューまたは「**勘定科目の入力**」ダイアログで入力します。

- **通貨**

「**通貨**」に設定されたオプションを使用して入力データを入力します。

- **アイテム**

「**単位**」に設定されたオプションを使用して入力データを入力します。

- **パーセント**

パーセントとして入力データを入力します。税率の式に有用です。

- **比率**
割合として入力データを入力します。
 - **日数**
日数として入力データを入力します。この入力のタイプを選択する場合、入力に別の勘定科目を乗算して、出力値を生成する必要があります。
 - **回転**
回転数として入力データを入力します。入力は、出力値を生成する別の勘定科目の倍数である必要があります。
8. **オプション:** 「千」や「百万」など、データの「**単位**」指定を選択します。
 9. 「**履歴で使用**」を選択して、履歴期間でフリーフォームの式を使用します。
たとえば、「**履歴で使用**」を選択して、履歴と予測で価格 x 数量として売上高を計算します。
このオプションが選択されていない場合、フリーフォームの式は予測期間にのみ使用され、履歴データは別に入力する必要があります。
 10. 「**上書きの許可**」を選択して、入力フィールドで通貨の上書きを使用可能にします。
入力期間で、選択した入力メソッドを上書きして、デフォルトの通貨/アイテムとして該当期間の値の入力を使用可能にできます。入力メソッドをオーバーライドするには、数値の前または後にシャープ(#)を入力します。
 11. 「**適用先...**」をクリックして「予測方法オプション」ダイアログを表示します。

 **ノート:**

サブ勘定科目とディメンションの子が表示されます。

12. 必須の勘定科目(適用される新規のフリー・フォーム計算式が含まれる)を選択します。

 **ノート:**

- サブ勘定科目が選択されていて、「**子の選択**」をクリックした場合、メイン勘定科目と選択されたサブ勘定科目のすべての子が表示されます。個々のサブ勘定科目の子は、そのサブ勘定科目が選択済であるかどうかに基づいて厳密に扱われます。
- 選択済のすべてのサブ勘定科目について、「**子の選択**」および「**子の選択解除**」の各オプションを実行することでその子进行操作できます。
- 「**すべてのサブ勘定科目の選択**」と「**子の選択**」の各ボタンは相互に排他的です。

13. 「**OK**」をクリックして、選択した勘定科目に変更を適用します。

 ノート:

- 「予測方法オプション」ダイアログで「OK」をクリックした後で、変更を元に戻すことはできません。
- 「予測方法」ダイアログで「取消」を選択すると、ダイアログがインスタンス化されたときに選択された勘定科目に対する変更のみが取り消されます。

グリッド価格設定の使用

グリッド価格設定では、評価指標に対する企業業績に基づいて利率を増減することで、時間の経過を追って様々な利率をモデリングできます。

グリッド価格設定を使用するには:

1. 勘定科目を選択して「**勘定科目の予測**」をクリックします。
2. 「**予測方法**」から「**標準**」を選択します。
3. 「**グリッド価格設定の使用**」を選択します。
4. 「**グリッドの編集**」をクリックします。
5. 「**ベースにするグリッド価格設定**」で、基準の勘定科目を選択します。
この勘定科目がメジャーのメトリックとなります。
6. 「**使用する比較**」で、基準の勘定科目との比較方法を選択します。
7. 「**調整**」で、調整のタイプを選択します。
8. 「**価格再設定**」で、計算の頻度を選択します。開始期間の利率が調整されます。
9. 「**グリッド価格設定**」表で、 をクリックして行を作成します。次に値を入力します。
 - この列の**百万ドル単位の基準**では、勘定科目と同じスケールで基準の値を入力します。
 - この列の**パーセントの調整**は、比率への影響を小数として示します。たとえば、比率がポイントの四分の一増加する場合は、.25 を入力します。
 - 削除するには、行を選択して「**削除**」をクリックします。
 - 順序を変更するには、行を選択し、上下の矢印をクリックします。
10. 「OK」をクリックします。

5

期間の使用

次も参照:

- [期間について](#)
- [期間の設定](#)
- [累計期間および証跡期間の作成と配分](#)
- [取引期間の管理](#)
- [会計年度末の変更](#)

期間について

財務モデルで必要となる詳細を含めた期間を作成できます。履歴および予測データでは、年、週、月、四半期および半期の期間を組み合わせられます。期間累計、証跡期間、トランザクションのレポート、取引期間およびサブ期間を作成できます。

「期間」ダイアログを使用して、期間構造と設定を変更できます。最終履歴期間を選択し、期間の追加または削除、期間詳細の変更、期間ラベルの変更、表示する期間の選択、および累計期間またはサブ期間の挿入もできます。

期間の設定

戦略モデリング・モデルを作成する場合、期間(週、月、四半期、半期、年など)の数とタイプを定義します。その後、期間の変更および追加を行い、財務モデルを強化できます。

期間を定義するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、 Time をクリックし、「設定」を選択します。
3. 「期間」で、次の操作を行います:
 - 年の追加 - [年の追加](#)を参照
 - 年の削除 - [期間の削除](#)を参照
 - 年の編集 - [期間詳細の変更](#)を参照
 - 累計期間 - [累計期間のサブ期間の作成](#)を参照
 - サブ期間 - [サブ期間の追加](#)を参照
 - 証跡期間 - [証跡期間の追加](#)を参照
4. 「期間」リストには、次の情報が表示されます:
 - **期間** - 「勘定科目」ビューおよびレポートに表示されるときの期間の名前です。
 - **ID** - 期間を参照するために内部的に使用されるコード名です。

- **表示** - レポートにステータスが表示されるかどうか。
 - **入力** - 証跡期間のデータをユーザーが入力できるかどうか。
5. 「最後の履歴期間」で、モデルの最後の履歴年度にする年を選択します。
 6. 「履歴平均の年数」で、数値を入力してモデルの履歴年数を定義します。
 7. 「基本期間」で、モデルの基本期間にする年を選択します。
 8. 「OK」をクリックします。

年の追加

モデルの開始または終了に年を追加でき、年の詳細を選択できます。

期間に年を追加するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックし、「設定」を選択します。
3. 「期間」で  をクリックします。
4. 「年数」で、1950 年から 2100 年までの年を入力します。
5. 「対象」オプションを選択し、モデルの「開始」と「終了」のどちらに年を追加するかを示します。
6. 「詳細」で、年のモデル化に使用する時間レベルを定義します。たとえば、6 か月を使用してモデル化するには、「半期」を選択します。財務四半期を使用してモデル化するには、「四半期」を選択します。
7. 「OK」をクリックします。

期間詳細の変更

財務モデルの期間を生成すると、「期間設定ウィザード」で定義した詳細レベルが、すべての期間で共有されます。「年の詳細」で年の詳細レベルを指定します。

期間の詳細レベルを変更するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックし、「設定」を選択します。
3. 「期間」で期間を選択して、 をクリックします。
4. 「詳細」で、集約期間を特定する期間を選択します。たとえば、「四半期」または「半期」を選択せずに、「月」を選択できます。結果として、12 か月と年次期間が特定されます。集約期間は後で追加できます。ただし、年次期間は自動的に作成されません。
5. 「OK」をクリックします。

期間の削除

財務モデルのスケジュールの最初または最後から、年を削除できます。

期間を削除するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。

2. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックし、「設定」を選択します。
3. 「期間」で期間を選択して、 をクリックします。
4. 「年数」に数値を入力します。
5. 「対象」で、「開始」または「終了」を選択します。
6. 「OK」をクリックして、終了します。

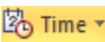
証跡期間の追加

証跡期間を追加するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックし、「設定」を選択します。
3. 「期間」で期間を選択して、 をクリックします。
4. 「証跡期間」で、新しい証跡期間の長さをボックスに入力し、、「OK」の順にクリックします。

累計期間のサブ期間の作成

累計期間のサブ期間を作成するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックし、「設定」を選択します。
3. 「期間」で期間を選択して、 をクリックします。
4. **オプション:** 選択した期間に累計期間をさらに追加するには、「アクティブ」オプションを選択します。
5. **オプション:** レポートで現在までの累計期間を識別するには、「表示」オプションを選択します。
6. 「OK」をクリックします。

サブ期間の追加

買収または LBO 式企業買収のようなトランザクションが発生した期間のサブ期間を定義します。たとえば、4月15日に発生した LBO 式企業買収の場合、サブ期間の長さを 105 日にするとします。

サブ期間を作成するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックし、「設定」を選択します。
3. 「期間」で期間を選択して、 をクリックします。
4. 「サブ期間」で、 をクリックします。
5. 「期間」列に名前を入力します。

6. 「日数」列に時間の長さを入力します。

 **ノート:**

サブ期間は、少なくとも1日以上にする必要があります。
さらにサブ期間を作成し、「未割当ての日」がゼロになるまで日数を割り当てます。

7. 「OK」をクリックします。

最後の実績期間の編集

最後の実績期間を変更するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、 をクリックし、「期間」、「実績」の順に選択します。
3. 「最後の実績期間」で期間を選択します。
4. オプション: 「現在のシナリオのデータの使用」を選択し、実績期間を調整するときに現在選択されているシナリオを使用します。
5. 「OK」をクリックします。

変更された期間の値の再計算

期間を変更するとき、戦略モデリングでは、変更バックソルブが必要な場合は再計算のプロンプトが表示されます。

変更された期間の入力値を計算するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、「計算」をクリックし、オプションを選択します。
 - **現在のシナリオのみ入力を計算**
現在のシナリオのみ入力値を計算します。
 - **すべてのシナリオを計算**
すべてのシナリオの入力値を計算します。
3. 「OK」をクリックします。

累計期間および証跡期間の作成と配分

累計期間および証跡期間について

累計期間を使用して、当初初めからの累計、当半期初めからの累計、当四半期初めからの累計または当月初めからの累計などの期間を作成します。分析の整合性を維持するため、*累計期間*はキャッシュ・フロー計算書には含まれません。

- 当初初めからの累計の合計は、半期ごと、四半期ごと、月次、または週次の前の期間すべてを、年次期間と合計します。

- 当四半期初めからの累計の合計は、週次または月次の期間合計すべてを、前の四半期期間と合計します。
- 期間累計、サブ期間および証跡期間 - [期間の設定](#)を参照してください。

累計期間のすべての財務勘定科目は、デフォルトで計算されます。新しい**期首残高期間**は、「勘定科目」スプレッドシートまたはレポートで表示できます。

取引期間の管理

取引期間の作成

トランザクションを分析するには、時間経過なしで貸借対照表を再レバーするため、長さゼロの取引期間を作成します。損益計算書が空白になり、再更新期間として使用できます。

取引期間を作成するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで  Time をクリックし、「取引期間」をクリックして「追加」を選択します。
3. 「最後に取引を追加」で、取引が発生する期間を選択します。
4. 「OK」をクリックします。

取引期間は、選択した期間の最後に追加されます。

ノート:

取引期間を追加する場合、戦略モデリングでは、取引期間を追加する前に自動的に期間の名前が(期間):期末に変更されます。開始期間からのすべてのデータは、期末期間に保持されます。

取引期間の移動

戦略モデリングでは、取引期間を移動できます。作成した取引期間の削除や、データの保持または削除を選択できます。

取引期間を移動するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで  Time をクリックし、「取引期間」をクリックして「移動」を選択します。
モデルに取引期間が含まれていれば、「取引期間の移動」が表示されます。
3. 「取引を最後に移動」で、期間を選択します。
4. 「OK」をクリックします。

取引期間が変更されます。

取引期間の削除

取引期間を削除する場合に、結果を削除または保持できます。

取引期間を削除するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで  Time をクリックし、「取引期間」をクリックして「削除」を選択します。
モデルに取引期間が含まれていれば、「取引期間の削除」が表示されます。
3. 「取引期間の削除」で、次のいずれかのオプションを選択します。
 - **取引を削除**
取引期間および関連する値をすべて削除します。
 - **取引は削除するが、調整の結果は維持**
取引期間は削除されますが、期末および取引期間の結果が組み合されて、期間の期末残高として保持されます。
4. 「OK」をクリックします。

会計年度末の変更

会計年度末を変更して、モデルの会計年度末を指定します。

- 会計年度末を変更すると、モデルの開始および終了時に年が部分的になります。年の部分データは、変換中に破棄されます。データを保持するには、モデルの終了または開始時(あるいはその両方)に年を追加してください。
- その年の履歴および予測のデータを保持するには、月次詳細の履歴の境界年前後の年度を定義します。
- 当年初めからの累計、証跡期間など、集約値を含む年の整合性を維持するには、各年度に十分な期間詳細が存在することを確認してください。

会計年度末を変更するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスして、モデルを開きます。
2. 「戦略モデリング」リボンで、 Time をクリックし、「期間」、「会計年度末」の順に選択します。
3. 「新規会計年度の最終月」で月を選択します。
4. 「OK」をクリックします。

6

資金調達オプションの使用

次も参照:

- [資金調達オプションについて](#)
- [資金調達オプション勘定科目](#)
- [資金調達方法の使用](#)
- [債務勘定科目のタイプ](#)
- [資産勘定科目のタイプ](#)
- [資金調達オプション戦略](#)

資金調達オプションについて

「資金調達」オプションを使用すると、債務勘定科目の金額を余剰勘定科目の現金から返済できます。その場合、どの債務勘定科目をどの余剰勘定科目で返済するか、およびどのような順序で返済するかを指定します。また、企業が赤字を清算するための資金を借り入れる資金拠出元を指定できます。適正配当、普通株式と優先株式の処理、および株式の発行や買い戻しも指定できます。

勘定科目タイプ

勘定科目タイプは、支払手形、長期債務: 定期、および資本勘定(優先株式、普通株式、資本の相手科目、配当金など)の回転勘定または期間勘定の設定を示します。このタイプは、「資金調達オプション」ダイアログ・ボックスのすべてのタブで、各勘定科目の「タイプ」列に表示されます。

資産勘定(「有価証券」、「有価証券超過額」、「長期金融資産」)または「長期債務: 超過」の勘定科目のタイプは変更できません。その他の債務勘定は、回転勘定または期間勘定として指定できます。勘定科目のタイプを変更するには、その勘定科目の横の「タイプ」セルをクリックします。勘定科目は、次の回転勘定または期間勘定として定義できます。

- 支払手形(短期債務)(v2520.00)またはそのサブ勘定科目
- 長期債務: 定期(v2660.00)またはそのサブ勘定科目

余剰および不足の設定

「余剰」または「不足」列を使用すると、その勘定科目を余剰資金または不足資金のどちらに使用するかを指定できます。余剰資金を使用して、回転債務枠の返済、期間債務枠の前払い、または資産勘定の累計を行うには、「余剰」列を選択します。債務証券勘定または金融資金勘定を使用して不足資金を調達するには、「不足」列を選択します。

 ノート:

資金調整勘定である「有価証券超過額」と「長期負債(超過)」については、余剰または不足設定を変更できません。この2つの勘定科目は、使用モデルで余剰資金または不足資金が生じた場合に、資金の拠出元または調達先として使用されるためです。

返済および資金調達の順序

「資金調達オプション」ダイアログ・ボックスの「現金余剰の適用先」または「現金不足の資金調達元」を使用して、余剰資金または不足資金が生じた場合に使用する勘定科目の順序を指定できます。順序を変更するには、勘定科目をクリックしてリスト内の別の位置にドラッグします。

順序	現金余剰の適用先	順序	現金不足の資金調達元
最初	長期債務: 超過	最初	有価証券超過額
次	選択したその他の余剰勘定科目	次	選択したその他の不足勘定科目
最後	有価証券超過額	最後	長期債務: 超過

現金余剰については、デフォルトでは「長期債務: 超過」の金額が最初に控除されます(残高がある場合)。選択したその他の余剰勘定科目の金額が控除された後、残った資金は「有価証券超過額」に累積額として計上されます。現金不足については、デフォルトでは「有価証券超過額」が最初に資金拠出元として使用されます。選択したその他の資金調達勘定科目が予測の上限まで使用された後、現金不足がまだ生じる場合は、「長期債務: 超過」で残りの現金不足がすべて補われます。

 ノート:

「有価証券超過額」は、「現金余剰の適用先」の順序では最後に使用され、「現金不足の資金調達元」の順序では、デフォルトで最初に使用されます。「長期債務: 超過」は、「現金余剰の適用先」の順序ではデフォルトで最初に使用され、「現金不足の資金調達元」の順序では最後に使用されます。

資金調達オプションがバランスするタイミング

「資金調達オプション」では、履歴期間または実質期間における資金調達の残高修正は試行されません。したがって、履歴期間または実質期間の「純資金フロー・ソース(使用)」(v3040)に、ゼロ以外の値が表示される場合があります。

「資金調達オプション」では、履歴期間と実質期間を除く、すべての入力期間について残高修正が行われます。通常、これらの期間を入力予測期間といいます。ただし、通常の予測期間に実績期間が含まれる場合もあります。

累計期間または証跡期間からの入力値によって値が補完されているという理由で、入力期間ではない予測リーフ期間(非集約期間)がある場合は、「資金調達オプション」によってその期間の残高修正が行われます。ただしその期間が、その期間の値を決定する入力累計期間または証跡期間より前の最後の期間である場合は除きます。

資金調達オプション勘定科目

長期債務: 定期(v2660.00)および支払手形(v2520.00)

これらの債務勘定科目は、回転勘定科目または期間債務証券勘定科目として指定できます。現金余剰が生じた場合には、これらの勘定科目の金額が早期に返済されます。期間債務枠の金額を現金余剰で返済すると、使用モデルでは、予測される元本の支払額によって債務証券の金額が控除されます。回転勘定として指定した債務勘定科目は、指定の最大額(上限)に達するまで資金拠出元として使用し、必要最低限の残高を維持できるようになります。これらの勘定科目には、「資金調達オプション」に表示される複数のサブ勘定科目を設定できます。

有価証券(v2010.00)、長期金融資産(v2460.00)、優先株式(v2820.00)、発行済普通株式数(年度末)(v3460.00)および自己株式数(v3470.00)

現金不足の資金調達および現金余剰の累計に使用できる資産勘定科目です。これらの勘定科目には、「資金調達オプション」に表示される複数のサブ勘定科目を設定できます。

有価証券超過額(v2015.00)および長期債務(超過) (v2690.00)

「資金調達オプション」で、最大額の無制限化、固定の余剰資金、および不足資金の順序が永続的に設定され、サブ勘定科目が計算されないように設定された資金調整勘定科目です。

- 「有価証券超過額」(v2015.00)は、現金余剰の累計に使用します。資金の調達先・拠出元としても使用できます。
- 「長期債務: 超過」(v2690.00)は、他の債務枠で補填できない現金不足を調達する、無制限の長期回転債務枠として使用します。

資金調達方法の使用

標準の資金調達方法または目標資本構成の資金調達方法を使用できます。どちらの方法も、資金調達勘定科目の共通属性を構成する必要があります。

資金調達オプションへのアクセス

資金調達オプションにアクセスするには、次を実行します: 「データ」グループ・リストから「資金調達」をクリックします。

- [資金調達勘定科目への共通属性の設定](#)を参照してください
- [標準の資金調達方法の使用](#)を参照してください
- [目標資本構成の資金調達方法の使用](#)を参照してください

資金調達勘定科目への共通属性の設定

共通属性を使用すると、標準または目標資本構成の資金調達方法を作成する前に、資金調達勘定科目の情報を指定できます。その勘定科目がゼロ・ベースであるか、最大額が無制限、資金調達の必要額が最小限(「最小値の指定」)、または増減額が最小限に設定されている場合は、資金調達勘定科目の詳細な属性を指定できます。

「資金調達オプション」の共通属性を設定するには:

1. 「**資金調達オプション**」にアクセスします。
[資金調達オプションへのアクセス](#)を参照してください。

2. 「資金調達オプション」で「共通」タブを選択します。
3. 「使用する資金調達方法」で、「標準」または「目標資本構成」を選択します。
4. オプション: 「実績値による上書き・既設定の資金調達方法の無効化」を選択すると、「##」が上書きする値を変更できます。
 - 選択解除 - 「##」で勘定科目の最大値が上書きされます。
 - 選択 - 「##」で勘定科目バランスが上書きされます。
5. オプション: 「タイプ」のセルをクリックすると、関連する債務勘定科目のタイプを変更できます。
 - 期間
 - 回転債務
6. オプション: 資金調達処理を開始する前に、ゼロに設定する勘定科目に「ゼロ・ベース」を選択します。
7. オプション: 「最大値なし」を選択すると、その勘定科目の実行または資金調達は無制限になります。
8. オプション: 「最小値の指定」を選択すると、その資金調達勘定科目の残高をそれ以上減少させたくない場合の条件額を、時系列で指定できます。たとえば、融資銀行または証券会社によっては、一定額の両建預金の必要があるためです。
9. オプション: 「最小値の変更」では、その勘定科目で資金を調達するために必要な最小額を変更できます。

指定した最小増減額に満たない場合、その勘定科目の資金調達余剰の抛出、または不足資金の調達は行われません。入力した値にはファイルのデフォルト通貨が反映されます。たとえば、ファイルが千ドル単位である場合、10は\$10,000という最小値の変更を反映しています。
10. 選択した「使用する資金調達方法」のオプションに応じて、次のいずれかのアクションを行います。
 - 「標準」については、[標準の資金調達方法の使用](#)を参照してください。
 - 「目標資本構成」については、[目標資本構成の資金調達方法の使用](#)を参照してください。
11. 「OK」をクリックします。

標準の資金調達方法の使用

標準資金調達方法では、資金調達勘定科目のカテゴリ(債務、優先株式、普通株式)にかかわらず、その勘定科目の現金余剰の割当ておよび現金不足の調達が行われます。これにより、すべての資金調達勘定科目カテゴリにわたって、一貫した優先度プランに基づいて資金が調達および抛出されます。さらに、資金調達勘定科目のその他の特性や、現金不足の資金調達または現金余剰の受取り方法を指定できます。

資金分析レポートを使用すると、検討中の資本構成の要約を作成して、その資金調達戦略の結果をチェックできます。

標準資金調達方法の情報を入力するには:

1. 「資金調達オプション」にアクセスします。

[資金調達オプションへのアクセス](#)を参照してください。

「共通」の情報が存在し、「使用する資金調達方法」フィールドで「標準」が選択されていることを確認します。[資金調達勘定科目への共通属性の設定](#)を参照してください。

2. 「資金調達オプション」で「標準」タブを選択します。
3. 「余剰」列で、資金の拠出元とする勘定科目を選択します。「不足」列で、資金を受け取る勘定科目を選択します。

 ノート:

勘定科目によっては、設定を変更できないものもあります。たとえば「**有価証券超過額**」では、予測期間の残高修正を行うために現金不足が資金調達されません。

「現金余剰の適用先」列と「現金不足の資金調達元」列には、それらの勘定科目が処理される順序が表示されます。返済および資金調達の順序に関する項を参照してください。

4. オプション: 順序を変更するには、勘定科目名をドラッグします。
5. 「OK」をクリックします。

目標資本構成の資金調達方法の使用

目標資本構成の資金調達方法では、資金調達勘定科目のカテゴリ(「債務」、「資本」、「優先」)別に余剰資金が割り当てられます。目標レベル(たとえば、総資本合計に対する目標債務比率など)を指定し、資金調達カテゴリの処理に優先度を設定できます。戦略モデリングでは、各カテゴリの目標レベルを算定し、優先度に従って各カテゴリの不足資金に余剰資金を割り当てられます。

「目標資本構成」に入力するには:

1. 「資金調達オプション」にアクセスします。

[資金調達オプションへのアクセス](#)を参照してください。

「共通」の情報が存在し、「使用する資金調達方法」フィールドで「目標資本構成」が選択されていることを確認します。[資金調達勘定科目への共通属性の設定](#)を参照してください。

2. 「資金調達オプション」で「目標資本構成」タブを選択します。
3. 資金調達勘定科目の**カテゴリ**として、「**債務**」、「**資本**」または「**優先**」を選択します。

 ノート:

「**優先株式の扱い**」で**優先株式を別個に割当て**オプションを選択していない場合、「**優先**」オプションは使用できません。

4. 「**優先株式の扱い**」で、扱い方法を次の中から選択します:
 - **優先株式を債務として割当て** - すべての優先株式の勘定科目が債務になります。「優先」は使用できません。
 - **優先株式を資本として割当て** - すべての優先株式の勘定科目が資本になります。「優先」は使用できません。

- **優先株式を別個に割当て(超過分を債務に)** - 優先株式の勘定科目は「債務」および「資本」勘定科目とは別個に処理されます。
 - **優先株式を別個に割当て(超過分を資本に)** - 優先株式の勘定科目は「債務」および「資本」勘定科目とは別個に処理されます。
ここで選択したカテゴリの資金調達勘定科目は、勘定科目番号およびタイプとともに一覧表示されます。
5. 「余剰」列で、資金の拠出元とする勘定科目を選択します。「不足」列で、資金を受け取る勘定科目を選択します。
- 勘定科目によっては、資金調達リストに含まれないものもあります。たとえば、「**期間債務**」を資金調達元として資金調達リストに使用できません。
6. **オプション**: 順序を変更するには、勘定科目名をドラッグします。
- 「**カテゴリの余剰の適用先**」および「**カテゴリの不足の資金調達元**」には、それらの勘定科目が処理される順序が表示されます。返済および資金調達の順序に関する項を参照してください。
7. 「OK」をクリックします。

債務勘定科目のタイプ

設定可能な債務枠には、次の3タイプがあります。

- 回転
- 期間
- 長期債務: 超過

「支払手形」と「長期債務: 定期」は、期間勘定科目または回転勘定科目としてモデリングできます。「長期債務: 超過」は、回転勘定科目または資金調整勘定科目です。この3つの債務勘定科目は、それぞれの支払利息とともにモデリングできます。

債務勘定科目の回転

回転勘定科目には限度額があります。したがって、一定期間の残高はその限度額未滿か、限度額と同額です。「資金調達オプション」では、回転勘定科目を現金不足勘定科目または現金余剰勘定科目、あるいはその両方として指定できます。各勘定科目の残高は、その全額がゼロになるまで返済する、または限度額に達するまで不足額を資金調達します。

- 現金余剰を回転勘定科目に割り当てず、その勘定科目を不足金額の資金調達用にも使用しない場合、各期間の残高は、前の期間の残高または指定の限度額のいずれか低い方の金額と等しくなります。
- 回転勘定科目を早期に返済する場合、「資金調達オプション」では回転勘定科目を限度額まで減額するスケジュールに基づいて、必要な返済が最初に処理されます。すべての勘定科目に対する限度額控除が完了すると、「資金調達オプション」の「**現金余剰の適用先**」で指定した回転勘定科目の残高を減額するために余剰資金が使用されます。
- 回転勘定科目を現金不足の資金調達用に指定した場合、「資金調達オプション」では資金調達元としてその勘定科目から資金が引き出されます。資金調達可能な金額は、その回転勘定科目の前期残高と指定限度額との関係によって決まります。
- 現金余剰を回転勘定科目に割り当て、その勘定科目を現金不足の資金調達用に指定した場合、ある期間中にその勘定科目で余剰資金が生じると、「資金調達オプシ

ン」によって残高が減額されることがあります。その場合は、次の期間の資金需要額に応じて、その残高を借り入れて不足資金を調達できます。

期間債務勘定科目

期間債務とは、借入金の未払い定額債務です。デフォルトでは、期間債務は現金余剰または現金不足の残高によって増減することはありません。必要な償却の実行後に使用可能な余剰現金が残っている場合は、借入金債務の一部または全額を、償却スケジュールよりも早期に返済できます。期間債務勘定科目は、資金調達元として使用できません。

期間借入金の勘定科目には、その勘定科目予測に応じて、各期間または償却スケジュールにおける借入金残高が入力されます。

ある期間債務勘定科目を早期に返済する場合、資金調達オプションではその勘定科目の返済処理時に、早期償却額を前回の処理の残高から控除します。したがって、スケジュールされている償却額が完済されるまで支払われ、その後のみ、別の金額が返済されます。早期返済を実行した後も、資金調達オプションでは、スケジュールされているすべての償却は、その債務枠の残高がゼロになるまで続行されます。

長期債務: 超過勘定科目

「長期債務: 超過」は、現金不足が生じた場合に最後に使用される資金調達元です。資金調達オプションの処理では、他の資金調達元(つまり、回転勘定科目と金融資産勘定科目)からの資金をすべて使用した後に「長期債務: 超過」勘定科目から資金が調達されます。回転勘定科目の限度額は無制限であり、資金調達された金額は、余剰資金が生じるとデフォルトでは最初に返済されます。回転勘定科目には最少残高を設定できず、「余剰」または「不足」の順序も変更できません。

資産勘定科目のタイプ

「資金調達オプション」には 3 種類の資産勘定科目があります。そのうちの「有価証券」(v2010.00)と「有価証券超過額」(v2015.00)は短期投資の資産で、「長期金融資産」(v2460.00)は長期の資金調達手段です。これらの投資勘定科目は、それぞれの受取利息の金額とともにモデリングできます。

有価証券

有価証券は、資金調達先(不足勘定科目)として指定できます。その場合は、債務を早期に返済する目的で、未使用の内部生成資金に使用されます。有価証券は、超過資金(余剰資金勘定科目)を累計できます。「余剰」列または「不足」列、あるいはその両方をクリックすると、有価証券を余剰勘定科目または不足勘定科目、あるいはその両方に設定できます。資金調達元および使用順序は、「現金余剰の適用先」および「現金不足の資金調達元」セクションで指定します。

有価証券超過額

「有価証券超過額」は、余剰資金が生じた場合に最後に使用される資金勘定科目です。すべての資金調達手段から資金が控除された後に残高が生じると、それらの超過資金は「有価証券超過額」に累計されます。この勘定科目は、現金不足が生じた場合にデフォルトで最初に使用される資金調達元でもあります。

長期債務: 超過と同様、この勘定科目に関する属性のほとんどは変更できません。「有価証券超過額」をサブ勘定科目に設定できません。限度額は無制限です。最低残高は指定できず、「現金余剰の適用先」および「現金不足の資金調達元」の順序も変更できません。

長期金融資産

長期金融資産勘定科目を使用すると、資金調達の目的で清算可能な、会社間の資金調達または長期資産をモデリングできます。「**余剰**」列または「**不足**」列、あるいはその両方をクリックすると、「長期金融資産」を余剰勘定科目または不足勘定科目、あるいはその両方に設定できます。資金調達元および使用順序は、「**現金余剰の適用先**」および「**現金不足の資金調達元**」セクションで指定します。

資金調達オプション戦略

資金調達プランでは、キャッシュの源泉および余剰資金の使用について、企業の運用戦略に基づいた予測を確立する必要があります。資金調達プランには、債務、優先株式、株式資本などの外部調達先や、内部資金の再投資を組み入れます。自己株式に対する配当金および株式買戻し、債務または優先株式の除却、有価証券への投資などが含まれる場合もあります。

資金調達活動に影響する要素には、次のものがあります。

- 配当率
- 営業利益率、および当期純利益または純売上高
- 売上高の増加促進に必要な固定資本および運転資本投資
- 法人税等
- 目標債務限度額

前述のような状況では、次の 2 つの資金調達方法が有効です。

- 標準のメソッド - 調達元を指定し、その資金調達勘定科目を優先度に従って使用します。
- 目標資本構成方法 - 調達元を指定し、資金調達勘定科目のカテゴリ内(債務、優先株式、株式資本など)で使用できます。このメソッドにより、使用するモデルの資本構成を管理する資金調達方針が確立されます。

いずれのメソッドも、次の様々な資金調達状況に利用できます。

- [余剰の標準メソッド](#)
- [不足の標準メソッド](#)
- [目標資本構成方法の優先度 余剰の目標資本方法](#)
- [不足の目標資本方法](#)

余剰の標準メソッド

予測で標準メソッドを使用し、資金調達前に現金余剰が生じると予測された場合は、「標準」タブの「現金余剰の適用先」リストの優先度に従って、戦略モデリングによりその余剰資金が割り当てられます。この資金調達先リストにない勘定科目でも、貸借対照表の他のすべての勘定科目と同様に予測できます。

次の処理を行うには、「現金余剰の適用先」リストに勘定科目を入力する必要があります。

- **有価証券の増額**

余剰現金を保持するには、有価証券の勘定科目をリストに追加します。これで、将来の投資に備えて資金を蓄えておけます。

- **債務の返済**

期間債務を早期に返済するには、期間債務の勘定科目をリストに追加します。これで、使用できる余剰現金が生じたときに、予測よりも早く債務を返済できます。

- **回転債務残高の低減**

回転債務の未払い残高を低減させるには、回転債務の勘定科目をリストに追加します。

- **優先株式の除却**

優先株式を早期に除却するための資金を割り当てるには、優先株式の勘定科目をリストに追加します。

- **自己株式(普通株式および新規普通株式)の取得**

自社が発行した自己株式を買い戻すには、自己株式の勘定科目をリストに追加します。

不足の標準メソッド

予測で標準メソッドを使用し、資金調達の前に現金不足が生じると予測された場合は、「標準」タブの「現金不足の資金調達元」リストの優先度に従って、不足資金が自動的に調達されます。

次の処理を行うには、「現金余剰の適用先」リストに勘定科目を入力する必要があります。

- **有価証券の減額**

余剰現金を使用するには、有価証券の勘定科目をリストに追加します。「*最小値の指定*」を選択し、最小限の有価証券の予測額としてゼロ以外の値を入力すると、必要最小限の金額が維持されます。

- **回転債務残高の増加**

資金調達元として、回転債務の未払い残高の増加可能性を含めるようにするには、回転債務の勘定科目をリストに追加します。

- **優先株式の発行**

優先株式を使用して不足資金を調達するには、優先株式の勘定科目をリストに追加します。

- **普通株式の発行**

発行済普通株式の勘定科目がリストにあると、戦略モデリングでは資金調達に必要な株式数が「普通株式のトランザクション価格」に指定した額面で自動的に発行されます。売却可能な授権株式の最大数は、「発行済普通株式数(年度末)」勘定科目ですべての予測期間に対して設定します。

- **自己株式の売却**

自己株式の売却は、株式会社のキャッシュ・フローにおけるもう1つの資金調達法です。普通株式の発行と同様、自己株式の売却によって得られる資金は、売却可能な株式数および「普通株式のトランザクション価格」に指定した額面によって決まります。株式払込剰余金を別途に会計処理する場合は、「自己株式」の「普通株式の額面価格」を入力する必要があります。

目標資本構成方法の優先度

目標資本構成の資金調達方法では、最大で3つの資金調達カテゴリ別に、余剰資金と不足資金の処理の優先度を管理できます。目標資本構成を使用するには、Planningモデルの債務の目標限度額と、必要に応じ優先株式の目標限度額を指定します。

「資金調達オプション」では、カテゴリの目標限度額レベルを維持するために、資金調達の勘定科目の順序を指定できます。たとえば、債務の目標限度額を達成するために、ある回転債務勘定の借入または返済を行うとします。予測と、その予測範囲で運用可能な資金、および資金調達カテゴリの優先度に基づき、戦略モデリングではそれぞれのカテゴリで余剰資金の割当てと不足資金の調達が行われます。

例:

ある年度に好業績を収めた企業の例を説明します。「営業からのキャッシュ・フロー」の金額は\$220 百万でした。総資本は\$1.4 十億から\$1.5 十億に増加しました。この企業が総資本に対する債務比率を 35%前後で維持するには、債務を\$35 百万増額する必要があります。債務勘定科目の予測で増加が見込めない場合、債務資金調達カテゴリではこの目標額が不足とみなされます。この金額は「現金不足の資金調達元」リストの順位に従って調達されます。

余剰の目標資本方法

予測で目標資本構成方法を使用し、資金調達出前にいずれかのカテゴリで余剰資金が生じると予測された場合は、資金調達順序に従って、戦略モデリングによりその余剰資金が割り当てられます。次に例を示します。

- **低価格配当**「低価格配当」は超過配当資本に使用し、予測した時系列での債務限度額(および指定した場合には優先割当限度額)の推移に合わせて、保有資本の配当を減額できます。この処理は、株主に対する通常配当額または特別配当の公約額や支払額が増加する場合と同じです。

 **ノート:**

目標資本構成の資本カテゴリでは、低価格配当は余剰の適用と不足の資金調達元でのデフォルト調整勘定科目です。

- **株式資本の買戻し**

「資本」カテゴリの勘定科目で生じた余剰資金を利用するためのもう 1 つの手段は、株主からの自社株式の買戻しです。株式の買戻しは、「普通株式のトランザクション価格」に指定した額面で行われます。買戻し可能な授権株式数は、「自己株式数(年度末)」勘定科目で設定します。

不足の目標資本方法

目標資本構成方法を使用し、資金調達前にいずれかのカテゴリで不足資金が生じると予測された場合は、資金調達順序に従って、戦略モデリングによりそのカテゴリの不足資金が調達されます。例をいくつか示します:

- **新規株式の発行 - 普通株式の発行**

資本カテゴリで不足資金を調達するには、発行済普通株式の勘定科目を資金調達元リストに追加します。これで、戦略モデリングにより普通株式のトランザクション価格に指定した額面で資金調達に必要な株式数が発行されます。売却可能な授権株式の最大数は、「発行済普通株式数(年度末)」勘定科目ですべての予測期間に対して設定します。

- **自己株式の売却**

自己株式の売却は、株式発行によるもう 1 つの資金調達法です。普通株式の発行と同様、自己株式の再発行によって得られる資金は、売却可能な株式数および「普通

株式のトランザクション価格」に指定した額面によって決まります。株式払込剰余金を別途に会計処理する場合は、「普通株式の額面価格」を入力する必要があります。

7

税金および評価オプションの使用

次も参照:

- [税金および評価オプションについて](#)
- [評価勘定科目のモデリング](#)
- [評価理論](#)

税金および評価オプションについて

税金および評価オプションによって、課税払戻計算、および3つの戦略モデリング評価メソッドを使用するためのデータを構成および入力できます。「税金および評価」オプションで対象となるのは、税金、株主価値、配当還元、経済的利益およびその他の評価です。税効果を計算し、純営業損失の繰戻および繰越の年数を定義することもできます。

「税金および評価オプション」にアクセスするには、次のことを実行します。「データ」グループ・ラベルから、 をクリックします。

営業損失の税効果の計算

「税金および評価オプション」を使用して、「税金払戻の計算」(v1640.00)に表示される税効果の計算ができます。このオプションを使用しない場合、純営業損失(NOL)関連の課税払戻を「追加税金払戻」(v1635.00)に手動で入力できます。[純営業損失の計算](#)を参照してください。NOL 関連の入力を、ダイアログ・ボックスの残りの部分に入力します。

損失の税効果を自動計算するには:

1. 「税金および評価オプション」にアクセスします。
[税金および評価オプションについて](#)を参照してください。
2. 「税金および評価オプション」で、「税金」タブを選択します。
3. 「税効果を自動計算する」を選択します。

このオプションを使用すると、NOL の繰戻または繰越し、あるいはその両方による税金払戻が、これらの入力ボックスで指定された年別に自動的に計算されます。入力はこのオプションを使用した場合のみ適用されます。

4. 「損失繰戻年数」に、NOL の繰戻し年数を入力します。
米国では、内国歳入法で損失を2年間繰り戻すことが認められています。
5. 「損失繰越年数」に、NOL の繰越し年数を入力します。
米国では、内国歳入法で損失を20年間繰り越すことが認められています。
6. 「OK」をクリックします。

例 7-1 純営業損失の計算

総費用が総所得を上回る場合は、純営業損失(NOL)が発生します。戦略モデリングでは、「課税所得」(v3140.00)がマイナスとなる場合に、NOLが発生します。NOLは、数年間の結果に影響を与えます。

例 7-2 NOL 繰戻および繰越

NOLを繰戻して、前年度の支払済税金の払戻を作成したり、NOLを繰り越して将来の収益と相殺できます。自動または手動でこれらの計算を実行できます。

戦略モデリングのデフォルト設定では、米国の現行税法を反映して、繰戻し期間が2年間となっています。分析用に年数を変更できます。NOLが繰戻し期間の最初の年に適用されます。

現在の年度のNOLが最も早い年度の課税所得よりも大きい場合は、2番目の年度、その年度も課税所得より大きい場合はさらにその次の年度、という順でNOLが適用されます。分析前の年度の収益とそれに関連する税金を管理するには、収益の上限と、繰戻し対象の税額上限を入力します。

戦略モデリングでは、最初の履歴年度より前に収益と税金が発生していると想定しています。繰戻し期間内の損失については、繰戻し期間が分析以前にまで遡る場合に、分析開始前に支払われた税金の払戻を作成できます。

繰戻し可能なすべてのNOLを繰戻してもまだ当年度のNOLを使い切らない場合(または繰戻し期間が0の場合)、戦略モデリングでは、NOLが繰越し期間にまで繰り越されます。戦略モデリングのデフォルト設定では、米国の現行税法を反映して繰越し期間が20年となっています。独自のモデルの場合には、この長さを変更できます。

分析を開始する前の年度にNOLが存在する場合は、NOLを入力して、それを繰り越せます。戦略モデリングでは、損失は最初の履歴年度より前に発生したものと想定されます。

払戻は、年間結果を使用して年1回計算されます。年度のNOLの繰戻しが複数の四半期にわたって発生している場合(年間で課税所得がマイナスとなっている)、払戻は最後の四半期に発生します。年度のNOLの繰越しが複数の四半期にわたって発生している場合(年間で課税所得がプラスとなっている)、払戻は最後の四半期にのみ発生します。

例 7-3 NOL 繰戻勘定科目

次の6つの勘定科目でNOLの繰戻しが表されます。

- 課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額(v3160.00)
- 課税損失最大繰戻額(v3160.01)
- 課税損失相殺額(v3160.02)
- 課税利益プール額(v3160.03)
- 相殺使用済の課税利益プール額(v3160.04)
- 課税プール(v3160.05)

例 7-4 課税損失過年度繰戻による法人税等払戻額(v3160.00)

当年度の損失の繰戻しに対する払戻は、過年度に戻されます。

例 7-5 課税損失最大繰戻額(v3160.01)

期首時点で当年度に許容可能な損失の上限で、全額繰り戻されます。これは、繰戻し期間中の各年度の税利益のプールを加算して決定され、前に相殺された利益は控除されます。

例 7-6 課税損失相殺額(v3160.02)

損失の発生した期間で実際に繰り戻された損失額です。損失額および繰戻しの上限よりも小さい額となります。

例 7-7 課税利益プール額(v3160.03)

当期間に繰り越された純課税所得額です。これらの利益は、将来の損失がその所得に対して繰り戻されるため、繰戻しの原資となります。

例 7-8 相殺使用済の課税利益プール額(v3160.04)

繰戻し期間中に他の損失の相殺に使用された利益の額を表します。

例 7-9 課税プール(v3160.05)

損失の繰戻しによる所得税の純払戻に対する、当期の引当金です。この勘定科目には繰戻しにより払い戻された税が反映される点で、「課税利益プール額」(v3160.03)と似ています。

例 7-10 NOL 繰越勘定科目

次の6つの勘定科目でNOLの繰越しが表されます。

- 損失繰越による税金払戻額(v3150.00)
- 最大繰越額(v3150.01)
- 課税営業利益相殺額(v3150.02)
- 課税損失プール額(v3150.03)
- 相殺使用済の課税利益プール額(v3150.04)
- 営業利益課税額合計(v3280.00)

例 7-11 損失繰越による税金払戻額(v3150.00)

損失が過去の年度から利益の出た年度に繰り越された場合に、払戻を計算します。

例 7-12 最大繰越額(v3150.01)

期首時点で、当年度に利益と相殺可能な損失額の上限です。繰越し期間中に発生したすべての損失から計算され、利益と相殺された損失は控除されます。

例 7-13 課税営業利益相殺額(v3150.02)

営業利益の発生した期間で、営業利益を相殺するために繰り越された損失額です。当期の課税所得および最大繰越額よりも小さい額となります。

例 7-14 課税損失プール額(v3150.03)

繰戻しに充当された当期の純課税利益額です。これらは、繰越された損失額です。

例 7-15 相殺使用済の課税利益プール額(v3150.04)

繰越し期間中に繰越しに充当された課税利益の額を表します。

例 7-16 営業利益課税額合計(v3280.00)

戦略モデリングでは、「営業利益課税額合計」(v3280.00)を決定する場合の NOL についても、当年度の引当金を決定するのと同じ計算を行います。違いは、営業利益課税額合計では、利益の測定として「課税所得」(v31400.00)のかわりに「課税対象営業利益」(v3210.00)を使用して、3150.xx と 3160.xx のかわりに 3250.xx と 3260 を使用することです。

評価勘定科目のモデリング

「税金および評価オプション」ダイアログ・ボックスを使用して、株主価値(フリー・キャッシュフロー・メソッド)、配当還元(フリー・キャッシュフロー・メソッド)、および経済的利益の各オプションにアクセスします。

株主価値メソッド勘定科目のデータの入力

株主価値メソッドは、営業活動から得られる将来のフリー・キャッシュ・フローから固定投資と運転資本を差し引いたものを測定します。1 期間のみの測定ではなく複数の年度にわたって将来のキャッシュ・フローを測定し、資本コストの加重平均で割り引きます。このアプローチは、パブリック企業が経営予測と現在の市場における自社株価を比較したり、プライベート企業または大規模パブリック企業の部署がビジネスの市場価値の指標を得るために使用します。

これらのアイテムの詳細は、[評価理論](#)を参照してください。

株主価値勘定科目(SVA)のデータを入力するには:

1. 「税金および評価オプション」にアクセスします。
税金および評価オプションについてを参照してください。
2. 「税金および評価オプション」で「SVA」タブを選択します。
3. ドロップダウン・リストから、「資本コスト」または「長期資本コスト」オプションを選択します。
 - ドロップダウン・リストから「資本コスト」を選択した場合は、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。資本コストは、負債コストと資本コストの加重平均です。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します(5.57%は、.0557 ではなく 5.57 と入力)。すべての期間で 1 つの割引率を使用することをお勧めします。
 - ドロップダウン・リストから「長期資本コスト」を選択した場合は、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。長期資本コストは、残余価額を計算するのに使用します。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します。
4. 「使用するメソッド」で、メソッドを選択します。

残余価額の計算には、次の 6 つのメソッドがあります。

- 永続メソッド
- 永続性の成長
- 価値成長期間
- 株価収益率
- 時価簿価比率

- 清算価額
5. 「**残余価額税率(%)**」に税率を入力します。
残余価額所得税率は、予測期間に続く年度に適用されます。
 6. 「**永続成長率(%)**」に成長率を入力します。
永久成長メソッドを使用して残余価額を計算する場合に、永続成長率を入力します。
 7. 「**価値成長期間(年数)**」に年数を入力します。
価値成長期間メソッドを使用して残余価額を計算する場合に、価値成長期間を入力します。
 8. ドロップダウン・リストから「**標準営業利益調整**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。
このアイテムを使用して、一般業界や経済状況が今後も継続するとは考えにくい場合に、課税対象営業利益が異常に高い、または低くないかを期ごとに評価する目的で、変更または標準化できます。
各期の調整を入力すると、入力された各期の課税対象営業利益に金額が追加され、残余価額の計算に使用されます。これは評価に影響を与えますが、損益計算書に記載される営業利益には変化はありません。

 **ノート:**

この調整は、永続キャッシュ・フローを計算に用いる残余価額メソッドである、永続メソッド、永久成長、価値成長期間のいずれかを使用する場合にのみ行うのが適切です。

9. ドロップダウン・リストから「**時価簿価比率**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。
時価簿価比率メソッドを使用して残余価額を計算する場合に、時価簿価比率を入力します。
10. ドロップダウン・リストから「**株価収益率**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。
株価収益率メソッドを使用して残余価額を計算する場合に、株価収益率を入力します。
11. ドロップダウン・リストから「**負債割引(割増) (%)**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。
負債割引(割増)は、株価総額残余価額と株価収益残余価額の計算で使用されます。負債割引(割増)は、負債の簿価の調整と、優先株の時価への調整に使用されます。
12. ドロップダウン・リストから「**標準利益調整**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。
このアイテムを使用して、一般業界や経済状況が今後も継続するとは考えにくい場合に、普通株主分利益が異常に高い、または低くないかを期ごとに評価する目的で、変更または標準化できます。
各期の調整を入力すると、株価収益残余価額の計に使用される普通株主分利益に金額が追加されます。損益計算書に記載される普通株主分利益には、変化はありません。
13. ドロップダウン・リストから「**清算残余価額**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。

このアイテムは、予測期間において想定される一般的な状況に基づいて、その期間の各期の事業の価格タグ予測を将来価値通貨で表します。この価値のトランザクション・コストおよび回収税などの清算コストを考慮する必要があります。

14. 「OK」をクリックします。

配当還元メソッド勘定科目のデータの入力

配当還元メソッド(DDM)では、投資家への将来のキャッシュ・フロー(配当)を予測し、その将来のフローを投資家が将来のキャッシュ・フローの現在価値を決定するのに必要な率で割引いて、企業の資産価値を測定します。

[評価理論](#)を参照してください。

配当還元メソッド勘定科目のデータを入力します。

1. 「税金および評価オプション」にアクセスします。

[税金および評価オプションについて](#)を参照してください。

2. 「税金および評価オプション」で「DDM」タブを選択します。

3. ドロップダウン・リストから、「資本コスト」または「長期資本コスト」オプションを選択します。

- ドロップダウン・リストから「資本コスト」を選択した場合は、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。**資本コスト**は、負債コストと資本コストの加重平均です。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します(5.57%は、.0557ではなく5.57と入力)。すべての期間で1つの割引率を使用することをお勧めします。
- ドロップダウン・リストから「長期資本コスト」を選択した場合は、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。**長期資本コスト**は、残余価値を計算するのに使用します。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します。

4. 「使用するメソッド」で、ドロップダウン・リストからオプションを選択します。

フリー・キャッシュフロー・メソッドを使用して評価を行う場合は、次の6つの残余価値メソッドから選択できます。

- 永続メソッド
- 永続性の成長
- 価値成長期間
- 株価収益率
- 時価簿価比率
- 清算価値

5. 「株式簿価長期収益率(%)」に値を入力します。

永続低価格配当の計算に使用する株式簿価長期収益率を入力します。

6. 「目標レバレッジ率(%)」に値を入力します。

永続、永久成長、または価値成長期間メソッドを使用して残存価値を計算する場合に、「**目標レバレッジ率(%)**」を入力します。

7. 「永続成長率(%)」に成長率を入力します。

永久成長メソッドを使用して残余価値を計算する場合に、「**永続成長率(%)**」を入力します。

8. 「**価値成長期間(年)**」に値を入力します。

価値成長期間メソッドを使用して残余価値を計算する場合に、価値成長期間(年数)を入力します。

9. ドロップダウン・リストから「**株価総額総資産率**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。

株価総額総資産残余価値を計算する場合に、時価簿価比率を入力します。

10. ドロップダウン・リストから「**株価収益率**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。

株価収益率メソッドを使用して株価収益残余価値を計算する場合に、株価収益率を入力します。

11. ドロップダウン・リストから「**標準利益調整**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。

このアイテムを使用して、一般業界や経済状況が今後も継続するとは考えにくい場合に、普通株主分利益が異常に高いまたは低いかどうかを期ごとに評価する目的で、変更または標準化できます。

各期の調整を入力すると、株価収益残余価値の計算に使用される普通株主分利益に金額が追加されます。損益計算書に記載される普通株主分利益には、変化はありません。

12. ドロップダウン・リストから「**資本の清算価値**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。

このアイテムは、予測期間において想定される一般的な状況に基づいて、その期間の各期の事業の価格タグ予測を将来価値通貨で表します。この価値のトランザクション・コストおよび回収税などの清算コストを考慮する必要があります。

13. 「**OK**」をクリックします。

経済的利益メソッド勘定科目のデータの入力

経済的利益(EP)メソッドでは、企業価値が、投資された資本と、各予測年度の経済的利益の現在価値である割増額の合計に等しいものと想定しています。経済的利益は、投資資本収益率と必要資本収益率のスプレッドに投資資本を乗算したものです。

[評価理論](#)を参照してください。

経済的利益メソッド勘定科目にデータを入力します。

1. 「**税金および評価オプション**」にアクセスします。

[税金および評価オプションについて](#)を参照してください。

2. 「**税金および評価オプション**」で「**EP**」タブを選択します。

3. ドロップダウン・リストから、「**経済的利益**」または「**長期必要収益**」オプションを選択します。

- ドロップダウン・リストから「**経済的利益**」を選択した場合は、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。「**経済的利益**」は、経済的利益の現在価値の計算に使用する割引係数を決定する割引率です。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します。

- ドロップダウン・リストから「**長期必要収益**」を選択した場合は、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。「**長期必要収益**」は、経済的利益の残余価額の割引に使用する率です。割引率は、小数ではなくパーセンテージで入力します。
- 4. 「**残余価額税率(%)**」に値を入力します。
予測期間に続く年度に適用される残余価額税率を入力します。
- 5. 「**残余税引後純営業利益調整**」に値を入力します。
残余期間の税引後純営業利益調整を入力します。
- 6. ドロップダウン・リストから「**税引後純営業利益への経済的利益調整**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。
税引後純営業利益調整を入力します。
- 7. ドロップダウン・リストから「**資産への経済的利益調整**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。
簿価の調整に使用する資産の調整を入力します。
- 8. ドロップダウン・リストから「**負債への経済的利益調整**」を選択して、関連付けられたグリッドに勘定科目の値を入力します。
簿価の調整に使用する流動負債の調整を入力します。
- 9. 「**OK**」をクリックします。

その他評価額勘定科目のデータの入力

「その他評価額」タブで、期中または期末時点の割引キャッシュ・フローを選択します。期中割引ではキャッシュ・フローが期中に発生すると想定し、期末割引ではキャッシュ・フローが期末に発生すると想定します。戦略モデリングで使用する3つの各評価メソッドに、その他の調整を入力できます。

[評価理論](#)を参照してください。

その他評価勘定科目に、次のデータを入力します。

1. 「**税金および評価オプション**」にアクセスします。
[税金および評価オプションについて](#)を参照してください。
2. 「**税金および評価オプション**」で「**その他評価額**」タブを選択します。
3. 「**現在の株価**」に値を入力します。

履歴期間の直近の日の株価を入力します。市場で株式が過小評価または過大評価されていると考えられる場合には、この値を1株当たり株主価値、1株当たり純資産、および経済的利益の1株当たり株主価値と比較できます。

ノート:

モデリングを行う企業の現在の株価を入力して、評価レポートの1株当たり株主価値との比較に使用します。この金額は、レポートの1株当たり株主価値の下端に表示されます。市場価値と比較した割増/割引率(%)勘定科目では、現在の株価に対する1株当たり株主価値の比率をパーセントで表します。

4. 「**負債の市場価格**」に値を入力します。

企業の負債ポート・フォリオのすべての負債の最終利回りを使用して、負債の市場価格を入力します。負債の市場価格を企業価値または経済的利益の企業価値から差し引いて、株主価値または経済的利益の株主価値を得る必要があります。

5. 「**年金債務積立不足額**」に値を入力します。

年金債務積立不足額を企業価値または経済的利益の企業価値から差し引いて、株主価値または経済的利益の株主価値を得る必要があります。

6. 「**その他の負債の市場価格**」に値を入力します。

負債の市場価格または年金債務積立不足額に含まれない、その他の負債の市場価格を入力します。その他の負債の市場価格を企業価値または経済的利益の企業価値から差し引いて、株主価値または経済的利益の株主価値を得る必要があります。

7. 「**株式および債券の投資**」に値を入力します。

企業の株式と債券の長期投資の現在のポート・フォリオの市場価値を表す、株式および債券の投資を入力します。株式および債券の投資は、企業価値に含まれます。

8. 「**コスト/資本の調整**」に値を入力します。

ロールアップの原価法または持分法を使用して、投資の企業価値に追加される調整を入力します。調整は、所有率に投資の株主価値を乗算します。

ロールアップの原価法または持分法を使用して投資が現在の戦略モデリング・ファイルにロールアップされる場合に、この調整が計算されます。

9. 「**少数株主持分調整**」に値を入力します。

ロールアップの少数株主持分メソッドを使用して、投資の株主価値から差し引かれる調整を入力します。調整は、所有率に投資の株主価値を乗算します。

ロールアップの少数株主持分を使用して投資が現在の戦略モデリング・ファイルにロールアップされる場合に、この調整が自動的に計算されます。

10. 「**その他負債の市場価格**」に値を入力します。

その他の負債の市場価格、すなわち想定純資産額から差し引かれる DDM を入力します。

11. 「**その他資産の市場価格**」に値を入力します。

その他の資産の市場価格、すなわち想定純資産額に追加される DDM を入力します。

12. 「**コスト/資本の調整**」に値を入力します。

ロールアップの原価法または持分法を使用して、投資の経済的利益の企業価値に追加される調整を入力します。調整は、所有率に投資の経済的利益の企業価値を乗算します。

ロールアップの原価法または持分法を使用して投資が現在の戦略モデリング・ファイルにロールアップされる場合に、この調整が自動的に計算されます。

13. 「**少数株主持分調整**」に値を入力します。

ロールアップの少数株主持分を使用して、投資の経済的利益の企業価値から差し引かれる調整を入力します。調整は、所有率に投資の経済的利益の企業価値を乗算します。

ロールアップの少数株主持分を使用して投資が現在の戦略モデリング・ファイルにロールアップされる場合に、この調整が自動的に計算されます。

14. 「**割引係数の計算時期**」 オプションを選択します。

- **期末** - 割引が期末に行われる場合は、「**期末割引係数**」を選択します。
- **期中** - 割引が期中に行われる場合は、「**期中割引係数**」を選択します。

15. 「OK」をクリックします。

評価理論

戦略モデリングでは、3つの評価メソッドがサポートされています。株主価値モデルと配当還元モデルは、価値創造のソース、価値創造期間の長さ、および将来のキャッシュ・フロー・ストリームの割引価値についての情報を提供するキャッシュ・フロー・メソッドです。従来の配当還元モデルの限界の1つは、それらは一般に利益に対する現金配当と発生主義会計フローに関連しており、資本構造と資金調達効果が反映されないことです。企業が支払うことのできる配当は、予測される売上高の成長、売上高の現金利ざや、現金課税、必要な人件費と固定資本投資、目標資本構成の制約に依存します。戦略モデリングでは、これらの制約と機会を明確に捕捉して、評価の仮定をサポートします。

経済的利益モデルは、キャッシュ・フローと簿価の概念が混合している混合モデルであり、通常は経済的利益モデルと呼ばれます。このアプローチでは、資本コスト(資本コスト X 前の期間の帳簿価額(調整後))を超える予測キャッシュ・フローが割り引かれます。

これら3つのメソッドのすべてで、同じ資本価値を特定の仮定(市場価格での負債と資本の比率を一定にする)で計算できます。実際には、必要な仮定が無視されるため、モデルの結果が異なることがよくあります。経験を積んだ実務家であれば、その(ほとんどの場合は小さい)差異を説明できるのみでなく、異なるアプローチからの結果を比較して洞察できます。

フリー・キャッシュ・フロー・メソッド

フリー・キャッシュ・フロー・メソッド、株主価値、配当還元では、資本コストの加重平均を超える投資収益を生み出す能力に基づいて、事業価値を測定します。

余剰資金は、事業に再投資されるか、配当として株主に支払われます。前者のケースでは、選択した戦略についての資本コストを超える利益を期待して、工場、設備、運転資本への追加、または買収などの分野の事業に投資されます。

後者のケースでは、株主は受け取った配当金を資本市場に再投資して、リスク調整投資収益を得ます。

株主価値メソッド

簡単に考えると、企業または事業の価値は、負債と資本の価値を組み合わせたものに等しくなります。戦略モデリングでは、負債と資本の両方を所有する企業全体の価値を企業価値と呼んでいます。資本部分の価値を株主価値と呼びます。

一般的に: 次のとおりです

$$(\text{Corporate Value}) = \text{"Debt"} + \text{Equity}$$

企業価値の負債部分は企業の総負債の現在価値であり、次のものが含まれます。

1. すべての負債の市場価値
2. 年金債務積立不足額
3. その他の負債 - 優先株式(市場価値)、ゴールデン・パラシュート、偶発債務など。

 ノート:

金利が上昇する期間では市場価値が簿価を下回るため、負債の簿価ではなく市場価値を使用する必要があります。簿価を使用すると負債の価値が過大評価されるため、株主価値が過小評価されます。金利が下落している場合は、逆の状況が発生します。

企業価値 = 負債 + 株主価値

ここで、負債 = 負債の市場価格 + 債務積立不足額 + その他の負債の市場価格です。

企業価値の方程式を変更すると、株主価値を求める方程式が得られます。

株主価値 = 企業価値 - 負債

株主価値を決定するには、最初に企業価値、企業全体、または事業部門の価値を計算します。

- [企業価値のコンポーネント](#)
- [価値ドライバ: 企業価値に影響する主要要素](#)

企業価値のコンポーネント

企業価値、事業または戦略の経済的価値は、次のもので構成されています。

- 予測期間中の営業からのすべての予測キャッシュ・フローの現在価値で、割引キャッシュ・フローとして知られています。
- 予測期間以後も残る企業価値で、残余価額として知られています。

キャッシュ・フローは、企業の資本コスト、または企業の事業リスクと財務リスクの両方を考慮した必要収益率で割引かれます。

3つめのコンポーネントとして、営業活動に含まれない資産の投資価値(受動的投資)があります。それらの価値は、プラグインされた数字としてまたは個別にモデリングされて企業価値に追加されます。

一般的には、次の式が成り立ちます。企業価値 = 予測期間中に生み出される価値(割引キャッシュ・フロー) + 予測期間後の価値(残余価額)

割引キャッシュ・フローのコンポーネント

割引キャッシュ・フロー(より正確には、キャッシュ・フローの累積現在価値)は、事業の予測される純キャッシュ・インフローを表し、企業の資金調達または配当ポリシーとは独立したものです。

一般的には、次の式が成り立ちます。

営業からのキャッシュ・フロー = 実際の現金収入(インフロー) + 現金支出

戦略モデリングでは、予測期間の各年度の営業からのキャッシュ・フローを決定した後で、これらのキャッシュ・フローが資本コストに基づく割引係数を使用して現在価値に割引かれます。

残余価額コンポーネント

5年から10年の予測期間中の予測キャッシュ・フローに合理的に帰属させられるのは、企業市場価値のごく一部分のみです。残りの部分は残余価額と呼ばれ、一般に総企業価値の50%以上(通常は80%近く)を占めます。この値を測定するにはいくつかの方法があります。

受動的投資コンポーネント

企業価値の正確な予測には、3つめのコンポーネントとして保有投資対象の現在の市場価値が必要です。例として、有価証券、株式および債券への投資、ロールアップされていない子企業への投資、過剰発行年金基金、営業外流動資産があります。これらのアイテムはキャッシュ・フローには算入されませんが、企業にとっては価値があるため、その価値が他の2つのコンポーネントに追加されます。

ノート:

有価証券がキャッシュ・フロー予測に使用される運転資本要件に含まれない理由は、それらが事業運営に必要とされる以外の現金保有であるからです。負債(特に、長期債務現在分)も含まれません。債務の保有者と資本の保有者は、企業が生み出す純キャッシュ・フローに対する権利を保有しています。それらは資本構造の一部であり、それらを投資要件に含めることは、二重計算となります。

要約すると、企業価値には、キャッシュ・フロー、残余価額、投資という3つのコンポーネントがあります。

価値ドライバ: 企業価値に影響する主要要素

営業からのキャッシュ・フローの割引ストリームの価値に影響を与えるものとして、次の6つのマクロ変数があります。

- 売上高成長率(g)
- 営業利益率(p)
- 営業利益に対する現金課税(t)
- 固定資本投資(f)
- 運転資本投資増加分(w)
- 資本コスト(K)

これらの変数または価値ドライバは、各年度の営業からのキャッシュ・フローを決定します。各年度の営業活動からのキャッシュ・フローが計算されると、これらのフローが資本コスト(K)に基づいて割引かれます。

これらの価値ドライバは営業からの予測キャッシュ・フローを決定するため、これらの要因を評価して、企業の株主価値に最も大きな影響を及ぼす要因を決定できます。

価値ドライバを学習するには、メモ帳を使用して企業価値を評価して、主要評価変数に焦点を当てられます。

入力項目には次のものがあります。

1. 予測期間数
2. 売上高(最後の履歴期間)
3. 売上高成長率(G)
4. 営業利益率(P)
5. 設備投資増加分(F)
6. 運転資本投資増加分(W)
7. 営業利益の税率
8. 残余価額所得税率(Tr)
9. 資本コスト(K)
10. 有価証券およびその他の投資
11. 債務およびその他の負債
12. 普通株式数

これらの変数を予測期間全体に定数として設定してメモ帳分析を完了したら、戦略モデリングでより明確なモデルを使用して、より詳細に変化する期間を通じてこれらの変数を評価できます。シナリオ・マネージャを使用して、価値ドライバとなる変数の変更が株主価値へ与える影響を決定できます。

配当還元メソッド

配当還元モデルでは、株主が配当として受け取る予測キャッシュ・フローから、企業の資本価値を直接計算します。これらのフローは、自己資本コストで割り引かれます。このメソッドのメリットは、株主が実際に受け取ると予測されるフローから株主価値を直接計算できることです。

配当還元モデルには、次のデメリットがあります。

- 企業が固定配当ポリシーを採用している場合は、企業のレバレッジが目標レバレッジから逸脱します。企業が有価証券の形で現金を蓄積し投資している場合は、レバレッジが配当フローの割引に使用される自己資本コストまで下がります。企業が配当ポリシーの維持を負担に負っている場合は、レバレッジと自己資本コストが上昇します。自己資本コストはレバレッジの変化に連動するため、レバレッジにおけるこれらの変化を調整して、正確な評価結果を得る必要があります。
- 企業が現金または負債を蓄積している場合は、いずれ株主へのフローを調整する必要があります。戦略モデリングでは、そのような調整が必要な場合に、予測期間の終わりに調整が行われると想定されます。
- 企業が現金を蓄積している場合は、レバレッジが低下し、自己資本コストも下がります。企業が、企業の本来の事業と、投資事業(企業の本来の事業よりもリスクが小さいと予測される)の2つの事業で運営されている場合を想定してみてください。

企業が配当ポリシーを調整して一定のレバレッジを維持している場合、戦略モデリングではそれを低価格配当と呼びます。これにより、レバレッジの変化による問題を回避できますが、毎年低価格配当を支払うことが予測される企業はほとんどありません。つまり、株主への実際のフローを予測できません。

[中期対期末割引](#)を参照してください

中期対期末割引

企業が配当を支払う時期を考えてみます。ほとんどの企業は、四半期または半期ベースで配当を支払います。ここでは、期中割引を使用します。年に1回のみ配当を支払う場合は、期末割引の使用が適切です。

経済的利益メソッド

このメソッドでは、現金と簿価アイテムを混合していますが、慎重に適用すれば正確な資本評価が得られます。このモデルを公式化するには多くの方法がありますが、最も一般的なのは「経済的利益(EP) = 税引後純営業利益 - 資本費用」です。

ここで、資本費用 = 資本コスト * 前期の帳簿価額(調整後)です。

EPは各期で計算され、資本コストで割り引かれて現在価値(PVEP)が算出されます。帳簿価額(調整後)は各期の純総投資分増加するため、一般に成長企業では資本費用が長期にわたって増加します。したがって、「企業価値 = PVEP + 期首帳簿価額(調整後)」となり、

株主価値メソッドを使用して計算される企業価値と同じになります。純資産は、負債およびその他の負債の市場価値を差し引き、投資の市場価値を加算する通常の方法で計算できます。

帳簿価額(調整後)が事業の所有者の指標である場合、資本費用は達成しなければならない投資収益率の損益分岐点のハードルとなります。簿価を調整することで(方程式の資産と負債の両方で行われる)、現金または支払済の配当であっても、企業の投資の所有者にとってより合理的な指標となります。経済的利益モデルは、資本費用によって示される収益の下限に経営意識を向けることを重視しています。

経済的利益アプローチには、次のような問題があります。

- 期首帳簿価額(調整後)は企業の投資の指標として使用されますが、この数字には企業の実際の経済的価値を得るのに必要な調整を行う必要があります。帳簿価額(調整後)が実際の経済的価値よりも高い場合、予測期間の経済的利益は実際よりも低くなるため、実際には価値を生み出している企業の価値が損われることとなります。経済的価値を市場価値で測定できる企業には、調整されたものであっても履歴の帳簿価額が必要で、モデルの一部としての帳簿価額は複雑なものではありません。
- 経済的利益は短期の測定で経営者が間違っただけにとらわれる場合があり、役に立たないことも考えられます。価値を生み出す多くのプロジェクトでは、長期的なキャッシュ・フローにおいて、プロジェクト当初に必要な投資を容易に埋め合えられる場合でも、最初の1、2年は資本コストを回収する収益が得られません。マネージャは、測定されたEPを見て、短期的な経済的利益のマイナスを理由にそのようなプロジェクトが不要であると判断しないでください。
- 経済的利益モデルでは、一般に企業は超過収益を常に生み出せないという前提に立っていますが、一方で、限られた年数しか維持できない競争力に基づいて価値を創造しているという考えも成り立ちます。

フリー・キャッシュ・フローの資本コスト・メソッド

資本コスト(K)は、企業の負債/自己資本比率(簿価ではなく市場価格に基づく)により指定される比率に基づいた、負債コストと資本コストの加重平均を表します。

コストは、資本の提供者がその投資に対する収益を要求するという事実を意味しており、収益は資本を受け取った側(すなわち企業)に対するコストを意味します。

次の理由で、借り手にとっての負債コストは自己資本コストを下回ります。

1. 投資家に対する金利部分は課税控除の対象となります。
2. 投資家が要求する収益は通常低いものです。理由は次のとおりです。
 - a. 清算時の投資家の権利は、株主の権利よりも優先されます。
 - b. 負債の収益率は固定されており、株式の収益率は企業の業績に依存しています。

株主価値メソッドでは税引き後の利払い前キャッシュ・フローを割り引き、そのキャッシュ・フローに対して、投資家と株主の両方が権利を持っているため、投資家と株主が要求する収益はどちらも重要です。そのため、資本コストには両方のグループの権利がそれぞれの出資に応じて統合されています。資本コストで割り引かれるキャッシュ・フローは、企業価値を表します。負債の市場価値は企業価値から差し引かれて、株主価値(資本価値)が計算されます。

資本コストを確立することで、許容可能な最低収益率を見積もります。前述の収益は、株主に対して生み出された収益率です。

ほとんどの企業は、様々な事業部門で構成されており、それぞれがマクロ経済の状況によって異なる影響を受けます。これらの事業部門は事業として分析されるのみではなく、それぞれに異なる資本コストがあります。

- [一定の資本コスト使用の推奨](#)
- [負債コスト](#)
- [優先株コスト](#)
- [自己資本コスト](#)
- [安全率](#)
- [資本のベータ値](#)
- [市場リスク割増額](#)

一定の資本コスト使用の推奨

実務的な理由から、戦略モデリングでは長期にわたって一定の資本コストを使用する必要があります。言い換えると、各予測期間の資本コストは、長期の資本コストと同じにする必要があります。この資本コストを最終利回りの概念として考えます。一方で、予測は期間構造であると考えられます。特別な状況を除いて、これらの予測の値は最小となります。考慮する必要があるもう1つの要因として、最初の数年間の予測キャッシュ・フローは、企業全体の価値のほんの一部を構成するものであり、潜在的な資本構造の変化が起こり得る時期でもあります。そのため、これらの変化を予測できる場合でも、企業の計算値は変更されません。

アナリストからは、長期的には様々な理由で企業の資本コストが変化するため、将来の期間で使用する資本コストを変更したいという要望が聞かれます。ここで、この資本コストを変更したいという要望に対し、資本コストを一定にすることが合理的である2つの理由について説明します。

1. 要望: 金利は将来変化するため、資本コストも変更する必要がある。
回答: 長期的な金利には、将来の平均金利の予測が組み込まれています。将来金利が変化しても、真の市場変化を常に予測できる人はいません。
2. 要望: 次年度の予測についてはかなり自信があるが、今後5年間については不明確である。したがって、後半の期間についてはより高い資本コストを使用して確実性の低いキャッシュ・フローを割り引く必要がある。

回答: 割引アプローチではキャッシュ・フローが $1/(1+K)^n$ で割引かれ、リスクが組み込まれるため、将来のプロジェクトほどより高いリスクがあるという仮定が反映されています。

ノート:

一般的には資本構造が長期にわたって大きく変化する場合(つまり、典型的な LBO のケース)に、予測期間中の資本コストが長期的な資本コストと異なる状況が時々発生します

負債コスト

負債コストは、企業にとっての負債資本の税引き後コストを表します。これは、最終利回り(YTM)と限界税率を入力するレートに基づいて、資本コスト計算機で決定されます。

名目負債コストではなく、現在の最終利回りを入力することが重要です。名目利回りまたはクーポン・レート(負債の額面に基づく)により利払いが決定されますが、現在の企業の実際のコストを反映するものではありません。必要収益率が変化すると(将来のインフレ率と経済的状況の変化により)、負債の発行価格も変化し、実際の利払い(名目金利 × 額面金額)と満期時の償還金と投資家が必要とする利回りも変化します。名目利回りではない最終利回りは、投資家が要求する現在の収益率と、負債を乗り換える場合のレートを反映しています。

負債コスト(最終利回り)を予測する場合には、必ず長期金利を使用してください。短期金利は、インフレに関する長期的な予測が反映されていません。財務データを 5 年から 10 年先まで予測する場合には、長期的な予測に一致する資本コストを使用する必要があります。また、企業が恒常的に短期負債の乗り換えを行って長期的な資金調達を行っている場合でも、長期負債の金利には短期負債の繰り返しによる予測コストが反映されているため、長期金利は適切な将来の資本コストの予測としても使用できます。

負債コストは、長期的な負債のコストを表します。長期負債には最終利回りを使用します。

優先株コスト

優先株コストは、優先株主の期待収益を表します。負債と同様、優先株式には最終利回りを入力しますが、税控除はありません。

自己資本コスト

個別の株式について投資家が期待する収益は、戦略モデリングでは自己資本コストとして認識され、安全率(RF)と、市場リスクに株式のベータ(B)を乗算した割増額との和に等しくなります。

安全率

安全率(RF)は、米国政府の安定性によって、事実上デフォルトのリスクがないと考えられる米国長期国債のような安全な投資から投資家が期待する収益率です。投資家が求める収益には、純粋金利または実質金利(投資の補償)と、期待インフレ率の、2つの要素があります。

安全率 = 「実質」金利 + 期待インフレ率

普通株式に対する収益率(配当と株価の上昇)は、米国債のような比較的収益の見通しがつきやすいものよりも確実性が低く(つまり、リスクが高く)なります。普通株式を所有するという高いリスクの代償として、投資家は株式に安全率よりも高い収益率を求めます。したがって、株式の収益率は、安全率に、米国債ではなく株式を所有することに対するリスク割増額が加算されたものになります。

安全率については、**Wall Street Journal** や **Financial Times** に掲載される毎日の長期国債の現在の利回りを使用するのが適切です。財務省短期証券のような短期金利には、短期(90日未満)のインフレ予測のみが反映されているため、使用するのをお勧めできません。期待インフレ率と金利変動が反映されている長期の安全率を使用します。

資本のベータ値

個別の株式は、市場全体よりも多かれ少なかれ高リスクです。市場の収益率と比較した株式の収益率の変動で測定される株式のリスクは、ベータ(β)と呼ばれる指標で表されます。

- $\beta = 1$ の場合、その株式の収益率の変動は市場の収益率と同じです。
- β が 1 より大きい場合、その株式の収益率の変動は市場全体の収益率を上回ります。
- $\beta < 1$ の場合、その株式の収益率の変動は市場全体の収益率を下回ります。

たとえば、株式の収益率が上下 1.2%の範囲で変動し、市場が 1%の範囲で変動する場合、その株式のベータは 1.2 となります。ベータは、次のように自己資本コスト(株主が期待する収益率)の計算に使用します。

自己資本コスト = 安全率 + ベータ * 市場リスク割増額

パブリック企業

ベータは、**Value Line** や **Merrill Lynch** のような多くのブローカーおよび投資顧問業により公表されています。これらのサービスで提供されているベータをチェックして、企業の過去のリスクを測定します。

プライベート企業

前述のようなサービスで提供されているベータをチェックして、市場リスクを共有すると予測されるパブリック企業を調べます。

ベータは、過去のリスク・メジャーです。将来の予測を行う場合には、企業の事業または財務リスク・プロファイルで予測される変化を考慮する必要があります。

ノート:

企業の目標債務限度額が変更されたり、別の企業のベータに基づいてベータを予測する場合は、財務リスクの違いによりベータを調整する必要があります。これは、ベータのアンレバレッジおよびレバレッジとして知られています。

市場リスク割増額

市場リスク割増額は、市場ポートフォリオと等しいシステムティック・リスクで投資家が投資を行えるよう、安全率を超えて支払われる必要のある追加収益率です。

市場リスク割増額は、予測される市場収益率から長期安全率を差し引くことで計算されます。これらの数字は、将来の市場の状況を詳細にモデリングします。これには、次の2つのアプローチがあります。

- 履歴または事後的リスク割増額アプローチ。過去の市場収益率が将来の市場収益率を最もよく説明するという立場をとります。履歴(事後的)リスク割増額を参照してください。
- 予測または事前リスク割増額アプローチ。現在の市場情報を使用して、履歴に基づく予測の精度を向上させられるという立場をとります。予測(事前)リスク割増額を参照してください。

履歴(事後的)リスク割増額

履歴アプローチは、市場リスク割増額が基本的には長期的に安定しているという仮定に基づいています。過去のリスク割増額の算術平均を使用して、将来のリスク割増額を予測します。実際の履歴情報に基づいているため、このメソッドは長期的な市場リスク割増額を客観的に測定できます。

ただし、このメソッドを使用する場合には、平均の計算に使用する履歴期間を分析者の主観で決定する必要があります。可能なかぎり長期のデータを使用することが最も客観的であるとする主張もあります。市場の統計は1926年以降から揃っているため、この期間は1926年から現在までとなります。また、第二次世界大戦以後のリスク割増額がより安定的であるとの仮定の元、それをマイルストーンとして選択する主張もあります。

予測(事前)リスク割増額

履歴データ以外の情報が将来の市場リスク割増額の予測に有効であると考えられる金融専門家もいます。彼らは、市場リスク割増額に影響を与える投資市場には構造的な変化が起こりうると考えており、履歴データに基づく予測を、現時点での将来の市場状況で修正または置換する必要があると主張します。このアプローチは予測、事前、または将来リスク割増額決定と呼ばれます。

予測リスク割増額を計算するには、予測される市場収益率から安全率を差し引きます。現在の利回り曲線は、予測安全率についての貴重な情報源となります。現在から満期までの、様々な期間の安全債券の利回り曲線で構成されています。将来の利回りが現時点で固定されて、後から実現されるため、多くの人々はこれらの利回りが将来の利回りを正確に予見していると考えています。したがって、予測リスク割増額の計算で、これらの利回りを将来の安全率の指標として使用します。

将来の市場の収益率を予測する方法については、ある程度の合意があります。事実、予測アプローチに関する主要な問題は、計算を行う者がかなりの主観的判断を下す必要があるということです。市場収益率を予測するためには、どの予測方法を使用する必要があるのでしょうか。履歴情報を全面的に使用する必要があるのでしょうか。そうであれば、使用する期間と、予測期間の加重の方法はどうすればよいのでしょうか。

将来の市場を予測する方法は、根拠とする仮定により様々です。リスク割増額を適切に予測するためには、リスク割増額の構造変化などの現時点の利回り曲線から得られる情報を最大限に活用することですが、主観的な判断は最小限に抑える必要があります。

フリー・キャッシュ・フローの残余価値メソッド

- 株主価値メソッドの永続性
- 株主価値メソッドの永久成長
- 株主価値メソッドの価値成長期間
- 株主価値メソッドの株価収益率
- 株主価値メソッドの清算価値

● 株主価値メソッドの時価簿価比率

株主価値メソッドの永続性

永続メソッドでは、企業が一定のキャッシュ・フローを株主に永続的に支払うという前提のもとで、残余価額を測定します。この仮定は、直感に反するのように感じられます。企業は成長を続けるものと考えられています。

しかし、単純な永続メソッドを使用して残余価額を計算できます。戦略モデリングでは、投資前のキャッシュ・フロー・ストリームを使用して永続性の計算を行います。このストリームには投資が含まれていないため、将来の成長は、将来の投資が長期の資本コストと正確に同じ収益率であるという前提により単純化されます。言い換えると、予測期間後の新規投資の正味現在価値はゼロとなります(新規投資の内部収益率は長期資本コストと等しいとも考えられます)。

次に、どのフローが企業の永続性を正確に表しているのかを決定する必要があります。戦略モデリングでは、減価償却を含む税引き後の営業利益を使用します。(減価償却は、消耗または旧式となった物理的な資産を置換するのに必要な投資量を表します)。最後の予測期間の営業利益が企業の持続的な営業利益を表していないと考えられる場合は、株価収益率メソッドの場合の調整と同様に、この値を修正できます。

後払いの場合の永続性(支払いが期末に行われる)の式は、次のようになります。

$$(\text{営業利益} + \text{営業利益調整}) * (1 - \text{RV 税率}) / \text{長期資本コスト}$$

ここで:

営業利益	(v1150)	課税対象営業利益
営業利益調整	(v5110)	標準営業利益調整
RV 税率	(v4.00.560)	残余価額の税率
長期資本コスト	(v5005)	長期資本コスト

株主価値メソッドの永久成長

永続メソッドのこのバリエーションでは、キャッシュ・フローが g の複利率で永久に増加(または減少)するという前提に基づいています。このメソッドは、モデル分母の " $K - g$ " と分子の "次年度キャッシュ・フロー" で特徴付けられる、一般に "ゴードン・モデル" として知られる方法です。

このアプローチの限界は、持続的な成長に必要な追加投資のために出ていくキャッシュ・フローが、完全には認識されないことです。また、資本構造、すなわちキャッシュ・フローの増加は、資本構造に好ましくないまたは経済的に非現実的な大きな変化(つまり、高い負債/資本比率)をもたらすことがあります。最後に、このメソッドには、成長のために必要な経済的投資利益率に関する仮定はありません。したがって、永続的成長の正味現在価値は、永続メソッド ($NPV = 0$ となる経済的成長の仮定がある) の価値よりも小さくなったり、等しくなったり、あるいは大きくなったりします。

 **ノート:**

永続成長率が長期資本コストに近づくにつれて、次の式の分母が 0 に近づくため、残余価額は無限大に上昇します。これが合理的な仮定とならないことは明白です。

株主価値メソッドの価値成長期間

価値成長期間メソッドを使用すると、株主が受け取る投資後のキャッシュ・フローが指定した成長率で指定した年数の間増加します。従って、価値の創造は予測期間後に発生しますが永久的ではないという明確な仮定に立っており、多くの投資家が合理的であると考えています。不明確なのは、このメソッドが成長率を予測する方法、特に投資を考慮した場合の価値創造による成長の期間の長さです。

価値成長期間メソッドは、1ドルが永続的な成長後にいくらになるかという公式「 $(1 + g) / (K - g)$ 」で始まります。

ここで:

g	=	(v4.00.520)	永続成長率
K	=	(v5005)	長期資本コスト

ただし、戦略モデリングでは期間が固定された年数にかぎられます。したがって、価値成長期間が終わる N 年目には、戦略モデリングでは永続成長から単純な永続性に切り替わります。

株主価値メソッドの株価収益率

これは、時価簿価比率メソッドとともに戦略モデリングでサポートされている 2 つの共通の大まかなテクニックの 1 つです。株価収益率メソッドでは、将来の株価収益率に直近期の純利益を乗算して株式の価値を求めます。

株価収益率メソッドを使用して残余価値を計算するために、戦略モデリングでは、正味優先配当金である普通株主可処分収入を収益として使用します。さらに、最終的な予測期間の収益が異常な水準となり、企業が持続的に維持できないものとなる可能性があるため、戦略モデリングには、収益を適切なものに調整するための標準利益調整変数が用意されています。

最後に、このメソッドでは資本価値を予測するため、戦略モデリングでは負債の将来の市場価値を追加して企業価値を求めます。戦略モデリングを使用すると、負債の帳簿価値を決定し、負債割引係数を入力して負債の簿価を市場価値に調整できます。

「株価収益残余価値」(v5200)メソッドの式は、次のようになります。

$$P/E * (\text{収益} + \text{収益調整}) + \text{負債の帳簿価値} - \text{負債割引}$$

ここで:

P/E	(v5130)ユーザーが入力する株価収益率
収益	(v1850)普通株主可処分収入
収益調整	(v5140)標準利益調整
負債の簿価	(v3510)債務と優先株式の合計
負債割増額	(v5150)負債割引(割増)

株主価値メソッドの清算価値

残余価値を決定する最も単純なメソッドは、清算価値メソッドです。このメソッドを使用して、予測期間の終了時点での企業の予測価値を入力できます。この価値には、企業のすべての負債を回収するのに必要な現金が含まれます。

清算残余価額の値を v5180 に入力できます。このメソッドには、分析に使用する主要財務勘定科目に基づいた式が含まれます。

株主価値メソッドの時価簿価比率

時価簿価比率メソッドを使用した残余価額の計算は、株価収益率メソッドと同様です。株価収益率メソッドの場合と同じように、企業の資本価値を決定する大まかな指標を使用して、負債の価値を追加して企業価値を求めるという調整を行う必要があります。

「株価総額残余価額」(v5190)の式は、次のようになります。

$M/B * \text{株主資本} + \text{負債の価値} - \text{負債割引}$

ここで:

M/B 比率	(v5120)ユーザーが入力する時価簿価比率
株主資本	(v2890)株主資本
負債の簿価	(v3510)債務と優先株式の合計
負債割引	(v5150)負債割引(割増)

8

ワークシートの使用

次も参照:

- [ワークシートについて](#)
- [ワークシートの使用](#)
- [勘定科目スプレッドシートへのリンク](#)

ワークシートについて

ワークシートは、主要な財務モデルの外部で、データを入力および計算するスプレッドシートです。ワークシートを使用して、モデルに反映される情報を詳細に指定できますが、モデルに直接表示する必要はありません。Excel から、または値を計算する式を使用して、ワークシート・データを手動で入力できます。ワークシートにデータを入力すると、勘定科目スプレッドシート上の財務モデルにリンクできます。それぞれの戦略モデリング・ファイルには、組込みのワークシートが用意されています。「勘定科目」タブの左にある「ワークシート」タブを選択してアクセスできます。

ワークシートの使用

ガイドライン

- ワークシート上でセルの範囲をコピーして、勘定科目スプレッドシートに貼り付ける場合
 - 行数および列数で、ターゲット・セルの範囲を選択し、コピーした範囲と同じサイズにします。または
 - ターゲットの左上隅のセルを選択すると、貼付けが適切に入力されます。
- 勘定科目スプレッドシートにリンクされたデータが、選択した予測方法に一致しているかを確認します。たとえば、成長率をリンクする場合は、予測方法に成長率を使用する必要があります。

ワークシートを開く

戦略モデリング・スプレッドシートからワークシートを開くには:

1. 「開始」グルーピング・ラベルから、「ワークシート」をクリックしてから「開く」を選択します。
2. 新規ワークシートが「シート」タブの下部に表示されます。

ワークシートを閉じる

戦略モデリング・スプレッドシートからワークシートを閉じるには:

「開始」グルーピング・ラベルから、「ワークシート」をクリックした後、「閉じる」を選択します。

ワークシートの追加

戦略モデリング・スプレッドシートからワークシートを追加するには:

ワークシートを追加するには:

1. ワークシートにアクセスします。[ワークシートを開く](#)を参照してください

ノート:

「シート」タブの下部にある「勘定科目ビュー」からはワークシートを追加できません。ワークシートをオープンする必要があります。[ワークシートを開く](#)を参照してください

2. 「開始」グルーピング・ラベルから、「ワークシート」をクリックした後、「シートの追加」を選択します。

新規ワークシートが「シート」タブの下部に追加されます。

ワークシートの削除

戦略モデリング・スプレッドシートからワークシートを削除するには:

ワークシートを削除するには:

1. 削除するワークシートを選択します。
2. 「開始」グルーピング・ラベルから、「ワークシート」をクリックした後、「シートの削除」を選択します。

ワークシートが「シート」タブから削除されます。

ノート:

最後に残ったモデル・ワークシートは削除できません。

データのワークシートへの手動入力

ワークシートにデータを手動で入力するには:

1. セルをクリックします。
2. データを入力します。

ワークシートへのデータのコピーおよび貼付け

他のアプリケーションからデータをコピーし、ワークシートに貼り付けられます。

別のソースのデータをワークシートに貼り付けるには:

1. ソース・アプリケーションを開き、データを選択してコピーします。
2. ワークシートでセルまたは範囲を選択してから、「編集」、「貼付け」の順に選択します。

ワークシートにおける式の作成

ワークシート・セルに計算式を作成できます。セルから削除されるまで、計算式は保管されます。

計算式をセル内に作成するには:

1. ワークシート上でセルをクリックします。
2. 式を入力します。

最初に等号を付け、続けて計算式を入力します。例:

```
=SUM(B5:B18)
```

計算でセルを参照するには、算術演算子の次にセルをクリックします。

勘定科目スプレッドシートへのリンク

ワークシート・セルのデータを、勘定科目データ・シートに直接リンクして、財務モデルで使用できます。勘定科目スプレッドシートでセルが表示されると、ワークシートからのリンクを含むセルは緑で強調表示されます。

ワークシートからデータを勘定科目スプレッドシートにリンクするには:

1. ワークシートを選択します。
2. ワークシートで、セルまたは範囲を選択します。
3. 「開始」グルーピング・ラベルから、「ワークシート」、「ワークシート・リンクのコピー」の順にクリックします。
4. 「勘定科目」スプレッドシートを選択します。
5. 勘定科目スプレッドシートで、セルまたはセルの範囲を選択します。
6. 「編集」、「ワークシート・リンクの貼付け」の順に選択します。

9

ディメンションの使用

次も参照:

- [ディメンションについて](#)
- [ディメンショナル勘定科目の表示](#)

ディメンションについて

ディメンションとは、簡潔かつ直感的にわかるようにデータを体系化する手法です。各ディメンションは、様々なデータを表現するメンバーを含む属性です。たとえば、地域ディメンションには、北部、南部、東部および西部のメンバーがあります。

ディメンションのメンバーはディメンションの一部を構成する、ディメンション内のディメンションです。例:

- 2005年1月または1Qtr05は、期間というディメンションのメンバーです。
- 卸売りおよび小売りは、配送チャネルというディメンションのメンバーです。
- 基本、楽観的、悲観的は、シナリオというディメンションのメンバーです。

勘定科目のインスタンスは、値が保管されている勘定科目内のディメンションのメンバーの一意的な交差点部分です。たとえば、ラジオの売上高/小売店、または、衣類の売上高/小売店は、売上という勘定科目のインスタンスです。

ユーザー定義のディメンショナル構造の作成

▲ 注意:

ディメンショナル勘定科目にデータが含まれる場合、子メンバーを追加すると親メンバーのすべてのデータが削除されます。

ディメンションまたはメンバーの命名には次のような規則を使用します。

- ディメンションの名前は、他のディメンションに対して検証されます。
- メンバー名はディメンション全体で一意的である必要があります。
- メンバーでは、大文字と小文字が区別されません(South=souTh=SOUTH)。
- メンバーは複数のディメンションと名前を共有できません。
- ディメンションの名前とメンバーの名前には、英数字、空白、ハイフン、スラッシュ、ピリオド、カンマ、コロンの使用できます。

ユーザー定義のディメンショナル構造を作成するには:

1. 「勘定科目」、「ディメンション」、「メンテナンス」の順に選択します。

2. **オプション:** ディメンションを作成するには、「**兄弟の追加**」をクリックして名前を入力します。
3. **オプション:** メンバーを作成するには、ディメンションを選択し、「**子の追加**」をクリックして名前を入力します。
4. **オプション:** ネストしたメンバーを作成するには、メンバーを選択し、「**子の追加**」をクリックして、メンバー名を入力します。
5. 「**OK**」をクリックします。

ディメンションまたはメンバーの削除

▲ 注意:

ディメンショナル勘定科目にデータが含まれる場合、子メンバーを削除すると親メンバーのすべてのデータが削除されます。

ディメンションまたはメンバーを削除するには:

1. 「**勘定科目**」、「**ディメンション**」、「**メンテナンス**」の順に選択します。
2. ディメンションまたはメンバーを選択します。
ディメンションまたはメンバーの子も削除されます。
3. 「**削除**」をクリックします。
4. 「**OK**」をクリックします。

ディメンション勘定科目への割当て

ディメンションを勘定科目に割り当てると、ディメンションによって勘定科目内の詳細な情報を保管する手段が増えます。

1つ以上のディメンションを勘定科目に追加するには:

1. **勘定科目** スプレッドシート上で勘定科目を選択します。
2. 「**勘定科目**」、「**ディメンション**」、「**ディメンションの割当て**」の順に選択します。
3. 「**使用可能なディメンション**」で、1つ以上のディメンションを選択して「**追加**」をクリックします。

選択したディメンションを「**使用可能なディメンション**」から「**割り当てられたディメンション**」に移動します。

4. **オプション:** 「**割り当てられたディメンション**」でディメンションを選択し、「**削除**」をクリックしてディメンショナル割当てを削除します。
5. 「**OK**」をクリックします。

戦略モデリングによって、各メンバーの該当する勘定科目のインスタンスが追加されます。次の例では、勘定科目「その他の営業費用」(v1090)は期間というディメンションに割り当てられていて、年、月および週の各メンバーのインスタンスを示しています。[ディメンショナル勘定科目の表示](#)を参照してください。

集約額の低レベルの値への配分

ディメンショナル勘定科目にデータを入力して出力結果を計算する場合、最上位または中位レベルの勘定科目で集約額を入力し、下位レベルの値の比率に従って、下位レベルのメンバーに割り当てられます。出力結果は、入力でバックソルブされて下位レベルのメンバーに割り当てられます。

ディメンショナル勘定科目を割り当てるには:

1. 「**勘定科目**」 スプレッドシート上で集約するディメンショナル勘定科目を選択します。
例: 売上高/ステレオ
2. 「**勘定科目**」、「**ディメンション**」、「**勘定科目の割当て**」の順に選択します。
3. **新規金額**で、集約勘定科目の金額を入力します。
4. 「**OK**」をクリックします。

戦略モデリングでは、**現在の金額**の値の出力結果の比率で各年に金額が割り当てられます。たとえば、「**新規金額**」に40を入力することによって、2001年の集約の割当てを変更できます。戦略モデリングはディメンショナル・データに戻ります。たとえば、「**新規金額**」の40は、2001年の各勘定科目のディメンションの組合せに均等に分配されます。

期間	現在の金額	新規金額
2001	20	40
2002	40	80
2003	10	20
2004	50	40
2005	30	10

ディメンショナル勘定科目の表示

ディメンションを勘定科目に割り当てた後、左上隅のドロップダウン・リストから、表示するディメンショナル勘定科目を選択して、「**適用**」をクリックします。

- [ディメンショナル入力ビュー](#)
- [ディメンショナル・レポート・ビュー](#)

ディメンショナル入力ビュー

ディメンションが最初に勘定科目に割り当てられるとき、戦略モデリングではディメンショナル構造に応じて勘定科目インスタンスが自動的に作成されます。これらの勘定科目は、集約値に対して入力と計算の両方が行われます。

例:

非ディメンショナル:

勘定科目	タイプ
売上高	入力

ディメンショナル:

勘定科目	タイプ
売上高	計算
売上高/北部	計算
売上高/イリノイ	計算
売上高/イリノイ/ステレオ	入力
売上高/イリノイ/テレビ	入力
売上高/ミシガン	計算
売上高/ミシガン/ステレオ	入力
売上高/ミシガン/テレビ	入力
売上高/南部	計算
売上高/フロリダ	計算
売上高/フロリダ/ステレオ	入力
売上高/フロリダ/テレビ	入力
売上高/ジョージア	計算
売上高/ジョージア/ステレオ	入力
売上高/ジョージア/テレビ	入力

- [ディメンション順序](#)
- [ディメンションの詳細レベル](#)
- [特定のディメンション・メンバーの選択](#)

ディメンション順序

ディメンション・リストを並べ替えるには:

1. 「勘定科目」グルーピング・ラベルから、「ディメンション」を選択した後、「メンテナンス」を選択します。
2. オプション: リストからメンバーを選択し、**上矢印**ボタンをクリックして選択したディメンションの順番を上に移動します。
3. オプション: リストからメンバーを選択し、**下矢印**ボタンをクリックして選択したディメンションの順番を下に移動します。

勘定科目は次の順序で表示されます。

勘定科目	タイプ
売上高	計算
売上高/ステレオ	計算
売上高/ステレオ/北部	計算
売上高/ステレオ/イリノイ	入力
売上高/ステレオ/ミシガン	入力
売上高/ステレオ/南部	計算
売上高/ステレオ/フロリダ	入力

勘定科目	タイプ
売上高/ステレオ/ジョージア	入力
売上高/テレビ	計算
売上高/テレビ/北部	計算
売上高/テレビ/イリノイ	入力
売上高/テレビ/ミシガン	入力
売上高/テレビ/南部	計算
売上高/テレビ/フロリダ	入力
売上高/テレビ/ジョージア	入力

 **ノート:**

入力勘定科目のデータは、順序に関わらず同じになります。

ディメンションの詳細レベル

メンバー名や特定のメンバーのみなどの様々な詳細レベルを表示するには、ディメンションの設定を使用します。[特定のディメンション・メンバーの選択](#)を参照してください。

勘定科目	タイプ
売上高/イリノイ	計算
売上高/イリノイ/ステレオ	入力
売上高/イリノイ/ラジオ	入力
売上高/イリノイ/テレビ	入力

特定のディメンション・メンバーの選択

「<選択したメンバー>」を選択すると、「ディメンション」ダイアログ・ボックスで複数のメンバーを表示できます。たとえば、北部、イリノイおよびミシガンを選択して「適用」をクリックすると次のように表示されます。

勘定科目	タイプ
売上高/北部	計算
売上高/イリノイ	計算
売上高/イリノイ/ステレオ	入力
売上高/イリノイ/ラジオ	入力
売上高/イリノイ/テレビ	入力
売上高/ミシガン	計算
売上高/ミシガン/ステレオ	入力
売上高/ミシガン/ラジオ	入力
売上高/ミシガン/テレビ	入力

ディメンショナル・レポート・ビュー

レポートでは、ディメンションの子は小計行とは別に、勘定科目の集約値の上に表示されます。「すべてのメンバー」で両方のディメンションを表示する場合に、損益計算書は次のように表示されます。

売上高ディメンション	1999
売上高/イリノイ/ステレオ	0.00
売上高/イリノイ/ラジオ	0.00
売上高/イリノイ/テレビ	0.00

売上高/イリノイ	0.00
売上高/ミシガン/ステレオ	0.00
売上高/ミシガン/ラジオ	0.00
売上高/ミシガン/テレビ	0.00

売上高/ミシガン	0.00

売上高/北部	0.00
売上高/フロリダ/ステレオ	0.00
売上高/フロリダ/ラジオ	0.00
売上高/フロリダ/テレビ	0.00

売上高/フロリダ	0.00
売上高/ジョージア/ステレオ	0.00
売上高/ジョージア/ラジオ	0.00
売上高/ジョージア/テレビ	0.00

売上高/ジョージア	0.00

売上高/南部	0.00

売上高	0.00

- [表示順序](#)
- [詳細表示なし](#)
- [選択していないメンバーの表示](#)
- [選択したメンバーの表示](#)

表示順序

「勘定科目」スプレッドシートのように、レポートではディメンショナル構造を並替えることができます。たとえば、製品と地域を入れ替えると、レポートは次のように表示されます。

売上高/ステレオ/イリノイ	0.00
売上高/ステレオ/ミシガン	0.00
売上高/ステレオ/北部	0.00
売上高/ステレオ/フロリダ	0.00
売上高/ステレオ/ジョージア	0.00

売上高/ステレオ/南部	0.00

売上高/ステレオ	0.00
売上高/ラジオ/イリノイ	0.00
売上高/ラジオ/ミシガン	0.00

売上高/ラジオ/北部	0.00
売上高/ラジオ/フロリダ	0.00
売上高/ラジオ/ジョージア	0.00

売上高/ラジオ/南部	0.00

売上高/ラジオ	0.00
売上高/テレビ/イリノイ	0.00
売上高/テレビ/ミシガン	0.00

売上高/テレビ/北部	0.00
売上高/テレビ/フロリダ	0.00
売上高/テレビ/ジョージア	0.00

売上高/テレビ/南部	0.00

売上高/テレビ	0.00

売上高	0.00

詳細表示なし

レポートでは詳細を非表示にできます。たとえば、「製品」と「地域」を選択すると、レポートは次のように表示されます。

売上	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
売上高	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

選択していないメンバーの表示

勘定科目スプレッドシートとは異なり、選択されていないディメンショナル・メンバーはその他の勘定科目に集約して、レポートを正しく照合する必要があります。たとえば、地域ディメンションでイリノイを選択すると、レポートは次のように表示されます。

売上高/ステレオ/イリノイ	12.00
売上高/ラジオ/イリノイ	6.00
売上高/テレビ/イリノイ	18.00
売上高/その他	26.00
売上高	62.00

選択したメンバーの表示

「<選択したメンバー>」を選択すると、「ディメンション」ダイアログ・ボックスで複数のメンバーを表示できます。たとえば、イリノイとミシガンを選択すると、レポートは次のように表示されます。

売上高/ステレオ/イリノイ	12.00
売上高/ステレオ/ミシガン	4.00
売上高/ステレオ/北部	16.00
売上高/ラジオ/イリノイ	6.00
売上高/ラジオ/ミシガン	2.00

売上高/ラジオ/北部	8.00
売上高/テレビ/イリノイ	18.00
売上高/テレビ/ミシガン	7.00

売上高/テレビ/北部	25.00
売上高/その他	13.00

売上高	62.00

選択されたすべてのメンバーが **売上高/その他の** 勘定科目に表示され、売上高に照合されます。

10

債務スケジューラおよび値計算機の使用

次も参照:

- [債務スケジューラおよび値計算機について](#)
- [債務スケジューラの使用](#)
- [債務スケジューラの考慮事項](#)
- [債務スケジューラの利息および経過利息の計算](#)
- [減価償却スケジューラについて](#)
- [減価償却スケジュールの使用](#)

債務スケジューラおよび値計算機について

戦略モデリングには、評価の仮定を計算する組込み式の企業財務論理とともにデザインされたツールが用意されています。

- 債務スケジューラ - 債務償却情報を計算します。
- 減価償却スケジューラ - 資産の減価償却を計算する期間を作成します。

債務スケジューラの使用

債務スケジューラは、債務の償却額、支払額、利息、利率など、債務証券に関連付けられたキャッシュ・フローの把握および管理に役立ちます:

- 債務期間の設定では、返済年数を決定します。負債を買収関連として定義して、既存の事業運営ではなく買収に関連する債務を発行できます。
- 元本の設定では、借入金、割増や割引、および債券発行時に1度のみ発生するコストを定義します。
- 支払のスケジューリングでは、定期循環払い、または特定の日に特定の金額の支払を設定できます。
- 利率の設定では、マクロ経済変数を使用した利率の定義、スプレッド勘定科目の割合としての金利計算、一定期間における企業実績をモデリングするためのグリッド価格設定を使用した利率変化の計算、または最終償還時の元金割増償還(PIK)利率の元金への追加が可能です。
- 債務払戻の設定では、債務に対する実績ベースの超過キャッシュ・フローを適用します。
- 継承の設定では、親シナリオに属する債務スケジュールから他のシナリオに継承されるパラメータを定義できます。

債務スケジューラを使用する場合は、次の債務勘定科目またはそのサブ勘定科目のいずれかに債務スケジュールを関連付けます:

- 新規優先債券(v2652)

- 新規上位劣後債券(v2654)
- 長期債務合計(v2660)

債務スケジュールを作成するには、債務勘定科目の 1 つ、または関連する勘定科目を選択する必要があります。

債務スケジュールはシナリオに固有のものとなります。債務スケジュールを作成する場合は、正しいシナリオを選択していることを確認します。実績、ビジネス・ケースまたは通貨換算のシナリオでは、債務スケジュールを作成できません。

債務スケジュール・ガイドライン

債務スケジュールでは、次のガイドラインを使用します。

- 財務モデルの期間構造は、債務スケジュールを作成する前にカレンダーの期間内にある必要があります。毎月の日数が厳密に 30 日であるようなカレンダーに準拠していない期間構造では、債務スケジュールを処理できません。
- 債務スケジュールを実行して出力を生成する前に、期間に対するすべての入力を計算します。たとえば、PIK 利率は、計算のための入力であり、その計算の出力である価格再設定後の現金利率を使用して予測されることはありません。その結果、循環参照が発生する場合があります。
- 無関係な債務値が含まれているサブ勘定科目に関連付ける債務スケジュールの作成はお勧めしません。

債務スケジューラを使用しない手動での債務払戻のモデリング

債務スケジューラを使用しないで債務回収をモデリングするには、債務勘定科目に回収を定義します(v2652、v2654 または v2660)。

▲ 注意:

一部の期間が債務スケジューラで設定されており、その他の期間が手動になっている場合は、債務勘定科目では回収を手動でモデリングしないでください。これらの 2 つのケースで回収計算に使用されるメソッドには互換性がないためです。

債務回収を手動でモデリングするには:

- 債務回収が債務残高に影響するように、かわりに**変更**メソッドを使用して、債務スケジュールの残高勘定科目(.00)の予測方法を「**予測**」に設定するか、または直接債務残高を予測します。次に、予測方法を「**実績値**」に設定し、**定数入力**の値の 0 を使用します。
- 債務残高が回収のために負数にならないように、回収前の試算債務残高に対して、予測の最大回収勘定科目(.17)に制限を設定します。たとえば、.17 勘定科目のフリーフォームの式を次のように使用できます。

```
@min(@max( X, 0 ), @sub(v2660 (@inputpd(-1)) +@sub(v2660.03)
+@sub(v2660.35) +@sub(v2660.04) +@sub(v2660.13) -@sub(v2660.15)
+@sub(v2660.09))
```

ここでは、 X は、使用可能な最大回収額の計算に使用される式を示します。回収額は、少なくとも 0 である必要がありますが、見込み債務残高を超えてはいけません。

▲ 注意:

債務残高が直接予測される(関連する資金フローの勘定科目としてではない)ときにフリーフォームの式を使用する場合は、循環参照が発生します。債務の回収はなく、計算は行われません。

債務スケジュールの定義

勘定科目スプレッドシート、フリースタイル・レポート、または債務のない勘定科目から債務スケジューラにアクセスできます。長期債務ではない勘定科目から債務スケジューラにアクセスする場合、長期債務勘定科目を選択する必要があります。次のような長期債務勘定科目について債務スケジューラを作成します:

- 新規優先債券(v2652)
- 新規上位劣後債券(v2654)
- 長期債務合計(v2660)

債務スケジューラをこれらの勘定科目の 1 つに作成する前に、「資金調達オプション」ダイアログ・ボックスにアクセスして「共通」を選択し、勘定科目の「タイプ」列の「期間債務」を選択します。

[勘定科目タイプおよび資金調達勘定科目への共通属性の設定](#)を参照してください。

債務スケジューラを定義するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「データ」グループング・ラベルから、「債務スケジューラ」、「新規/編集」の順に選択します。
3. **Optional オプション: 「債務スケジューラ」**で、「シナリオ」からシナリオを選択します。
 - 債務スケジューラを作成する場合、このシナリオには債務スケジューラが含まれています。
 - 債務スケジューラを編集する場合、債務スケジューラを含むシナリオ名を選択します。
4. **オプション:** 債務スケジューラを作成するには、「**新規債務スケジューラの作成**」で勘定科目を選択し、「OK」をクリックします。
5. **オプション:** 債務スケジューラを編集するには、「**既存の債務スケジューラの編集**」で勘定科目を選択し、「OK」をクリックします。
6. パラメータを設定します:
 - 期間 - [債務スケジューラの期間の設定](#)を参照してください。
 - 元金 - [債務スケジューラの元金の設定](#)を参照してください。
 - 支払 - [債務スケジューラの支払の設定](#)を参照してください。
 - 金利 - [債務スケジューラの金利の設定](#)を参照してください。
 - 回収 - [債務スケジューラの回収の設定](#)を参照してください。

- 継承ルール - [債務スケジュールの継承の設定](#)を参照してください。

7. 「OK」をクリックします。

債務スケジュールの削除

債務スケジュールを削除するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「データ」グループ・ラベルから、「債務スケジュール」、「削除」の順に選択します。
3. オプション: 「債務スケジュールの削除」で、ドロップダウン・リストから「シナリオ」を選択し、「OK」をクリックします。

債務スケジュールの期間の設定

期間は、債務が支払われる期間のことです。「債務スケジューラ期間」を使用して、債務スケジュールの発行日と満期日を設定します。

債務スケジュールの期間を設定するには:

1. 「債務スケジューラ」にアクセスします。
[債務スケジュールの定義](#)を参照してください。
2. 「債務スケジューラ」で「期間」タブを選択します。
3. **発行日**に、債務が発生した日付を入力します。

デフォルト: 現在の日付

下向き矢印をクリックしてカレンダーを表示し、日付を選択します。債務は、その日の終了時点で発行されます。期間が発行日に終了する場合、貸借対照表にはその債務が表示されますが、利息は計算されません。ただし、ステップ 6 の[利息起算日](#)を参照してください。

ノート:

財務モデルはカレンダー期間である必要があります。詳細は、[債務スケジュール・ガイドライン](#)を参照してください。

4. **満期日**に、債務が全額支払われる必要のある日付を選択します。

デフォルト: 現在の日付

下向き矢印をクリックしてカレンダーを表示し、日付を選択します。未払い債務残高は、その日の終了時点で支払われます。

期間(年と日)が更新され、入力した発行日と満期日に従って、債務スケジュールの長さが表示されます。

5. **利息起算日**に、利息の初回支払日を入力します。**発行日**に利息を支払う場合は、**利息起算日**を**発行日**の前日に指定します。
6. **日数計算規則**で、債務スケジューラが様々な長さの月の利息を計算する際に使用する日数計算規則を選択します。次の規則を使用できます:
 - Actual/Actual (ISDA)

- 30/360 (US)
- 30/360 (ISDA)
- 30E/360
- 30E/360 (ISDA)
- 30E+/360
- Actual/360
- Actual/365
- Actual/365L
- Actual/365NL

日数計算規則の詳細は、<https://www.iso20022.org/15022/uhb/mt565-16-field-22f.htm> を参照してください

7. **オプション: 「取引期間中に発行された負債」** を選択して、**満期日**を財務モデルの取引期間に設定します。

モデルに取引期間が含まれている場合にのみ使用できます。負債の.02 勘定科目は、FAS 95 キャッシュ・フロー計算書の融資セクションに個別の勘定科目として集計されます。

「買収に関連する負債」が自動的に選択されます。

8. **オプション: 「企業買収関連の負債」** を選択し、投資フローのかわりに買収フローとして発行に関連のあるキャッシュ・フローを設定します。

取引期間で開始しない買収に関連する負債も設定できます。

債務スケジュールの元金の設定

「元金」を使用して、元金である借入金を入力します。

債務スケジュールの元金を設定するには:

1. 「債務スケジューラ」にアクセスします。

債務スケジュールの定義を参照してください。

2. 「債務スケジューラ」で「元金」タブを選択します。

3. 「元金」に、モデルのデフォルトの通貨/単位(たとえば、**百万米ドル**)で値を入力します。

これは借入金です。ゼロよりも大きくする必要があります。たとえば、ある勘定科目の単位が百万である場合、100 の値は、100,000,000 を意味しています。

4. 「割増/割引 - パーセント」に値を入力します。

借入金に割増や割引がある場合、そのパーセンテージを入力します。元金のパーセントとして計算されます。

- 割増は、正数で入力します。
- 割引は、負数で入力します。

5. 「発行コスト - パーセント」に値を入力します。

発行コストがある場合、その値を入力します。この値は元金のパーセントを表します。

6. **オプション: 元金に従った償却**を選択すると、返済時に元金である借入金に応じて償却費が発生するようになります。選択を解除すると、借入れが全額返済されないかぎり、元金の変更に伴う追加の償却は発生しません。

7. **オプション: 「発生した発行コストを費用にする」** を選択して、発行コストを費用にします。

発行コストは通常は資本化され、債務期間全体で償却されます。このオプションを選択し、債務が発行される期間に発行コストが計算され、損益計算書に表示されるようにします。

8. **オプション: 「長期債務の現在分を計算する」** を選択し、次の 12 か月間にスケジュールする支払額を決定して、長期債務の現在分を計算します。

債務スケジュールの支払の設定

支払額は元金から差し引かれます。「**支払**」を使用して、元金に対する支払のスケジュールを設定します。周期的に支払をスケジュールするか、または日付や金額を設定できます。支払は通貨の値、または元金のパーセンテージとして設定できます。

債務スケジュールの支払を設定するには:

1. 「**債務スケジューラ**」にアクセスします。
債務スケジュールの定義を参照してください。
2. 「**債務スケジューラ**」で「**支払**」タブを選択します。
3. 「**頻度**」では、次からオプションを 1 つ選択して支払頻度を定義します。
 - **バルーン**
金額は債務スケジュールの最終日に支払われます。
 - **年次、半期ごと、四半期ごと、月次**
これらのオプションでは定期支払が定義されます。
 - **スケジュール**
「**約定返済**」グリッドを使用して、支払期日や金額を定義します。
4. 「**支払日**」では、次からオプションを 1 つ選択して支払を定義します。
 - **通貨**
支払は通貨の値で計算および表示されます。
 - **パーセント**
支払は元金のパーセントで計算および表示されます。
5. 「**支払合計**」および「**残高**」では、支払回数を確認します。
支払い回数、支払い済元本の金額、および未払い残高を表示します。

ノート:

残りの残高は最終日に支払われるため、債務スケジュールで支払をすべてスケジュールする必要はありません。

6. 「**定期循環払い**」では、各債務支払額とその日程を定義します。
 - 「**金額**」に、循環払いの金額についての値を入力します。
これは、指定の日付または期間の間隔で支払われる金額です。ここでの値は、「**支払日**」オプションによって決定されます。

- **通貨**
「通貨」が「支払日」で選択された場合、「金額」の下のテキストでは通貨の単位が表示され、値は通貨で表されます。
 - **パーセント**
「パーセント」が「支払日」で選択された場合、「金額」の下のテキストではパーセントとして読まれ、値はパーセントで表されます。
 - **初回支払日**を選択します。このオプションおよび関連する**月の最終日**チェック・ボックスは、支払頻度が「バルーン」および「スケジュール」のどちらでもない場合にのみ使用できます。
 - 初回支払日は、証券の**発行日**より後で、かつ**満期日**より前にする必要があります。
 - すべての債務を月の末日に支払う場合は、**月の最終日**を選択します。
7. **オプション: 「照合スケジュールの作成」** をクリックして、支払期日と金額を作成します。

ノート:

「**頻度**」で「**スケジュール**」を選択した場合、「**約定返済**」グリッドでこれらの支払の期日と金額を定義する必要があります。

「**約定返済**」グリッドを作成するには:

-  をクリックします。
- 「**日付**」列に、日付を入力します。
キーボードから直接値を入力する、スクロール・バーの矢印をクリックする、または下向き矢印をクリックしてカレンダー・ツールを使用します。
- 「**金額**」列に、支払額を入力します。
- 支払を削除するには、行を選択して「**削除**」 をクリックします。
- 支払を作成するには、行を選択して、上矢印または下矢印をクリックします。

債務スケジューラの金利の設定

「**金利**」で、債務の利息を管理します。

債務スケジューラの利息を設定するには:

1. 「**債務スケジューラ**」にアクセスします。
[債務スケジュールの定義](#)を参照してください。
2. 「**債務スケジューラ**」で「**金利**」タブを選択します。
3. **初回利払い日**で、初回利払い日を選択します。
すべての利息を月の末日に支払う場合は、**月の最終日**を選択します。
4. 「**現金利息**」で、現金利息の処理方法を定義します。
 - 「**利払いの頻度**」では、利息支払いの頻度を選択します。

債務スケジューラでは支払利息が毎日計算されますが、利息の支払いが発生する期日は定義してください。各オプションによって、キャッシュ・フロー全体への影響は異なります。

– **年次、月次、四半期ごと、半期ごと**

選択した間隔で利息が計算されます。

– **日次**

利息の支払いが月の最終日以外のいずれの日でも発生する場合、利息はすべてのレポート期間の最後に発生します。「**日次**」を使用すると、利息は発生どおりに支払われるため、利息のキャッシュ・フローは費用に一致し、利息は発生しません。

– **バルーン**

「**バルーン**」を使用すると、債務期間を通じてゼロの利息支払額が計算されますが、スケジュールの最後に一括ですべての利息が支払われます。

– **なし**

利息は計算されません。

- 「**利率の入力**」を選択して、各期間に変数または一定の利率を定義します。単利にのみ適用され、複利は含まれません。

– **各期間の変数**

「**勘定科目**」に利率を入力します。

– **すべての期間の定数**

借入期間全体を通して同率を使用します。

「**すべての期間に対する定数**」で「**利率**」に値を入力し、一定の利率を定義します。

- **オプション:** マクロ経済変数によって影響を受ける借入には、「**別の勘定科目にスプレッド**」を選択します。

デフォルト = オフ

一部の借入利率は、マクロ経済変数によって異なります。「**別の勘定科目にスプレッド**」を使用して、「**利率の入力**」の率を組み合わせた債務スケジューラの計算利息は、マクロ経済変数として「**次の勘定科目を含める**」で選択した勘定科目からの出力値と組み合わせられます。

- **オプション:** 「**グリッド価格設定の使用**」を選択して、長期の基準に応じて利率を変更するルールを定義します。

グリッド価格設定を使用するには、「**使用**」を選択して「**編集**」をクリックします。

デフォルト = オフ

グリッド価格設定を使用して、期間内の企業実績に応じて利率を変更するルールを定義します。

価格再設定の「**開始日**」でグリッド価格設定ルールが有効化される期日を入力し、「**編集**」をクリックしてルールを作成します。

- 「**ベースにするグリッド価格設定**」で、基準の勘定科目を選択します。

この勘定科目がメジャーのメトリックとなります。

- 「**使用する比較**」で、基準の勘定科目との比較方法を選択します。

- 「調整」で、調整のタイプを選択します。
 - 「価格再設定」で、計算の頻度を選択します。開始期間の利率が調整されます。
 - 「グリッド価格設定」表で、 をクリックして行を作成します。次に値を入力します。
 - この列の**百万ドル単位の基準**では、勘定科目と同じスケールで基準の値を入力します。
 - この列の**パーセントの調整**は、比率への影響を小数として示します。たとえば、比率がポイントの四分の一増加する場合は、.25 を入力します。
 - 削除するには、行を選択して「削除」をクリックします。
 - 順序を変更するには、行を選択し、上下の矢印をクリックします。
 - 「OK」をクリックして「グリッド価格設定」ダイアログを終了します。
5. オプション: 「PIK 金利」で、最終償還時の元金割増償還(PIK)利息を定義します:
- 「元金に追加」では、元金に利息を追加する頻度を定義します。
 - なし
利息は計算されません。
 - 日次
利息は毎日計算されます。
 - 月次
利息は月次で計算されます。
 - 四半期ごと
利息は四半期ごとに計算されます。
 - 半期ごと
利息は半年に 1 回計算されます。
 - 年次
利息は年次で計算されます。
 - **PIK 初回利払い日**で、PIK 初回利払い日を選択します。
 - 「**PIK 利率**」には、最終償還時の元金割増償還(PIK)利率が表示されます。「PIK 利率」勘定科目(v16xx.65)は、すべての期間で定数として予測される必要があります。PIK 利率の変動についてはここでは予測できません。
- 最終償還時の元金割増償還(PIK)利息は現金利息ではないため、元金に戻されます。元金に利息を戻す頻度を定義します。利息は毎日計算されるため、後続の利息計算の頻度は、利息が元金へ戻される頻度に応じて多くなります。

債務スケジュールの回収の設定

回収では、実績に基づいて超過キャッシュ・フローを使用して、元金の追加支払いが行われます。

債務スケジュールの回収を設定するには:

1. 「債務スケジュール」にアクセスします。
[債務スケジュールの定義](#)を参照してください。

2. 「債務スケジューラ」で「回収」タブを選択します。
3. 「回収対象」で、オプションを 1 つ選択します。
 - なし
 - 独立したアイテム
回収は明細アイテムとして保管されます。
4. 「最初の年間回収支払日」で、日付を選択します。

債務スケジュールの継承の設定

「継承」を使用して、すべてのシナリオで継承される親シナリオの債務スケジュールの属性を定義します。継承元の親シナリオがない場合、このタブのアイテムは使用できません。

- 選択されている場合は、各属性は該当タブで使用できなくなり、親シナリオのスケジュールの値が表示されます。
- 選択されていない場合は、この属性は使用可能です。

債務スケジュールの継承を設定するには:

1. 「債務スケジューラ」にアクセスします。
[債務スケジュールの定義](#)を参照してください。
2. 「債務スケジューラ」で「継承」タブを選択します。
3. オプション: 「期間」で「期間」を選択します。
4. オプション: 「元金」で、継承されるパラメータを選択します。
 - 元金
 - 割増/割引
 - 発行コスト
 - 発行コストの費用
 - LTD の現在の部分を計算
5. オプション: 「支払」で、継承されるパラメータを選択します。
 - 支払の頻度
 - 支払タイプ
 - 支払額
 - 支払日
 - 支払スケジュール
6. オプション: 「現金利息」で、継承されるパラメータを選択します。
 - 金利の頻度
 - 単一金利レート
 - 金利差
 - 価格再設定
7. オプション: 「PIK 金利」で、継承されるパラメータを選択します。

- **PIK の頻度**
- **PIK の利率**

債務スケジュール関連の勘定科目

3つのメイン勘定科目で債務スケジュールを作成します。

- 新規優先債券(v2652.00)
- 新規上位劣後債券(v2654.00)
- 長期債務合計(v2660.00)

これらの勘定科目の1つで債務スケジュールを作成した後、これらの債務スケジュールに関連した勘定科目が含まれるようになります。

- (.02)
- (.03)
- (.06)

債務の最小額を定義して、債務支払額を制限します。

- (.11)

買収のない負債の発行額。元金の値を入力し、その負債が買収に関連しないものである場合、その値はメイン勘定科目の債務に追加されます。

- (.13)

合計発行額 - 買収に関連する負債、および買収に関連しない負債の発行額の合計です。

- (.14)
- (.15)

実際に支払われた支払額。これは、回収、資金調達オプション、または最小債務額を下回るかどうかで、約定返済から逸脱している場合があります。

- (.17)

回収に適用される場合がある最大超過キャッシュ・フロー。

- (.18)

債務に支払われた回収キャッシュ・フローの実績金額。実際に支払われる債務金額によって制限されます。

- (.19)

制御できる一定の期間での支払額合計。

- (.50)

発生した現金利息。

- (.51)

現金支払利息。どの期間でも、勘定科目の値は元金と率を乗算したものと等しい必要があり、これは期間によって変更できます。

- (.52)

現金利息既払額。

- (.55)

- 入力した現金利率。
- (.56)
再価格設定後の利率。
- (.60)
発生した PIK 金利。
- (.61)
PIK 支払利息。
- (.62)
PIK 金利既払額。
- (.65)
PIK 利率。
- (.70)
発行費未償却額。非流動資産として処理されます。
- (.71)
発行費未償却額の増減。
- (.75)
発行費の償却額。非資金アイテムです。損益計算書で表示される箇所を制御できません。
- (.80)
未償却の割増額または割引額。債券がおおよそ額面価格で発行されるときは、発行額で割増額または割引額を記録する必要があります。
- (.81)
未償却の割増額または割引額の増減。
- (.85)
割増または割引の償却方法を指定します。
- (.97)
長期債務の現在分。現在分は、今後の 12 か月で支払われるようスケジュールされている債務金額です。
- (.98)
長期債務の長期分。長期分は、合計額から現在分を引いた金額です。レポート・アイテムにのみ使用されます。
- (.99)
債務スケジュールの計算のトリガー。

債務スケジューラの考慮事項

債務スケジューラに関する次の情報に注意してください:

リーフ期間の債務スケジューラの計算

入力集計期間のデータを(「期間」ダイアログ・ボックスで)入力する場合、次の勘定科目については、集計期間ではなくリーフ・レベル(期間の設定に応じて週や月など)で値を入力する必要があります。ご注意ください:

- .06: 最小残高
- .17: 回収プール
- .35: 非現金調整
- .55: 現金利率
- .65: PIK 利率

債務スケジューラでの通貨換算調整

債務スケジューラは常にモデルのネイティブ通貨で債務証券を処理するため、換算されないシナリオでは、債務期間中の関連するすべての通貨換算調整の値がゼロになります。次の勘定科目は、債務スケジューラの計算によって強制的にゼロになります:

- .04: 債務残高の通貨換算再評価
- .54: 経過利息の通貨換算調整
- .64: PIK 経過利息の通貨換算調整
- .74: 発行コストの通貨換算調整
- .84: 発行時の割引/割増に対する通貨換算調整

債務スケジューラと取引期間

取引期間は、1 日の終わりに発生する長さゼロの期間であるため、モデル内の取引期間の直前にある期末期間と同じ終了日番号になります。

一般に、利支払いと元金の返済は取引期間中には発生しませんが、利払いや返済が債務証券の期間内にある場合は、前の期末期間中に発生します。ただし、債務証券の発行日が取引期間と同日の場合、債務スケジューラは、債務証券に「期間」ページの「**企業買収関連の負債**」が選択されているかどうかを評価します。選択されている場合は、取引期間中に債務が発行されます。それ以外の場合は、期末期間中に発行されます。

Tip:

必要に応じてサブ期間を作成し、取引と債務の発行が正しい日に発生するようにできます。

債務スケジューラとシナリオ継承

勘定科目と同様に、債務スケジューラはシナリオに属するアイテムであり、その値をモデル内の他のシナリオに継承できます。勘定科目とは異なり、この情報は「債務スケジューラ」ダイアログ・ボックスで管理され、現在アクティブなシナリオに対して債務スケジューラを追加または削除できます。

- 継承シナリオでの債務スケジューラの作成。

継承シナリオで債務スケジュールを作成すると、そのシナリオによって現在継承されている債務スケジュールがある場合は、債務スケジュールの初期値が継承元の債務スケジュールからコピーされます。

- 債務スケジュール値の継承。
デフォルトでは、債務スケジュールは、継承元に設定されている債務スケジュールから何も継承しません。選択した値をその債務スケジュールから継承するには、債務スケジューラの「継承」タブを使用し、継承するアイテムを選択します。たとえば、継承する証券を元の証券と同じ期間にする場合は、継承する債務スケジュールの「継承」タブで「期間」オプションを選択します。

勘定科目ビューの勘定科目を介して債務スケジュールに入力された値に対して、継承シナリオで別の値を使用する場合は、シナリオ・マネージャを使用して一致する勘定科目をシナリオに追加します。

債務スケジューラと通貨換算

換算されたシナリオでは、債務スケジュールは使用できません。換算されたシナリオには、債務スケジュールがあるシナリオからの換算結果を保持できますが、シナリオには換算値のみが保持されるため、通貨換算にとって債務スケジュールの有無は重要ではありません。

債務スケジューラとシナリオ・ロールアップ

- 子モデルの債務スケジュール。
子から親に値を移動するときは、その値の生成手段(債務スケジュール計算か、その他の方法か)に関係なく、勘定科目に保存されている値を子から取得します。したがって、子モデルでの債務スケジュールの存在は、シナリオ・ロールアップにとって重要ではありません。
- 親モデルの債務スケジュール。
シナリオ・ロールアップの一般的な使用場面の 1 つは、親レベルで資金調達することです。これは、債務スケジューラを使用して資金調達用の特定の負債項目を用意する最適な場所です。これを行うには、債務スケジュール(および勘定科目ビューで入力された関連する勘定科目)を入力専用のシナリオに関連付けます。債務証券のデータをその債務スケジュールに入力し、ロールアップする 1 つ以上のビジネス・ケースに対して入力専用シナリオがコントリビューション・シナリオであることを指定します。

債務スケジュールは、ビジネス・ケース・シナリオに直接追加できないことに注意してください。これは仕様です。

債務スケジューラの利息および経過利息の計算

日数計算規則および利払いと経過利息の直接計算

- 利息は、選択した**日数計算規則**を使用して次の時点で計算されます:
 - 利払い期限日。
 - 債務残高の変更時。
 - 現在の期間の終了時。
- 利息は、証券に対して選択した**日数計算規則**に従って、前回の利払い以降の経過日数と 1 年の日数に基づいて、DCF (日数比率)を使用して計算されます。
- 利息は、その日の開始残高に基づいて計算されます。

- 利払いおよび経過利息(PIK 利息を含む)は、選択した日数計算規則、経過日数、残高、および残高に適用される利率に基づいて計算されます。日数計算規則と経過日数を使用して、計算に使用する DCF を計算できます。単純なケースでは、利息および経過利息は、適切な DCF を使用して次のように計算されます:

$$\text{DCF} * \text{残高} * \text{利率}$$

利払いの場合、DCF は前回の利払いから現在の利払いまでの日数に基づいて計算されます。

経過利息の場合、DCF は現在日から最新の利払いまでの日数に基づいて計算されます。両方が同じ日付の場合、経過利息はゼロです。

利払い日の計算

債務スケジュールを計算する前に、選択した日数計算規則に従って借入期間中に発生するすべての利払いのスケジュール済日付が計算されます。これらの日付を一時的に昇順で保存すると、支払期日のみでなく以前の支払日も簡単に確認できます。

日数比率の計算

日数比率(DCF)は、関係する 2 つの日付の差で表される 1 年に対する比率です。日付の隔たりが 1 年未満では、1 未満の値になります。日付の隔たりが 1 年を超えると、1 より大きい値になります。

間接的に計算される支払利息

支払利息は経過利息残高勘定科目と利払いフローに関連するフローであるため、間接的に計算されます。これは、期間中の利払いを加えた経過利息勘定科目の増減です。

債務残高と利率が変動する場合の利払いと経過利息の計算

変動する環境でこれらの値を計算する式は次のとおりです:

$$\text{DCF} * ((\text{残高} * \text{利率})\text{の加重平均})$$

債務スケジューラは、実際の日次カレンダーを使用して計算します。計算には、選択した日数計算規則が考慮されますが、カレンダーにマップされない場合があります。

履歴/実績期間に開始する債務スケジュール

債務スケジューラでは履歴/実績期間の債務スケジュールが計算されないため、債務残高と経過利息の正しい初期値(つまり、債務スケジューラで計算されない最後のリーフ期間)を指定して、予測期間の値が正しく計算されるようにする必要があります。

減価償却スケジューラについて

戦略モデリングが用意されている「サンプル」モデル(Sample.alc)に含まれる例を使用して、減価償却スケジューラの動作を確認できます。

 ノート:

減価償却スケジューラは Oracle Smart View for Office でのみ動作します(計算はあらゆる場所で動作します。ただし、戦略モデリング Web にはエディタがありません)。

「サンプル」モデルを Smart View にロードし、「勘定科目ビュー」の「すべての勘定科目」グループに移動し、v2190.01 (減価償却費用)を検索すると、これが減価償却スケジューラを使用して計算されます。この勘定科目について「予測方法」ダイアログを開くと、「フリーフォーム」予測タイプが式"@depr(v2170.01,5 year SL"とともに使用されていることがわかります。@depr 関数は、減価償却スケジューラに保管された"5 year SL" (5 年、定額)減価償却スケジュールを参照しています。減価償却は、保管済スケジュールを買収取得中の資産のクラスに適用して計算されます。結果が合計され、今年度の減価償却合計が示されます。この場合、v2170.01 (固定資本投資)となります。

v2190.01 の監査証跡を開きます。計算をドリルダウンすると、スケジュールの期間中における所定の任意の年において、最初の年度の減価償却率が今年度の固定資本投資に適用され、2 年目の減価償却率が前年の固定資本投資に適用されるといった順になることがわかります。結果が合計され、今年度の減価償却合計が示されます。

減価償却スケジュールの使用

長期間にわたって固定資産を減価償却する減価償却スケジュールを式で作成します。

減価償却スケジュールを使用するには:

1. 「分析」グルーピング・ラベルから、「減価償却スケジューラ」を選択します。
2. 減価償却スケジュールを追加します。減価償却スケジュールの追加を参照してください。
3. オプション: スケジュールの長さを変更するには、「スケジュール」でスケジュールを選択して「長さ」をクリックします。減価償却スケジュールの長さの設定を参照してください。
4. 減価償却スケジュールを削除します。減価償却スケジュールの削除を参照してください。
5. オプション: スケジュール年数全体に減価償却のパーセンテージを反映させるには、各年のセルをクリックしてパーセンテージを入力します。
 - 第 1 列 - 年番号
 - パーセント列 - 各年の減価償却のパーセンテージ。パーセンテージの数字を使用します。たとえば、20%の場合、.2 ではなく、20 と入力します。残存価額があるため、率を 100 にはできません。
6. 「OK」をクリックします。

減価償却スケジュールの追加

減価償却スケジュールを作成するには:

1. 「減価償却スケジュールの編集」で、「追加」をクリックします。

2. 「名前」に名前を入力します。
3. 「年の長さ」に年数を入力します。
4. 「OK」をクリックします。

減価償却スケジュールの削除

減価償却スケジュールを削除するには:

1. 「分析」 グルーピング・ラベルから、「減価償却スケジュール」を選択します。
2. 「減価償却スケジュールの編集」で、ドロップダウンから「スケジュール」を選択し、「削除」をクリックします。
3. 「OK」をクリックします。

減価償却スケジュールの長さの設定

減価償却スケジュールの長さを変更するには:

1. 「スケジュール」の「減価償却スケジュールの編集」で、スケジュールを選択して「長さ」をクリックします。
2. 「新規の長さ」に年数を入力します。
3. 「OK」をクリックします。

財務モデルのロールアップ

次も参照:

- [シナリオ・ロールアップについて](#)
- [ビジネス・ケースの概要](#)
- [複数のビジネス・ケース・シナリオ・ロールアップの実行](#)
- [サーバー・シナリオ・ロールアップの設定](#)
- [シナリオ・ロールアップでのビジネス・ケースの使用](#)
- [シナリオ・ロールアップの使用](#)
- [データ管理](#)
- [シナリオ・ロールアップ資金調達オプション](#)

シナリオ・ロールアップについて

企業の分析を向上させるため、複数の戦略モデリングの(*.alc)モデルを組み合わせ、1つのモデルを形成します。戦略モデリングは、ロールアップによって、変化する事業部門の状況が、親会社の収益と価値にどのような影響を与えるかを判断できます。ロールアップされたモデルを検証すれば、個別の事業部門について、情報に基づいた意思決定を行えます。

事業部門の情報(メソッド、シナリオ、期間、サブ勘定科目の詳細、および組織レベルなど)をロールアップできます。

事業部門モデルでは、構造が一致している必要はありません。債務/利息および税金について異なるシナリオ、期間、予測方法、サブ勘定科目構造、残余価額メソッド、通貨金額、および扱いを持つことができます。企業ファイルに含まれるものが一般費用と固定資産のみなど、財務構造が不完全なモデルが含まれる場合もあります。データのロールアップにはいくつかの制限があります。

分析する情報を識別してから、何をロールアップするかを決定し、事業部門の詳細およびロールアップの方法を決定します。たとえば、事業部門の一部の売却を検討していれば、トランザクション日までは収益および貸借対照表の残高を100%ロールアップしますが、トランザクション日以降は、売却しない部分をロールアップします。ロールアップ用に選択した適切な期間を使用し、子モデルを2回入力します。

シナリオ・ロールアップを最適化するには:

- 親モデルでは、資金調達オプションの結果に基づく入力を受け入れる変数を予測しません。
- ストレージ・コストでロールアップ速度を最適化するには、「シナリオ・マネージャ」で「すべての勘定科目の出力を保管」をアクティブ化し、変更のない値が各エンティティで再計算されないようにします。

シナリオ・ロールアップ

戦略モデリングでシナリオ・ロールアップ構造を作成できます。シナリオ・ロールアップ構造は組織構造を表します。この組織構造では、企業の各部門には子モデルまたは事業部門ファイルが含まれており、すべての値は、ロールアップした親モデルにロールアップ、つまり加算されます。

ロールアップした親モデル(ロールアップした親、シナリオ・ロールアップ・ファイル)は、構造上ですべての子モデルのルートになり、シナリオ・ロールアップが実行されると、子モデルからのデータは親にロールアップされます。これで、組織全体の財務状況を把握できます。

西海岸地域に事業所を持つ製造会社があるとします。構造のルートに、*西海岸*という親ファイルまたはモデルがあり、子として*経理*および*製造*などの部門ファイルまたはモデルがあるとします。これらの数値は、*西海岸*にロールアップされるため、地域全体での合計値がわかります。

制約事項

データの整合性を確保するために、シナリオ・ロールアップ構造では、各モデルを共有するシナリオ・ロールアップ構造の数に関係なく、モデルごとに 1 つのデータ表現のみが許可されます。

たとえば、*西部*シナリオ・ロールアップ構造には、*経理*および*製造*という子モデルが含まれています。*購買*は*経理*の子ですが、コピーを作成して、*購買*が*製造*にロールアップされるとどうなるかを確認する場合があります。この操作はサービスでは実行できません。*購買*を第 2 のシナリオ・ロールアップ構造に移動すると、最初の構造が適切でなくなるためです。

ノート:

シナリオ・ロールアップ・ラベルを使用して、サービス内で実行されるシナリオ・ロールアップのバリエーションを作成します。

シナリオ・ロールアップ親モデルまたはファイルの選択

シナリオ・ロールアップの最初のステップは、シナリオ・ロールアップの親を選択または作成することです。これは、ロールアップされたデータを受け取るモデルまたはファイルです。シナリオ・ロールアップ・ファイルは期間と勘定科目構造を決定するため、シナリオ・ロールアップと子モデルの会計年度末と同様に、すべての事業部門の期間が一致する必要があります。期間が異なる場合は、ロールアップした親を作成し、適切な期間詳細と勘定科目情報をすべて含めます。

シナリオ・ロールアップのロールアップ

完全なシナリオ・ロールアップ方式では、事業部門からの出力値を追加して、ロールアップされた親で出力値を生成します。戦略モデリングは、ロールアップされた親に値を追加する前に、各ファイルを計算します。ロールアップされた親の入力値は、子モデルからの出力値と、ロールアップされた親で選択された予測方法に基づいて計算されます。たとえば、次の表にある売上についての予測データを含む 2 つの事業部門をロールアップしており、各部門の前の期間の売上は\$100 だったとします。

表 11-1 ロールアップのサンプル

事業部門	入力	出力	予測方法
事業部門 1	10%	\$110	成長率
事業部門 2	\$125	\$125	実績値
親のロールアップ	0	\$0	成長率

ロールアップ後、ロールアップされた親の販売勘定科目は、2 つの事業部門を合わせた販売合計を達成するために必要な成長率を反映します。この例では、加算された売上高\$235 を達成するには、成長率を 17.5%にする必要があります。

事業部門	入力	出力	予測方法
親のロールアップ	17.5	\$235	成長率

多くのロールアップ勘定科目は、このように計算されます。追加プロセスが適用されない場合もあります。たとえば、ユーザー定義勘定科目は通常、物価上昇率および価格/数量の関係など、通常は通貨以外のアイテムに使用されます。これらの勘定科目に追加のロールアップ・プロセスをしても、意味のある結果は得られません。このような勘定科目はブロックの対象になるため、ロールアップの親に手動でデータを入力できます。[シナリオ・ロールアップからのモデルの除外](#)を参照してください。

子モデルの勘定科目には、ロールアップの親に含める必要のないものもあります。勘定科目を完全に消去するには、これを消去グループに含めます

シナリオ・ロールアップ親モデルまたはファイルへのデータの入力

勘定科目がブロックされている場合、それらはシナリオ・ロールアップに含まれません。ロールアップした親で、これらの勘定科目のデータを手動で入力でき、ブロックした勘定科目の出力値が計算されます。

ツリー・ビュー

ツリー・ビューでは同じ情報が表示されますが、次のような相違点もあります:

- モデル・ツリー**
 モデル名。
- ビジネス・ケース/シナリオ**
 モデルにおけるアクティブなビジネス・ケース/シナリオは、現在のシナリオ・ロールアップ用です。
- メソッド**
 モデルをロールアップするためのメソッドです。[子モデルの特徴の指定](#)の「**使用するメソッド**」を参照してください。
- %所有権**
 個別の各勘定科目がコントリビューションする値のパーセンテージ。[子モデルの特徴の指定](#)の「**選択したモデルの所有者%**」を参照してください。たとえば、50%の場合、シナリオ・ロールアップにコントリビューションするのはリストされた勘定科目値の半分のみです。
- ステータス**

モデルには、次の状態があります。

- **ロールアップ**
シナリオ・ロールアップを実行する必要があります。
 - **作業中**
シナリオ・ロールアップは処理中です。
 - **計算**
モデルが計算されます。
 - **変更**
モデルが変更されました。
 - **準備完了**
シナリオ・ロールアップが完了しました。
- タスクを実行します。
 - 除外したモデルの選択を解除するには - モデルを選択してモデル上で右クリックし、「除外」を選択し、「親シナリオから」および「すべての親シナリオから」のオプションの選択を解除します
 - 除外したモデルを選択するには - モデルを選択し、モデルを右クリックし、「除外」を選択して、「親シナリオから」および「すべての親シナリオから」のオプションを選択すると、次のようにモデルが表示されます。
ツリー・ビュー - 除外されたモデルでは、[除外]がモデル名に表示されます。

シナリオ・ロールアップにおけるモデル・シナリオの使用

各シナリオ・ロールアップ構造で、モデルがコントリビューションするシナリオを選択します。複数のシナリオ・ロールアップ構造に異なるシナリオを使用するモデルでは、モデルを変更するには、変更したシナリオを使用するシナリオ・ロールアップ構造のみを再実行する必要があります。

シナリオ・ロールアップの実行

シナリオ・ロールアップ構造を構築し、モデル特性を割り当てた後、シナリオ・ロールアップ、[サーバー・シナリオ・ロールアップの設定](#)、[シナリオ・ロールアップの使用](#)を実行できます。

シナリオ・ロールアップを実行するには:

1. **Smart View** ペインで、「**戦略モデリング**」を選択し、「**シナリオ・ロールアップ**」ノードを展開します。
2. 構造名を右クリックし、「**開く**」を選択します。
3. 「**モデル・ツリー**」で親モデルを選択し、「**シナリオ・ロールアップ**」タブを選択して、「**実行**」をクリックします。
 - モデルには、シナリオ・ロールアップ・プロセスとして、**作業中**ステータスが表示されます。
 - **シナリオ・ロールアップ完了**プロンプトと**準備完了**ステータスが表示されます。

ビジネス・ケースの概要

ビジネス・ケースは、データベースのエクスポートとシナリオ・ロールアップの両方に使用できる総合的なディメンションです。これを使用すると、シナリオ・ロールアップからの複合シナリオおよび一致シナリオを単一ディメンションにマップでき、**Planning** または **Essbase** 環境にデータをエクスポートする際にエラーなしでデータをロールアップできます。

ビジネス・ケースをロールアップする場合、ロールアップされる様々なモデルによって、様々なシナリオがシナリオ・ロールアップに提供されます。データベースに値をエクスポートする場合、エクスポートするデータは、エクスポート指示の設定に応じてシナリオ・ディメンションまたはビジネス・ケース・ディメンションのいずれかによって指定できます。

シナリオ・ロールアップの後にデータを自動的に外部データベースにエクスポートする場合は、シナリオ・ディメンションではなくビジネス・ケース・ディメンションがエクスポートされます。このため、外部データベースのレポートには、特定のビジネス・ケースのシナリオ・ロールアップに使用された値を表示できます。このように簡単かつ直感的な方法で、外部データベースにそのデータベースで必要な形式でエクスポートできる、複合機能および一致機能を含むシナリオ・ロールアップを定義できます。

複数のビジネス・ケース・シナリオ・ロールアップの実行

シナリオ・ロールアップ構造に複数のターゲット・シナリオが含まれている場合、複数のシナリオ・ロールアップを同時に実行できます。

複数のビジネス・ケース・シナリオ・ロールアップを実行するには:

1. シナリオ・ロールアップ・ビューを開きます。
2. 親モデルを右クリックして、「**複数を実行**」を選択します。
3. **ビジネス・ケースのシナリオ・ロールアップ**で、次のオプションのいずれかを選択します: 「**高**」、「**低**」、「**ベース**」をロールアップし、「**OK**」をクリックします。

サーバー・シナリオ・ロールアップの設定

シナリオ・ロールアップは、戦略モデリング・サーバーで作成して実行できます。

サーバー・シナリオ・ロールアップの管理

サーバー・シナリオ・ロールアップを管理するには:

1. **Smart View** ペインで、「**戦略モデリング**」を選択してから、「**シナリオ・ロールアップ**」を選択します。
2. **オプション**: シナリオ・ロールアップを作成するには、「**新規**」をクリックします。
3. **オプション**: 構造を開くには、**Smart View** パネルから「**シナリオ・ロールアップ**」を選択し、シナリオ・ロールアップを右クリックして、「**開く**」を選択します。
4. **オプション**: 構造を削除するには、**Smart View** パネルから「**シナリオ・ロールアップ**」を選択し、シナリオ・ロールアップを右クリックして、「**削除**」を選択します。

5. 「OK」をクリックします。

ヒント:

モデル階層に基づいて新しいシナリオ・ロールアップを作成することもできます。モデルを右クリックし、「**モデル構造の編集**」、「**モデル**」タブの順にクリックして、「**モデル・シナリオ・ロールアップに変換**」をクリックします。選択したモデルとその子モデルが、同じ階層構造を持つシナリオ・ロールアップに変換されます。

サーバー・シナリオ・ロールアップの作成

サーバー・シナリオ・ロールアップを作成するには:

1. **Smart View** パネルから「**シナリオ・ロールアップ**」を選択し、「**シナリオ・ロールアップ**」フォルダを右クリックして、「**新規**」を選択します。
2. 「**構造名**」に構造名を入力し、「**OK**」をクリックします。

この名前は、サーバー内で一意にする必要があります。

サーバー・シナリオ・ロールアップからのモデルの削除

サーバー・シナリオ・ロールアップからモデルを削除するには:

1. モデルを選択します。
2. 「**シナリオ・ロールアップ**」からモデルを削除するには、モデルを右クリックして「**モデルの削除**」を選択します。

シナリオ・ロールアップでのビジネス・ケースの使用

シナリオ・ロールアップ構造を構築した後、シナリオ・ロールアップ構造を完成させるためにビジネス・ケースを作成して割り当てる必要があります。ビジネス・ケースは、子ノード・データが親にロールアップされる方法を定義します。

ビジネス・ケースを作成して割り当てるには:

1. シナリオ・ロールアップを開きます。
2. シナリオ・ロールアップで親モデルを選択し、「**ビジネス・ケース**」ドロップダウンから「**新規ビジネス・ケース**」を選択します。
3. 「**モデル・ロールアップでのビジネス・ケースの追加**」で、次のいずれかの手順を実行します:
 - 「**既存の使用**」で、既存のビジネス・ケースを親モデルに割り当てることができます。
 - 「**新規作成**」に、一意のビジネス・ケース名を入力します。
4. 「**コントリビューションするリーフ・ノード・シナリオ**」で、ドロップダウンから適切なシナリオ(「**基本**」、「**実績**」、「**高**」、「**低**」など)を選択し、「**OK**」をクリックします。

これらの**ビジネス・ケース/シナリオ**を使用すると、ロールアップ中にデータを親モデルにロールアップできます。これにより、複数のビジネス・ケース・シナリオ・ロールアップを実行できます。

 **ノート:**

ビジネス・ケースを削除するには、「**モデル・ツリー**」で親モデルを右クリックし、「**ビジネス・ケースの削除**」を選択します。

ビジネス・ケースを追加した後、ビジネス・ケースをさらに定義するためにモデル特性を定義します。

シナリオ・ロールアップの使用

シナリオ・ロールアップ構造を開いた後、次の手順を実行します。

- シナリオ・ロールアップへのモデルの追加
- 親モデルの特徴の指定
- 子モデルの特徴の指定
- シナリオ・ロールアップからのモデルの除外
- 事業部門モデルの削除

シナリオ・ロールアップへのモデルの追加

シナリオ・ロールアップにモデルを追加するには:

1. 次のいずれかのアクションを実行します。
 - 親モデルを追加するには、モデルを選択してそのモデルを右クリックし、「**モデルの追加**」を選択した後、「**親の追加**」を選択します。
 - 子を追加するには、親を選択してそのモデルを右クリックし、「**モデルの追加**」を選択した後、「**子の追加**」を選択します。
 - 兄弟を追加するには、子を選択してそのモデルを右クリックし、「**モデルの追加**」を選択した後、「**兄弟の追加**」を選択します。
2. 「**モデルの追加**」の「**モデル**」で、モデルを選択します。
3. 「**OK**」をクリックします。
4. コントリビューション・シナリオを選択します。

親モデルの特徴の指定

「**親の属性**」を使用して、親レベルのパラメータ(コントリビューション・シナリオおよび消去グループ)を定義します。

親モデルの特徴を指定するには:

1. シナリオ・ロールアップを開きます。
2. 親モデルを選択します。

3. モデルを右クリックしてから、「**モデルの特徴**」を選択した後、「**親の属性**」を選択します。
4. **オプション:** 該当する場合は、「**コントリビューション・シナリオ**」で、「**入力のみ
のシナリオ**」リストで、親にロールアップしない勘定科目を含む入力のみ
のシナリオ(1 つまたは複数)を選択します。親モデル内の入力のみ
のシナリオがすべて表示されます。

ネストになったシナリオ・ロールアップの中間レベルに存在する親モデルでも入力
のみ
のシナリオを定義できます。

このオプションを使用するのは、入力のみ
のシナリオに指定された勘定科目の子から
値を取得するかわりに、親ノードでデータ値をシナリオ・ロールアップにコント
リビューションする場合です。

5. **オプション:** 「**削除する勘定科目**」 — 「**基にする消去グループ**」で、シナリオ・ロ
ールアップから消去する勘定科目を選択します。

消去された勘定科目は、処理中にシナリオ・ロールアップ親でゼロに設定されま
す。たとえば、子モデルでモデリングされた会社間トランザクションは、シナリ
オ・ロールアップで必要がないため、消去できます。

勘定科目は、消去する勘定科目グループに入れる必要があります。消去は、シナリ
オ・ロールアップ親モデルまたは事業部門モデルの勘定科目グループに基づくこ
とができます。

- 「**基にする消去グループ**」で、消去グループのソースを次のように選択します。
 - **現在のモデル**
シナリオ・ロールアップ親の勘定科目グループを使用して勘定科目を消去
します。
 - **事業部門**
勘定科目グループによって、子モデルの勘定科目を消去します。

 **ノート:**

消去およびブロックされた勘定科目が消去されます。

- 「**ユーザー定義消去グループ**」で、シナリオ・ロールアップから消去する勘定
科目グループを選択します。
6. 「**適用**」または「**すべてのシナリオに適用**」をクリックします。

 **ノート:**

「**親の属性**」では、親の属性のみが保存されます。

子モデルの特徴の指定

子モデルの特徴によって、ロールアップ時の子の動作が定義されます。

子モデルの特徴を指定するには:

1. シナリオ・ロールアップを開きます。

2. モデルを選択して右クリックした後、「**モデルの特徴**」を選択します
モデル名がタイトル・バーに表示されます(「**次のモデル・シナリオ・ロールアップ・データ<モデル名>**」)。
3. 「**次のモデル・シナリオ・ロールアップ・データ <モデル名>**」で、「**子の属性**」を選択します。
4. **オプション: 「使用するメソッド**」で、ロールアップ勘定科目を特定するロールアップ・メソッドを選択します。

 **ノート:**

使用するメソッドについての情報- 「コスト」、「資本」、「小数株主持分連結」の各メソッドを使用する場合には、サブ勘定科目の構成を同じようにする必要があります。[持分法](#)、[原価法](#)、[少数株主持分に関する重要ファクト](#)を参照してください。

- **完全シナリオ・ロールアップ** - すべての勘定科目を 100%ロールアップします。
 - **資本** - 20%未満([持分法](#)を参照)。
 - **コスト** - 20%以上 50%未満([原価法](#)を参照)。
 - **小数株主持分連結** - 50%以上 100%未満([少数株主持分方法](#)を参照)。
 - **オプション: 「ターゲットのサブ勘定科目」**で、サブ勘定科目を選択します。
「**ターゲットのサブ勘定科目**」は、親モデルの勘定科目 v2420 にサブ勘定科目がある場合の「**資本**」で使用可能です。この方法では、v2420 を計算します。v2420 にサブ勘定科目がある場合は、子モデルの価値を取得するサブ勘定科目を指定してください。
 - **オプション: 「資本グループ」**で、勘定科目グループを選択します。
資本を使用すると、ここで選択した勘定科目グループが、親エンティティにロールアップされます。
5. **オプション: 「選択したモデルの所有者%」**に値を入力します。
ロールアップするモデルの比率を入力します。小数点以下 2 桁までの整数値を入力します。
たとえば、子モデルの最初の予測期間の売上が\$200 で、100%がロールアップされた場合、\$200 がロールアップされます。80%の場合、\$160 がロールアップされます。
 6. 「**親にロールアップする期間**」で、シナリオ・ロールアップの期間を選択します。
 - **ロールアップ開始期間**
開始する期間を選択します。
期間範囲は、ロールアップされた親の範囲内である必要があります。[ロールアップの親および子モデルの期間](#)を参照してください。
 - **ファイルの最初の期間** - モデル内の最初の期間の開始をロールアップします。
 - **<取引期間>** - 取引期間の開始をロールアップします。メイン勘定科目または.00 勘定科目からの貸借対照表は、ロールアップの親の勘定科目.2、または買収に関連する勘定科目にロールアップされます。

- その他に利用可能なオプションが表示されます。
 - **ロールアップ終了期間**
最後の期間を選択します。
7. 「適用」または「すべてのシナリオに適用」をクリックします。

 **ノート:**

「子の属性」では、子の属性のみが保存されます。

シナリオ・ロールアップからのモデルの除外

シナリオ・ロールアップからモデルを除外できます。除外するモデルに子が含まれる場合、それも除外されます。

シナリオ・ロールアップからモデルを除外するには:

1. 「ツリー・ビュー」で、モデルを選択します。
2. モデルを右クリックして「除外」を選択した後、「親シナリオから」を選択します。

事業部門モデルの削除

事業部門モデルを削除するには:

1. モデルを選択します。
2. モデルを右クリックしてから、「モデルの削除」を選択します
3. 確認のメッセージが表示されたら、「はい」をクリックします。

データ管理

持分法、原価法、少数株主持分に関する重要ファクト

シナリオ・ロールアップを実行する前に、シナリオ・ロールアップ方法に関する次の情報を確認してください。

- ロールアップの親で、コスト、資本、または少数株主持ち分の各メソッドで使用する勘定科目のサブ勘定科目がある場合は、戦略モデリングでは、まずサブ勘定科目を使用して、ロールアップの結果を保存します。次の勘定科目に適用されます。
 - 原価法(v1190) - [原価法](#)を参照
 - 持分法(v2420) - [持分法](#)を参照
 - 少数株主持分による連結(v1720)、(v2780) - [少数株主持分方法](#)を参照
- 戦略モデリングでは、親ファイルのコスト、資本、および少数株主持ち分の各メソッドに使用する勘定科目をブロックできます。これらの勘定科目のいずれかがブロックされると、ログに警告が書き込まれます。
 - 原価法(v1190) - [原価法](#)を参照
 - 持分法(v2420.2)、(v2420.3) - [持分法](#)を参照
 - 少数株主持分による連結(v1720)、(v2780) - [少数株主持分方法](#)を参照

原価法

原価法は、企業の投資額が 20%未満で、保有期間が 1 年以内の場合に使用します。計算は 3 つのみ行われ、ロールアップの親に加算されます。

- 受取配当金: 原価法(v1190)勘定科目は、投資の配当金(v1900 普通株主配当金合計)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v1190 = 出資比率% x 投資の v1900

- 原価法および持分法の評価調整で、SVA(v5.00.900)は、投資の SVA 値(v5078 株主価値)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v5.00.900 = 出資比率% x 投資の v5070

- 原価法および持分法の評価調整で、EP(v5.00.910)は、EP 値(v5790 経済的利益の株主価値)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v5.00.910 = 出資比率% x 投資の v5790

ノート:

投資勘定科目(v2430.00 投資: 原価法)の開始残高は、親会社のファイルにあります。投資は、取得価額または市場価格のいずれか低い方の値で繰り越されます。

持分法

持分法は、企業の投資額が 20%以上 50%未満で、保有期間が 1 年以上の場合に使用します。事業部門の価値は、投資勘定科目から子会社配当金および投資利益勘定科目へロールアップされ、親エンティティの投資: 持分法の計算に使用されます。

v2420.00 投資: 持分法(前の期間)

+ v2420.01 投資の増加: 持分法

- v2420.02 子会社配当金

+ v2420.03 投資利益: 持分法

= v2420.00 投資: 持分法

4 つの計算がロールアップの親に加算されます。

- 子会社配当金(v2420.02)勘定科目は、子会社の受取配当金(v1900 普通株主配当金合計)に出資比率を乗算した分が増加しますが、投資勘定科目の残高が自動的に減少します。

親エンティティの v2420.02 = 出資比率% x 子会社の v1900

- 投資利益: 持分法(v2420.03)勘定科目は、子会社の税引後当期純利益(v1750 当期純利益)に出資比率を乗算した分が増加し、投資勘定科目の残高が自動的に増加します。

親エンティティの v2420.03 = 出資比率% x 子会社の v1750

- 原価法および持分法の評価調整で、SVA(v5.00.900)は、子会社の SVA 値(v5070 株主価値)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v5.00.900 = 出資比率% x 投資の v5070

- 原価法および持分法の評価調整で、EP(v5.00.910)は、子会社の EP 値(v5790 経済的利益の株主価値)に出資比率を乗算した分が増加します。

親エンティティの v5.00.910 = 出資比率% x 投資の v5790

ノート:

子会社投資勘定科目(v2420.00 投資: 持分法)の開始残高は、親会社のファイルにあります。子会社の投資の開始残高は、原価で記録する必要があります。

少数株主持分方法

少数株主持分は、投資額が企業の発行株式の 50%から 100%を保有する場合に使用します。この方法でも、出力値をロールアップします。事業部門の 100%がロールアップされても、次の計算では、事業外の利益が認識されます。

- 少数株主比率は、出資比率と 100%との差異として計算されます。
少数株主比率% = 100% - 出資比率%
- 損益計算書の「少数株主持分」(v1720)勘定科目は、子会社の税引後当期純利益(v1750 当期純利益)に少数株主比率を乗算した分が増加します。
親エンティティの v1720 = 少数株主比率% x 子会社の v1750
- 貸借対照表上の少数株主持分(v2780)勘定科目は、子会社の株主資本勘定科目(v2890)に少数株主比率を乗算した分が増加します。
親エンティティの v2780 = (少数株主比率% x 子会社の v2890)
- 少数株主持分の評価調整で、SVA(v5.00.920)は、投資の SVA 値(v5070 株主価値)に少数株主比率を乗算した分が増加します。
親エンティティの v5.00.920 = 出資比率% x 投資の v5070
- 少数株主持分の評価調整で、EP(v5.00.930)は、投資の EP 値(v5790 経済的利益の株主価値)に少数株主比率を乗算した分が増加します。
親エンティティの v5.00.930 = 出資比率% x 投資の v5790

ロールアップの親および子モデルの期間

分析の長さや期間の詳細レベルは、シナリオ・ロールアップのすべてのファイルで同じである必要があります。シナリオ・ロールアップの整合性を確実にするため、ロールアップにおいては、ロールアップの親の期間情報を、子モデルの期間情報と比較します。

いくつかの期間条件は、シナリオ・ロールアップの結果に影響を与える可能性があります。

- 不均一な期間は、子モデルまたはロールアップの親に存在しますが、両方には存在しない期間です。条件に応じて、データはシナリオ・ロールアップに含まれる場合と含まれない場合があります。[不均一な期間](#)を参照してください。
- 履歴および予測期間の境界に不一致が発生するのは、シナリオ・ロールアップのファイルで最終履歴期間が一致しない場合です。[会計年度末の不一致](#)を参照してください。

- シナリオ・ロールアップのファイルで年度末が一致しない場合は、会計年度末が不均一になり、ロールアップが停止します。[履歴および予測期間の境界の不一致](#)を参照してください。
- シナリオ・ロールアップに含まれる 1 つ以上のファイルに、その他のファイルと異なる時間ディメンションが含まれると、期間の詳細レベルに差異が発生します。許容される差異もありますが、ロールアップが停止する場合があります。[期間の詳細レベルの差異](#)を参照してください。
- サブ期間は、シナリオ・ロールアップに含めるために、子モデルとシナリオ・ロールアップの親の間で一貫している必要があります。そうではない場合、ロールアップが停止する可能性があります。[サブ期間の不一致](#)を参照してください。

不均一な期間

ロールアップの親に子モデルよりも多くの履歴期間が存在する場合、戦略モデリングでは、ロールアップの親の値をゼロと仮定しますが、子モデルは仮定しません。ロールアップしない期間のデータをブロックすると、ロールアップの親のその他の期間のデータを保持できません。

ロールアップした親の履歴期間が子モデルよりも少ない場合は、ロールアップした親の履歴期間のデータのみがシナリオ・ロールアップに含まれます。

ロールアップの親に子モデルよりも多くの予測期間が存在する場合、戦略モデリングでは、ロールアップの親の値をゼロと仮定しますが、子モデルは仮定しません。

ロールアップの親の予測期間が子モデルよりも少ない場合、戦略モデリングでは、予測のかわりにロールアップの親の残存価額に子モデルの予測データが含まれます。[シナリオ・ロールアップによる評価およびロールアップの親モデルまたはファイルの残余価額](#)を参照してください。

会計年度末の不一致

それぞれの子モデルの会計年度末は、ロールアップの親の会計年度末と一致する必要があります。それらが一致しない場合、戦略モデリングはエラーをログに記録し、ロールアップを停止します。

たとえば、ロールアップの親が会計年度末として 7 月 31 日を使用している場合には、すべての子モデルで会計年度末として 7 月 31 日を使用する必要があります。

履歴および予測期間の境界の不一致

ロールアップする親の最終履歴期間により、シナリオ・ロールアップのための最終履歴期間が定義されます。ロールアップしたモデルおよび子モデルの両方の履歴および予測の境界は、作成時またはインポート時にファイルに割り当てられたシステム・ラベルに基づいて比較されます。履歴および予測の境界が異なると、警告メッセージが表示されますが、ロールアップは終了します。

たとえば、子モデルは月次期間を使用し、最終履歴期間が 1996 年 5 月の場合、ロールアップの親は四半期を使用し、最終履歴期間は 1996 年第 2 四半期(つまり 1996 年 6 月)になります。子モデルの最初の予測期間(1996 年 6 月)のデータは、ロールアップの親の最終履歴期間に移動します。

期間の詳細レベルの差異

シナリオ・ロールアップ構造のファイルに異なる期間の詳細レベルが含まれると、子モデルの最も大きな期間構造が、ロールアップの親での最も詳細なレベルになります。ロールアッ

プの親の期間の詳細レベルに基づき、期間の詳細レベルのルールがどのように子モデルに適用されるかを、次の表に示します。

ロールアップされた親の使用:	子モデルで使用できるレベル:
年	年、半期、四半期、月、または週
半期	半期、四半期および半期、月次および半期、または週および半期
四半期	四半期、月次および四半期、または週および四半期
月	月次、または週および月次
週	週

不一致な期間がこれらのルールの範囲外になる場合、ロールアップの親では子モデルから集約されたデータを使用します。たとえば、ロールアップした親では年度を使用し、子モデルでは四半期を使用していると、シナリオ・ロールアップでは、それぞれの子モデルの年度の値を使用します。

期間の不一致がこれらのルールでカバーされていない場合、戦略モデリングはエラーをログに記録し、シナリオ・ロールアップを停止します。

サブ期間の不一致

戦略モデリングは、ロールアップの親と子モデルのサブ期間が一致する場合に、サブ期間がロールアップされます。

子モデルにサブ期間が含まれていても、ロールアップの親にサブ期間がなければ、シナリオ・ロールアップにはサブ期間が含まれません。サブ期間データは、ロールアップの親に全期間が集約されます。

日数

ロールアップ前:	サブ期間#1	サブ期間#2	合計日数
事業部門ファイル	30	335	365
親のロールアップ	なし	365	365

ロールアップ後:	サブ期間#1	サブ期間#2	合計日数
親のロールアップ	なし	365	365

ロールアップの親にサブ期間があり、子モデルに一致するサブ期間がなければ、戦略モデリング・ログにエラーが記録され、シナリオ・ロールアップが停止します。

不均一な時間の長さのサブ期間も、同様です。この例では、ロールアップの親に、事業部門#1の時間の長さと同じ長さのサブ期間が含まれます。子モデル#2のサブ期間が一致しないため、戦略モデリングはエラーをログに記録し、シナリオ・ロールアップを停止します。

日数

ロールアップ前:	サブ期間#1	サブ期間#2	合計日数
事業部門ファイル#1	30	335	365

ロールアップ前:	サブ期間#1	サブ期間#2	合計日数
事業部門ファイル#2	45	320	365
親のロールアップ	30	335	365

異なる通貨を含むファイルのロールアップ

戦略モデリングでは、子モデルごとのデフォルト通貨名と、ロールアップの親のデフォルトの通貨名が比較されます。それらが異なる場合、戦略モデリングは警告をログに記録しますが、ロールアップを続行します。ロールアップされる値の重要性が低い場合もあります。

通貨換算が含まれていなければ、このルールは有効です。

シナリオ・ロールアップのフリーフォーム式

戦略モデリングでは、子モデルの出力データの加算性が可能なかぎり保持されます。ロールアップの親に@input を使用したフリーフォーム式が含まれると、戦略モデリングでは@input が求められます。

たとえば、損益計算書上の減価償却費用(v1110)を計算するために、子モデルおよびロールアップの親が、@input 関数を含む同じフリーフォーム式を使用するとします。戦略モデリングでは、子モデルの出力値からロールアップの親の入力値が求められます。この例では、ロールアップの親に加算された出力\$430 を達成するには、入力を 0.86 とする必要があります。

事業部門ファイルのフリーフォーム式:

```
@input * v2190.1
```

ロールアップの親のフリーフォーム式:

```
@input * v2190.
```

入力データ:

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	親のロールアップ
減価償却費用(資金) (v2190.1)	\$200	\$300	\$500
減価償却費用(v1110.0)	.80	.90	.86

出力データ:

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	親のロールアップ
減価償却費用(v1110.0)	\$160	\$270	\$430

ロールアップされた親に@input を使用するフリーフォーム式が含まれている場合、シナリオ・ロールアップはロールアップされた親をチェックして、勘定科目に通貨の上書きがあるかどうかを確認します。存在する場合、通貨オーバーライドは、シナリオ・ロールアップ内のすべての子モデルの出力データの合計です。

たとえば、どちらの事業部門でも、@input を含む同じフリーフォーム式を使用して損益計算書上で減価償却費用(v1110)を計算します。ロールアップの親は、@input を使用しません。減価償却費用(v1110)は、減価償却費用(資金)(v2190.1)と等しく設定されます。戦略モデリング

では、子モデルの出力値によって、この値が求められます。この例では、#430 の通貨の上書きにより、ロールアップの親に加算された出力\$430 が達成されます。

事業部門ファイルのフリーフォーム式:

```
@input * v2190.01
```

ロールアップの親のフリーフォーム式:

```
v2190.01
```

入力データ:

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	親のロールアップ
減価償却費用(資金) (v2190.1)	\$200	\$300	\$500
減価償却費用 (v1110.0)	.80	.90	#430

出力データ:

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	親のロールアップ
減価償却費用 (v1110.0)	\$160	\$270	\$430

通貨の上書きがない場合は、シナリオ・ロールアップではフリーフォーム式が実行されます。通貨の上書きがないと、ロールアップした親の出力が、子モデルの合計と一致しない場合があります。

上の例では、通貨の上書きがないので、ロールアップした親でフリーフォーム式が実行されます。

事業部門ファイルのフリーフォーム式: @input * v2190.01

ロールアップの親のフリーフォーム式: v2190.01

入力データ:

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	親のロールアップ
減価償却費用(資金) (v2190.1)	\$200	\$300	\$500
減価償却費用 (v1110.0)	.80	.90	フリーフォーム式の実行

出力データ:

勘定科目名	事業部門ファイル#1	事業部門ファイル#2	親のロールアップ
減価償却費用 (v1110.0)	\$160	\$270	\$500

シナリオ・ロールアップによる評価

ロールアップの親と子モデルでは、類似した評価が実行されます。ほとんどのデータは子モデルから取得されますが、シナリオ・ロールアップ構造によっては、一部の勘定科目がロールアップされた親に手動で入力される場合があります。

勘定科目をブロックするように選択しておかないかぎり、子モデルにからのキャッシュ・フローは完全シナリオ・ロールアップ・メソッドの加法型になります。[シナリオ・ロールアップのロールアップ](#)を参照してください。その他の子モデルの勘定科目も累計されます。

- 負債の市場価格(v5.00.500)
- その他の負債の市場価格(v5.00.540)
- 年金債務積立不足額(v5.00.520)
- 株式および債券の投資(v5.00.560)
- その他の負債の市場価格(v5.00.700)
- その他の資産の市場価格(v5.00.720)
- 残余税引後純営業利益調整(v5.00.820)

ロールアップするレベルでこれらの勘定科目にデータが含まれていて、子モデルでは含まれていない場合は、子モデルのいずれかにデータを入力することを検討してください。あるいは、ファイルが変更されないように、子モデルに勘定科目データを入力します。

資本コスト勘定科目グループをブロックし、これらの勘定科目をロールアップの親に手動で入力できます。

これを行わない場合、資本コストは子モデルの加重平均として計算されます。

- [ロールアップの親モデルまたはファイルの残余価額](#)
- [原価法](#)
- [持分法](#)
- [少数株主持分方法](#)

ロールアップの親モデルまたはファイルの残余価額

残余価額をロールアップする場合は、株主価値モデルおよび配当還元モデルのどちらも、戦略モデリングでは清算メソッドによって計算されます。永続メソッドは、経済的利益モデルに適用されます。子モデルでの残余価額の将来価値(FVRV)は、ロールアップの親の FVRV を計算するために加算されます。ロールアップした FVRV は、子モデルからの加重平均割引率によって割引かれます。資本コスト勘定科目グループをブロックしていれば、加重平均のかわりに、ロールアップの親の割引率が使用されます。

残余価額をブロックすると、戦略モデリングでは、ロールアップの親で選択された残余価額メソッドを使用して計算します。

残余価額勘定科目グループをブロックする場合には、ロールアップの親のこれらの勘定科目にデータを手動で入力する必要があります。

- [株主価値モデル](#)
- [配当還元モデル](#)
- [経済的利益モデル](#)

株主価値モデル

永続

標準営業利益調整(v5110.00)

残余価値の税率(v4.00.560)

永続性の成長

標準営業利益調整(v5110.00)

残余価値の税率(v4.00.560)

永続成長率(v4.00.520)

価値成長期間

標準営業利益調整(v5110.00)

残余価値の税率(v4.00.560)

永続成長率(v4.00.520)

永久価値の成長期間(v4.00.540)

株価収益率

標準利益調整(v5140.00)

株価収益率(v5130.00)

負債割引/(割増)(v5150.00)

時価簿価比率

時価簿価比率(v5120.00)

負債割引/(割増)(v5150.00)

清算

清算価値(v5210)

配当還元モデル

永続

株式簿価長期収益率(v4.00.780)

残余価値目標レバレッジ率(v4.00.760)

永続性の成長

株式簿価長期収益率(v4.00.780)

永続成長率(v4.00.720)

残余価値目標レバレッジ率(v4.00.760)

価値成長期間

永久価値の成長期間(v4.00.740)
 残余価値目標レバレッジ率(v4.00.760)
 永続成長率(v4.00.720)

株価収益率

標準利益調整(v5440.00)
 株価収益率(v5430.00)

時価簿価比率

時価簿価比率(v5420.00)

清算

資本の清算価値(v5480.00)

経済的利益モデル

永続

E.P.残余税率(v5.00.800)
 残余税引後純営業利益調整(v5.00.820)
 税引後率利益への経済的利益算出調整(v5740.00)
 資産への経済的利益算出調整(v5715.00)
 負債への経済的利益算出調整(v5720.00)

シナリオ・ロールアップ資金調達オプション

戦略モデリングは、ロールアップされた余剰または不足を処理するときに、ロールアップされた親の資金調達オプション属性を使用します。

資金調達オプション表

次の例で示すように、子モデルは、ロールアップした親の資金調達オプションの表に示される特性を変更しません。

親のロールアップ

勘定科目	タイプ	余剰	不足
v2520.0.000	期間	x	
v2460.0.000	資産	x	x

子モデル

勘定科目	タイプ	余剰	不足
v2520.0.000	収益	x	x
v2460.0.000	資産		x

返済および資金調達の順序

次の例で示すように、戦略モデリングでは、資金調達オプションをロールアップする場合は、シナリオ・ロールアップ・ファイルでの返済の順序を使用し、子モデルの属性を無視します。

親のロールアップ

現金余剰の適用先

項目	番号
有価証券	1
支払手形	2
長期金融資産	3

事業部門ファイル

現金余剰の適用先

項目	番号
支払手形	1
長期金融資産	2
有価証券	3

資金調達オプション勘定科目のロールアップ・プロセス

資金調達オプションの余剰または不足分の勘定科目について、入力値は最大勘定科目の出力を予測します。資金調達オプションにない勘定科目について、入力値は実際の出力値を予測します。たとえば、借入金\$100を早期返済するため、十分な現金がある場合は、\$100をその勘定科目に入力します。計算後、使用可能な現金によって異なりますが、0から\$100までの値が出力されます。借入金を早期返済する必要がなければ、\$100を入力すると出力が\$100になります。

資金調達オプション勘定科目には、メイン勘定科目と最大勘定科目があります。たとえば、有価証券にはメイン勘定科目 v2010.00.000 と最大勘定科目 v2010.07.000 があります。最大勘定科目の出力は、メイン勘定科目の値に基づいて計算されます。

- メイン勘定科目に余剰/不足分が設定されていれば、最大勘定科目の出力は、メイン勘定科目の入力によって計算されます。
- メイン勘定科目に余剰/不足分の設定がなければ、最大勘定科目の出力は、メイン勘定科目の出力によって計算されます。

基本ロールアップ・プロセスでは、ロールアップした入力を計算するため、事業部門からの出力値をバックソルブします。資金調達オプション勘定科目は、それとは別にバックソルブされます。

- ロールアップの親のメイン勘定科目に余剰/不足分が設定されている場合、戦略モデリングでは、すべての事業部門の最大勘定科目の出力が加算されます。最大勘定科目の入力がバックソルブされ、メイン勘定科目の出力はその他のデータによって決まります。
- メイン勘定科目に余剰/不足分の設定がない場合、戦略モデリングでは、すべての事業部門のメイン勘定科目の出力が加算され、メイン勘定科目の入力がバックソルブされます。その他のデータは関連しません。

次の点を考慮してください。

事業部門 A では、有価証券(v2010)勘定科目に余剰/不足分が設定されています。最大値を使用するほど現金は十分にありません。事業部門 B では、有価証券(v2010)勘定科目に余剰/不足分の設定がありません。事業部門 B では、現金に余剰分があります。有価証券(v2010)勘定科目をロールアップした結果を次の表に示します。ロールアップした親に、余剰/不足分が設定されている(SD)例と、設定されていない例(No SD)です。

タスク	事業部門 A	事業部門 B
入力(v2010.0)	100	200
出力(v2010.0)	85	200
最大(v2010.7)	100	200

タスク	集計(SD)	集計(No SD)
入力(v2010.0)	300	285
出力(v2010.0)	300 (A)	285
最大(v2010.7)	300	285 (B)

(A)ロールアップした現金ポジションによって異なりますが、300 まで指定できます。

(B)v2010.00 の入力によって決りますが、これらの事項から最大値は加算されません。

負債勘定科目は資産勘定科目のように動作します。アイテムが借入金の場合、余剰/不足設定が重要です。

- アイテムが回転信用状の場合は、余剰/不足分が設定された資産勘定科目と同様に、その勘定科目がロールアップされます。回転信用状に余剰/不足分が設定されているかは関係ありません。
- 借入金に余剰/不足分が設定されていると、回転信用状と同じようにロールアップされます。
- 借入金に余剰/不足分の設定がない場合は、余剰/不足分の設定のない資産と同じようにロールアップされます。

資金調達オプション勘定科目の関連勘定科目

資金調達オプション勘定科目には、受取利息と支払利息を記録する勘定科目が含まれます。たとえば、有価証券(v2010)および有価証券受取利息(v2010.05)は、予測方法および関連勘定科目に従って、シナリオ・ロールアップで動作します。特定の資金調達オプション勘定科目のロールアップした受取利息/支払利息は、通常、事業部門の合計と一致しません。

ロールアップされた金利収益の例

事業部門で\$100の現金余剰が発生したため、有価証券に投資し、これらの有価証券で7%の収益が得られました。事業部門の受取利息は\$7です。この事業部門を、大幅に現金が不足した事業部門とロールアップします。ロールアップ後、市場性のある有価証券がロールアップされた親に余剰/不足の設定を持っている場合、ロールアップされた事業部門は、0の市場性のある有価証券を示します。受取利息の予測方法が、有価証券の比率である限り、受取利息はゼロになります。ロールアップした親の利率は、7%です。

有価証券に余剰/不足分の設定がない場合は、ロールアップの親には、有価証券の\$100および受取利息の\$7が計上されます。

ロールアップの親で、受取利息が実質値で予測され、有価証券に余剰/不足分が設定されている場合は、有価証券がゼロになりますが、受取利息の\$7は計上されます。

ロールアップされた利率の例

ロールアップした利率を計算するため、戦略モデリングでは一時的に有価証券に余剰/不足分の設定がないと仮定し、有価証券および受取利息の両方について、すべての子モデルの出力値を合計し、利率を求めます。この利率が、受取利息の入力になります。有価証券に余剰/不足分が設定されていれば、ロールアップした受取利息について、どの有価証券の出力を使用しても、この利率が適用されます。

項目	ファイル	事業部門 1	事業部門 2
有価証券		300	400
利率	6.57%	6%	7%
受取利息		18	28

有価証券および受取利息の値は、その他のデータによって異なりますが、利率は、18と28を合計し、300と400の合計で除算して決まります。

12

通貨の換算

次も参照:

- [通貨換算について](#)
- [通貨コードの追加](#)
- [通貨換算のデフォルトの割当て](#)
- [通貨換算の計算と調整プロセス](#)
- [通貨換算レポート](#)

通貨換算について

通貨換算は、多国籍の財務モデルを作成する場合にデータを国際通貨で表示します。例:

- 各国の支店を含む財務モデルでは、データは異なる通貨で表示されます。
- 他国の提携企業や金融機関は、自国の通貨でデータを表示する必要があります。

通貨換算を使用して、財務モデルに為替レートを追加し、その追加したレートを外貨建勘定科目に割り当てて、データを新しい通貨に換算します。換算後は、結果のレポートを表示したり印刷したりできます。

高インフレが起こっている国の企業のデータを換算する場合は、データを換算する前に通貨換算の計算を確認してください。先にデータを再測定する必要があります。

ノート:

レートを外貨建勘定科目のみに適用するには、通貨換算を使用します。アイテムまたは比率で表現された勘定科目にはレートを適用できません。

通貨換算の使用

通貨換算を使用するには:

1. 「データ」 グループ・ラベルから、「通貨換算」をクリックします。

戦略モデリングがモデルに通貨換算勘定科目を追加することを伝える警告が表示されません。

2. 「OK」をクリックして、「通貨換算」を表示します。

実際の為替レートは、**勘定科目** スプレッドシートに追加された通貨換算のメモ勘定科目で定義されています。

- v100.00.000 加重平均為替レート
- v105.00.000 期末為替レート
- v110.00.000 純資産取得原価の為替レート

- v115.00.000 ユーザ定義の為替レート - サブ勘定科目にできる唯一の通貨換算調整勘定科目です。

デフォルトでは、すべてのサブ勘定科目で v115 のレートが使用されます。

3. 「**全般情報**」を選択して、基本的な通貨換算情報を定義します。[現在のモデルに関する要約情報の管理](#)を参照してください。
4. 「**為替レートの割当て**」を選択して、為替レートを定義します。[通貨換算の為替レートの設定](#)を参照してください。
5. 「**OK**」をクリックします。

通貨換算についての一般情報の設定

「**一般情報**」では、ソース通貨とターゲット通貨、為替スケール、レート名を定義します。

通貨換算の一般情報を設定するには:

1. 「通貨換算」にアクセスします。
2. 「**全般情報**」を選択します。
3. 「**為替レートの定義**」で、通貨から通貨への換算のタイプを選択します。
 - 最初のボックスは変換先通貨です。
通貨換算は、「**要約情報**」のデフォルトの通貨が換算通貨であることを前提とします。
 - 2 番目のボックスはソースの通貨です。
たとえば、ペソからドルへの換算を行うとします。メモ勘定科目にあるレートは、1 ペソ当たりのドルの数値になります。
リストに通貨が表示されない場合は、通貨名を入力します。
4. **オプション: 「スケール」** で変換後のデータのスケールを変更します。
複数の通貨をこれよりも少なくする場合は、スケールを変更します。たとえば、スケールを百万または千に変更して、ゼロの数を減らします。
デフォルト通貨の場合と同様に、「**ファイル**」、および「**サマリー情報**」にデフォルトのスケールを入力して、次のリンクを参照してください。
5. **オプション: 予測レートをインポートするには、「現在のソース・ファイルのレートの使用」**を選択し、「**参照**」をクリックしてファイルを選択します。
ファイルを選択し、「**レートのインポート**」をクリックしてレートをロードします。これによって動的リンクが作成され、ソース・ファイルに対する変更が、換算後のファイルに反映されるようになります。「**前回インポートされたソース・ファイル**」と「**最終インポート日**」は、最新のインポートを反映します。
6. 為替レートを設定します。[通貨換算の為替レートの設定](#)を参照してください
7. 「**換算**」をクリックします。

通貨換算の為替レートの設定

通貨換算の為替レートを設定するには:

1. 通貨換算にアクセスします。
2. 「**為替レートの割当て**」を選択します。

3. 「勘定科目/ダイアログ変数」で勘定科目を選択します。
4. 「為替レート」で、為替レートを選択します。
 - 加重平均為替レート
 - 期末為替レート
 - 純資産取得原価の為替レート
 - ユーザー定義の為替レート - スプレッドシートにカスタムの為替レートを入力します。
5. 「換算」をクリックします。

再評価

通貨換算では、最初の期間と変更した値のある期間のみが換算され、他の期間は計算されません。これにより再評価してすべての資本コンポーネントの為替レートを使用する必要なく、正確な結果を出せます。

たとえば、次の値が米ドルであるとします。

年	ドル	為替レート
2003 年度の普通株式	100	為替レート: 3
2004 年度に発行された普通株式	50	為替レート: 4
2004 年度の普通株式	150	為替レート: 3

標準的な方法で米ドルからドイツ・マルクに換算する場合は、これらの値は次のようになります。

2003 年度の普通株式	300	3 で換算
2004 年度に発行された普通株式	200	4 で換算
2004 年度の普通株式	450	3 で換算
株式の再評価	-50	-

換算後の値:

- 資本 - 100 から 300
- 発行 - 50 から 200

合計は 500 のはずですが、換算後は 450 になります。これは -50 の再評価差分があるためです。このようなエラーは、変更の有無に関係なくすべての期間を計算すると発生します。

このエラーを避けるため、為替換算では純資産取得原価の為替レートで最初の期間の資産を換算してから、値が変更されている場合にのみ後続の期間が換算されます。それ以外の場合は、最初の期間の値が使用されます。次が正しい値となります。

表 12-1 通貨換算

2003 年度の普通株式	300	3 で換算
2004 年度に発行された普通株式	200	4 で換算
2004 年度の普通株式	500	計算済

表 12-1 (続き) 通貨換算

2003 年度の普通株式	300	3 で換算
株式の再評価	0	-

[資本勘定科目の再評価の回避](#)を参照してください。

資本勘定科目の再評価の回避

資本勘定科目の場合、通貨換算では最初の期間の残高と後続のすべてのフローが換算されます。この結果、.04 勘定科目には値がありません。換算前に.04 勘定科目に値がある場合は、換算後は元の通貨のままになります。資本勘定科目は再評価しないよう設計されているため、すべての資本勘定科目の.04 の値はゼロになります。

通貨換算ファイルのローカルからサーバーへのコピー

ローカル・ファイルをサーバーにコピーし、そのファイルで他のローカル・ファイルの換算レートが使用されている場合、最後に換算処理を実行したときの残存レートを使用するようデフォルト設定されます。次にサーバーにコピーしたファイルを取得するときは、ローカル・クライアントにより換算レートを含むローカル・ファイルが検索されます。

通貨換算での利益剰余金の修正

通貨換算では利益剰余金の為替レートで勘定科目の履歴が反映され、履歴期間の利益剰余金が換算されます。利益剰余金が計算され、換算後のデータと比較されます。これらの値が一致しない場合は、資金フロー・レポートの貸借を一致させるため換算後のデータが調整されます。

通貨換算では、利益剰余金は次のように計算されます。

利益剰余金=	利益剰余金(前の期間)
-	+普通配当金に適用できる収益
-	-普通配当金
-	+資金フロー調整:ソース
-	-資金フロー調整:使用

利益剰余金の修正 =	利益剰余金
-	-利益剰余金(前の期間)
-	-普通配当金に適用できる収益
-	+普通配当金
-	-資金フロー調整(ソース)
-	+資金フロー調整(使用)

戦略モデリングでは、利益剰余金の修正は勘定科目構造に追加されるため、計算方法を確認できます。換算では金額が修正され、利益剰余金の修正勘定科目(v2853.0.000)と呼ばれる勘定科目が作成されます。

例:

ドイツ・マルク

(修正は、最初の履歴期間以外の、すべての履歴期間に適用されます)

項目	2003	2004
利益剰余金	500	2000
純利益	-	2100
配当金	-	600
純資産為替レート	.7	.7
年度末為替レート	.667	.75
加重平均レート		.72

US ドル - 換算後

項目	2003	2004
利益剰余金	350	1400 純資産取得原価の直接換算レート
純利益	-	1512 加重平均レート
配当金	-	432 加重平均レート

通常の利益剰余金の計算式で計算された利益剰余金は、次の通りです。

350
1512
(432)
1430

利益剰余金は 1400 では計算されません。差分の 30 は、利益剰余金の修正額です。

通貨コードの追加

すべての ISO 認定通貨は、`currencies.xml` で使用でき、内部的に追跡されます。要約情報を使用して、使用する通貨をモデル・レベルで指定します。推奨しませんが、`currencies_user.xml` ファイルを使用して通貨をアプリケーションに追加することもできます。

通貨換算のデフォルトの割当て

勘定科目別の割当て

勘定科目別のデフォルトの為替レートは、次のとおりです。

入力勘定科目

- 収益勘定科目と費用勘定科目は、加重平均為替レートにデフォルト設定されます。
- 資産と債務勘定科目(.00 勘定科目)は、期末為替レートにデフォルト設定されます。

- 資本勘定科目は、純資産取得原価の為替レートにデフォルト設定されます。
- 資産と負債の増加勘定科目(.01 勘定科目)は、加重平均為替レートにデフォルト設定されます。

計算済勘定科目

- 営業からのキャッシュ・フローは、加重平均為替レートにデフォルト設定されま
- す。
- キャッシュ・フローの現在価値(PVCF)は、最後の履歴年の期末為替レートにデフ
- ォルト設定されます。
- 残余価額の将来価値(FVRV)は、最後の予測期間の期末為替レートにデフォルト設
- 定されます。

資本コストや普通株式数などの特定の勘定科目には、為替レートはありません。

デフォルトの割当て

勘定科目のデフォルトの為替レートを次の表に示します。

ダイアログ変数	説明	デフォルトの為替レート
5.00.200	現在の株価	期末
5.00.500	負債の市場価値	期末
5.00.520	年金債務積立不足額	期末
5.00.540	その他の負債の市場価値	期末
5.00.560	株式および債券の投資	期末
5.00.700	その他の負債の市場価格	期末
5.00.720	その他の資産の市場価格	期末
5.00.820	経済的利益の正常化調整	加重平均
5.00.900	コストと資本の評価調整(SVA)	期末
5.00.910	コストと資本の評価調整(EP)	期末
5.00.920	少数株持ち分の評価調整(SVA)	期末
5.00.930	少数株持ち分の評価調整(EP)	期末
315.00.300	初期損失残高	期末
316.00.300	初期利益残高	期末
316.00.500	初期支払税額残高	期末

通貨換算の計算と調整プロセス

通貨換算では、すべての外貨建勘定の為替データが自動的に同時に計算されます。必要に応じて勘定科目が調整されるため、モデルの貸借は一致します。ユーザーが確認できる特別な勘定科目の調整が行われます。

 ノート:

通貨換算では、ファイル内の財務データはすべて同じ通貨であることを前提としています。複数通貨のデータを使用する場合は、ファイルを換算する前に外国の通貨のエントリを運用通貨に変更する必要があります。

通貨換算調整情報は、資金フロー、直接キャッシュ・フロー、間接キャッシュ・フローおよび FAS 95 という複数のレポートにあります。[他のレポートの通貨換算情報](#)を参照してください。

高インフレの再評価

通貨換算では FASB 52 がサポートされているため、為替レートの変動は収益ではなく資産として記録されます。親会社が低インフレの国にある、高インフレの国の企業をモデリングする場合は、換算する前に企業の財務諸表を再測定します。

再測定した後は、1 つの為替レートですべての財務諸表を換算できます。通貨換算では、収益の影響は計算されません。これは、今年度の通貨に基づいて昨年度の会計データを表示する場合に便利です。

調整の例外

通貨換算では、このトピックで示すように、調整が複雑な場合は換算されたデータを独自の方法で調整します。

固定資産

通貨換算では、固定資産式が次のような場合に特別な調整が行われます。

固定資産=	固定資産(前の期間)
	+固定資本投資(FCI)
	? 除却額

例:

項目	ドイツ・マルク	レート	ドル	レート情報
固定資産(1 年目)	6000	.75	4500	年度末のレート(1 年目)
FCI (2 年目)	700	.72	504	加重平均レート
除却額(2 年目)	(600)	.72	(432)	加重平均レート
固定資産(2 年目)	6100	.60	3660	年度末のレート(2 年目)

ドル建ての固定資産式は、 $4500 + 504 - 432 - 3660$ で、貸借が一致していません。為替換算ではこの金額が調整され、固定資産の修正(v2170.4.000)に保管されます。

次に、調整式を示します。

固定資産の修正=	固定資産	3660
	-固定資産(前の期間)	4500
	-固定資本投資	504
	+除却額	432
	結果	- 912

減価償却累計額

通貨換算では、減価償却累計額式が次のような場合に特別な調整が行われます。

減価償却累計額=	減価償却累計額(前の期間)
	+減価償却費用(資金)
	減価償却累計額(除却分)

例:

減価償却	ドイツ・マルク	レート	ドル	レート
累計の減価償却(1年目)	1200	.75	900	年度末のレート(1年目)
減価償却費(2年目)	1220	.72	878.4	加重平均レート
除却額(2年目)	(120)	.72	(86.4)	加重平均レート
累計の減価償却(2年目)	2300	.60	1380	年度末のレート(2年目)

この場合、減価償却費用は次の通りです。資金=減価償却費用:ドル列の貸借が一致していないため、換算後ではなく換算前に記帳します。通貨換算により減価償却費用が調整され、878.4に-312を加算して貸借の不一致が修正され、調整値が減価償却累計額の修正(v2190.4.000)勘定科目に保管されます。

調整式:

減価償却累計額の修正=	減価償却累計額
	- 減価償却累計額(前の期間)
	-減価償却費用(資金)
	+ 減価償却累計額(除却分)

固定資産勘定科目

キャッシュ勘定科目とは異なり、固定資産勘定科目は追加と除却分に依存するため、通貨換算ではこれらの勘定科目は異なる方法で調整されます。たとえば、営業権の場合:

営業権=	営業権(前の期間)
	+営業権への追加
	-営業権の償却

為替換算では、次のように調整されます。

営業権の調整=	営業権
	-営業権(前の期間)
	-営業権への追加
	+営業権の償却

営業権の調整値は、営業権の修正(v2400.4.000)勘定科目に保管されます。

為替換算では、他の固定資産勘定科目は次のように調整されます。

その他無形資産

その他無形資産の修正=	その他無形資産
	-その他無形資産(前の期間)
	-その他無形資産への追加
	+その他無形資産の償却
	その他無形資産の修正

長期債務

長期債務の修正=	長期債務: 定期
	-定期長期債務(前の期間)
	-定期長期債務の増加
	-長期債務(定期)の非現金利息
	長期債務

投資: 持分法

投資の修正: 持分法=

- 投資: 持分法
- 投資: 持分法(前の期間)
- 投資の増加: 持分法
- 子会社配当金
- +投資利益: 持分法
- 投資の修正: 持分

通貨換算、キャッシュ・フローと評価

営業からのキャッシュ・フロー

為替換算では、1つの通貨から別の通貨への換算時にキャッシュ・フローが作成されたり破棄されたりすることはありません。為替レートが営業からのキャッシュ・フローに適用され、直接換算されます。これは営業からのキャッシュ・フローを構成するアイテムと同じ方法で行われ、貸借が一致なくなる場合があります。貸借を一致させるため、通貨換算では調整が行われ、調整値は次に示すキャッシュ・フロー修正に保管されます: 通貨(v4090)勘定科目。

キャッシュ・フローの現在価値

通貨換算では、1 つの通貨から別の通貨への換算時にキャッシュ・フローが作成されたり破棄されたりすることはありません。昨年度の年度末為替レートがキャッシュ・フローの現在価値に適用され、直接換算されます。

ノート:

為替レートは変更できます。

資本コスト

通貨換算は営業からのキャッシュ・フローとキャッシュ・フローの現在価値の両方を直接換算するため、各期間の資本コストを計算できます。資本コストは元の通貨の経済要因が反映されるため、換算後は異なる場合があります。換算後は、キャッシュ・フローの現在価値と将来価値が一致します。

残余価額の将来価値

通貨換算では、残余価額の将来価値が直接換算されます。予測期間の前年度の年度末為替レートが残余価額の将来価値に適用され、直接換算されます。

ノート:

為替レートは、必要に応じて再度割り当てられます。

通貨換算では、選択するメソッドに基づいて残余価額が計算されます。[評価勘定科目のモデリング](#)を参照してください。状況によっては、データを換算するとき値の使用が必要になる場合があります。[株主価値と配当還元メソッド](#)を参照してください。

株主価値と配当還元メソッド

次は、残余価額メソッドと使用された値です。

メソッド	特定の値
永続メソッド	長期資本コスト
永続性の成長	長期資本コスト
価値成長期間	長期資本コスト
株価収益率	標準利益調整
時価簿価比率	時価簿価比率
清算価額	清算価額

経済的利益

経済的利益は永続メソッドのみサポートし、その値は残余税引後純営業利益調整になります。

再評価

通貨換算は、貸借対照表勘定科目と、通貨の変動により発生した期間ごとの変更における、実際の増加と減少を区別します。例:

現金	2003	2004
現金	\$100	\$150
現金の増加		\$50

次の為替レートを使用して前の金額(ドル)をフランス・フランに換算する場合:

年	為替
2003	\$1 当たり 4 FF
2004	\$1 当たり 5 FF

換算後のデータは次の通りです。

金額	2003	2004
現金	FF400	FF750
現金の増加		FF250 (\$50 x 5)

換算後の現金の増加は、通貨の変動があるため正しくありません。正しい値は **FF350** です。通貨換算では変動分が調整されます。この場合、**FF100** が追加され、現金修正額 (**v2000.04.000**) 勘定科目に修正値が記録されます。

大部分の貸借対照表勘定科目を同様に調整し、調整値を追加の **.04** 勘定科目に記録する必要があります。通貨換算では、異なる調整が行われることがあります。[換算調整勘定](#)を参照してください。

換算調整勘定

通貨換算では、ほとんどの貸借対照表勘定科目は年度末為替レートで換算されます。また、資本勘定科目は純資産取得原価の為替レートで換算されます。予測期間では、利益剰余金は換算されませんが、利益剰余金の構成アイテムの加重平均は換算されます。異なる為替レートを使用していることで貸借が一致しないため、通貨換算ではこのようなデータが修正されます。

デフォルト為替レート割当てを使用しない場合は([通貨換算の為替レートの設定](#)を参照)、通貨換算にこの式を使用して、**CTA** が計算されます。

CTA =	換算後の資産合計
	-収益換算後の総負債
	-換算後の資本
	通貨換算調整勘定

為替換算では、為替換算調整勘定科目と貸借対照表の資本セクションに値が入力されます。期間の変更は現金と資金フローのレポートに表示されます。

 ノート:

換算後はデータを使用できないため、この勘定科目には分析証跡がありません。

ドル(米)

現金	2003	タイプ	2004
現金	100	現金	100
債務	100	利益剰余金	100
		売上高	100

売上高収益により負債が支払われます。

期末レート	2003	4
加重平均レート	2004	5
期末レート	2004	6

換算後:

現金または債務	2003	タイプ	2004
現金	400	現金	600
債務	400	利益剰余金	500
		調整	100
		売上高	500

通貨換算レポート

他のレポートの通貨換算情報

通貨換算では、次のレポートに表示される調整値を含む.04 勘定科目が作成されます。

レポート	調整勘定科目
資金フロー・レポート	資産修正額合計 <ul style="list-style-type: none"> すべての.04 資産勘定科目の合計 資金流出の合計の一部 債務修正額合計 <ul style="list-style-type: none"> すべての.04 債務勘定科目の合計 資金流入の合計の一部
直接キャッシュ・フロー・レポート	すべての.04 勘定科目の合計
間接キャッシュ・フロー・レポート	すべての.04 勘定科目の合計
FAS 95 レポート	すべての.04 勘定科目の合計

13

高度な What If の実行分析

次も参照:

- [What If について分析](#)
- [シナリオの使用](#)
- [感応度分析の使用](#)
- [ゴール・シークの使用](#)

What If について分析

3種類の What If 分析ユーティリティで、財務モデル・バリエーションを作成できます:

- シナリオ・マネージャ - モデル上にバリエーションまたはシナリオを作成し、そのシナリオに特有の勘定科目を指定します。
- 感応度分析 - 複数の勘定科目の値を変更し、キー・マトリックスに与える影響を評価します。
- ゴール・シーク - 勘定科目に目標値を設定し、それぞれの目標値に達するためのその他の勘定科目への変更を評価します。

シナリオの使用

シナリオは、分析上のバリエーションです。予測仮定の様々なセットを評価するためにシナリオを作成し、戦略プランニングで起こり得る様々な結果を評価します。

シナリオ・マネージャへのアクセス

シナリオ・マネージャにアクセスするには、次のステップを実行します。

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、「シナリオ・マネージャ」をクリックします。

シナリオの作成

新規シナリオを作成する場合のプロパティおよび勘定科目の選択項目は、モデル内の現在アクティブなシナリオに基づいています(継承順序を除く)。

シナリオを作成するには:

1. 「戦略モデリング」リボンで、「シナリオ・マネージャ」をクリックします。
2. シナリオを作成するには、「新規」をクリックします。
3. 「シナリオ名」で、名前を入力します。

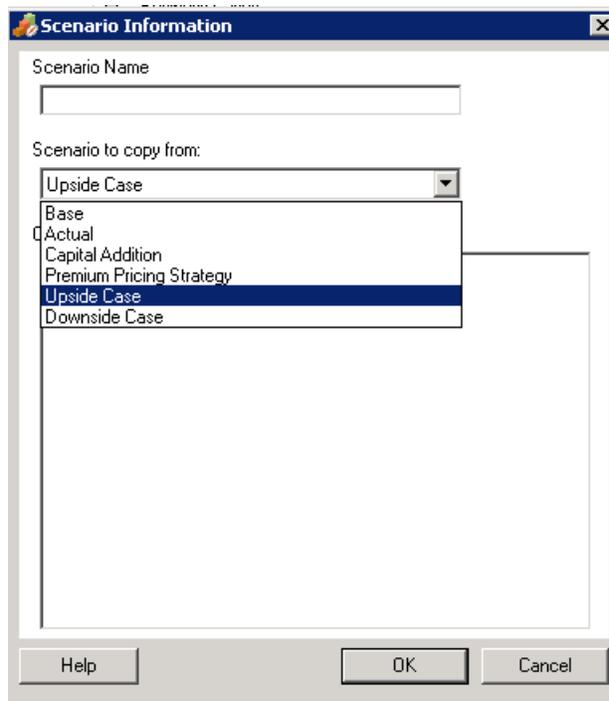
 **ノート:**

この名前は、モデル内の他のシナリオと同じにすることはできません。
大文字と小文字は区別されません。

4. 「**コピー元のシナリオ**」で、ドロップダウンからシナリオを選択します。

 **ノート:**

デフォルトで「**コピー元のシナリオ**」ドロップダウンに表示されるシナリオは、POV で選択されたシナリオに基づいています。



5. 「**コメント**」にシナリオに関するコメントを入力します。
6. 「**OK**」をクリックします。

シナリオのソート

シナリオを並べ替えるには:

1. 「戦略モデリング」リボンで、「**シナリオ・マネージャ**」をクリックします。
2. 「**シナリオ**」で、シナリオを選択します。
3.  または  をクリックして、シナリオを並べ替えます。

 ノート:

最初の 2 つのシナリオである「基本」および「実績」の並べ替えはできません。

シナリオの保守

シナリオを管理するには:

1. 「シナリオ・マネージャ」にアクセスします。
シナリオ・マネージャへのアクセスを参照してください。
2. 「シナリオ・マネージャ」で、次のアクションを実行します。
 - シナリオを作成するには、 をクリックします。シナリオの作成を参照してください。
 - シナリオの名前を変更するには、「シナリオ」でシナリオを選択して、 をクリックします。
 - シナリオを削除するには、「シナリオ」でシナリオを選択して、 をクリックします。
3. モデルでのシナリオのリストが表示されている「シナリオ・マネージャ」の左側ペインで、シナリオを選択します。
「基本」および「実績」はデフォルトのシナリオです。
 - 基本 - 各勘定科目のオリジナルの入力が含まれます。
 - 実績 - 実績データを抜き出します。

 ノート:

「基本」および「実績」シナリオの勘定科目は、編集できません。

4. 「シナリオ・マネージャ」の右側ペインには、「プロパティ」や「勘定科目」など、モデルでのシナリオに関する情報が表示されます。
5. オプション: 「継承メソッド」では、シナリオのタイプを決定するメソッド(「継承」、「スタンドアロン」、または「入力のみ」)を選択します
6. 「実績の使用」で、ドロップダウン・リストからオプション(「なし」、「使用可能な場合」、または「履歴」)を選択します。
7. オプション: 「表示」では、勘定科目リストを表示するいずれかの方法(「すべての勘定科目」、「選択済」、「選択解除済」、または「選択済および継承済」)を選択します。
8. オプション: 「勘定科目の検索」では、勘定科目を検索したり、検索するテキストや番号を入力できます。
値を入力すると、戦略モデリングにより検索結果リストが生成され、ボックスに表示されます。
9. 「OK」をクリックします。

継承シナリオの操作

継承シナリオを使用すると、データ入力の手間なく、複数のシナリオを 1 つのシナリオに結合することによって様々に変化したモデルを作成および評価できます。

継承シナリオの例

継承シナリオの例では、次の基本シナリオのモデルを前提とします。

シナリオ	勘定科目	値
基本	売上高	10%
	債務支払利息	6%

次のシナリオを売上高勘定科目に作成します。

シナリオ	勘定科目	値
予測 1	売上高	12%
予測 2	売上高	14%
予測 3	売上高	16%

次のシナリオを利息勘定科目に作成します：

シナリオ	勘定科目	値
財務 1	債務支払利息	7%
財務 2	債務支払利息	3%
財務 3	債務支払利息	4%

支払利息を様々な値にして、売上高の値を評価するため、予測シナリオからの情報を継承したシナリオを作成し、異なる財務シナリオを追加して、債務勘定科目の利子の変化を評価します。

複数の継承シナリオを作成し、先行する様々なシナリオからデータを引き出します。

表 13-1 債務勘定科目の利子の変化を評価するいくつかの継承シナリオの例。

シナリオ	勘定科目	値	組合せ	シナリオ	勘定科目	値
予測 2	売上高	14%	継承シナリオ 1	財務 3	債務支払利息	4%
予測 1	売上高	12%	継承シナリオ 2	財務 2	債務支払利息	3%
予測 3	売上高	16%	継承シナリオ 3	財務 1	債務支払利息	7%

継承シナリオ・リストの作成

シナリオ・マネージャを使用して、継承シナリオ・リストを作成できます。

継承シナリオ・リストを作成するには：

1. 「シナリオ・マネージャ」にアクセスします。
シナリオ・マネージャへのアクセスを参照してください。
2. 「シナリオ・マネージャ」で、 をクリックします。シナリオの作成を参照してください。
3. 「シナリオ情報」で、一意のシナリオ名を入力します。
4. オプション: 「コメント」では、説明を入力して、「OK」をクリックします。
5. オプション: 「継承メソッド」では、「継承」をクリックした後、 をクリックします。
6. オプション: 「表示」では、「すべての勘定科目」を選択して表示します。
7. 「使用可能なシナリオ」で、シナリオを選択して  をクリックし、「継承シナリオ」リストに追加します。
8. オプション: 矢印を使用して「継承シナリオ」でのシナリオの順序を変更します。
9. 「OK」をクリックして「継承元」ダイアログを終了します。
10. 「実績の使用」で、ドロップダウン・リストからオプション(「なし」、「使用可能な場合」、または「履歴」)を選択します。
11. オプション: 「表示」では、「すべての勘定科目」を選択して表示します。
12. 「勘定科目」リストで、モデルで現在アクティブなシナリオの一部になる必須の勘定科目を選択してから、「OK」をクリックします。

感応度分析の使用

感応度分析を使用して、選択した勘定科目を操作し、キー変数への影響を評価します。たとえば、製造費用の増加とのバランスを保つためには製品売上高をどのくらい増加させる必要があるのかを確認できます。

感応度分析を使用すると、財務モデルの価値ドライバを分離できます。価値ドライバは、操作することにより値に影響を与えるキー変数です。企業に影響を与える勘定科目がどれであるかを理解すると、情報に基づく意思決定に役立ちます。

次の 3 種類の感応度モデルがあります。

- フル戦略モデリング・モデル
- 株主価値モデル
- 経済的利益モデル

感応度分析へのアクセス

感応度分析を使用するには:

1. Microsoft Excel の「戦略モデリング」リボンにアクセスします。
2. 「戦略モデリング」リボンで、「感応度分析」をクリックします。
3. フル・モデル・オプションを設定します。
グローバル感応度分析オプションの設定を参照してください
4. 株式価値オプションを設定します。

[株主価値オプションの設定](#)を参照してください

5. 経済的利益オプションを設定します。
[経済的利益オプションの設定](#)を参照してください
6. マトリックスで結果をテストします。
[感応度分析結果の表示](#)を参照してください

7. 「OK」をクリックします。

グローバル感応度分析オプションの設定

感応度分析の「フル・モデル」タブを使用してモデル全体を分析します。フル・モデルが使用されるため、計算時間が最も長くなります。

感応度分析のフル・モデル・オプションを設定するには:

1. 「感応度分析」にアクセスします。
[感応度分析へのアクセス](#)を参照してください。
2. 「感応度分析」で、「フル・モデル」タブを選択します。
3. 「感応度」で、分析する勘定科目を選択します。

ノート:

スカラー入力または履歴平均の予測方法を使用する勘定科目は、表示されません。他の勘定科目の変更に影響されるフリーフォーム式を使用する勘定科目が含まれています。

4. 「期間」で期間を選択します。
5. 「表示」で、値の表示方法を定義します。
6. 「相関関係 - 上」で、変更した最初の勘定科目変数についての情報を入力します。この情報は、マトリックスに表示されます。
 - 「勘定科目」で、感応度が実行されるマトリックスの上位の変数を選択します。リストには、モデルのすべての勘定科目と、次の勘定科目が含まれます。
 - フリーフォーム式が含まれない入力勘定科目
 - @input を使用したフリーフォーム式を含む入力勘定科目
 - サブ勘定科目の合計として計算されたメイン勘定科目
 - 小計サブ勘定科目
 - サブ勘定科目と小計サブ勘定科目から計算された勘定科目については、増分比率がサブ勘定科目の出力値に適用されます。これらの勘定科目を使用して、「変更方法」フィールドで「次を乗算」を選択する必要があります。
 - 当期純利益など、算出勘定科目は含まれません。
 - 「変更方法」で、感応度変数を変更する方法を選択します。
 - **加算:** 相対変数の入力値に変更値を追加します。変更値は、相対変数の入力のタイプとスケールに基づきます。例:

- * 売掛金の増分が 3 で、年間算の売上高の日数を予測する場合、売掛金の入力値が 3 日増加します。
 - * 売上高の増分が 2 で、成長率として予測する場合、売上高の入力値が 2%加算されます。
 - * 固定資本投資の増分が 5 で、百万単位の実績値として予測する場合、固定資本投資の入力値が 5 百万ドル増加します。
- **次を乗算:** 関連勘定科目の入力値をパーセントで乗算します。たとえば、売上高の増分が 2 で、10%の成長率として予測する場合、10%の入力値に 2%が乗算され、結果は 10.2%となります。

7. 「**相関関係 - 左**」で、別の感応度変数を追加します。

- 「**勘定科目**」で、勘定科目を選択し、2 番目の変数を使用して感応度を実行します。

 **ノート:**

デフォルトの勘定科目は、別の設定を保存している場合を除いて、「期末為替レート」になります。

- 「**変更方法**」で、感応度変数を変更する方法を選択します。
 - **加算:** 相対変数の入力値に変更値を追加します。変更値は、相対変数の入力のタイプとスケールに基づきます。例:
 - * 売掛金の増分が 3 で、年間算の売上高の日数を予測する場合、売掛金の入力値が 3 日増加します。
 - * 売上高の増分が 2 で、成長率として予測する場合、売上高の入力値が 2%加算されます。
 - * 固定資本投資の増分が 5 で、百万単位の実績値として予測する場合、固定資本投資の入力値が 5 百万ドル増加します。
 - **次を乗算:** 関連勘定科目の入力値をパーセントで乗算します。たとえば、売上高の増分が 2 で、10%の成長率として予測する場合、10%の入力値に 2%が乗算され、結果は 10.2%となります。
8. 「**更新**」をクリックして、グリッドでのパーセント計算を表示します。
9. グリッド内のデータをコピーするには、「**コピー**」をクリックします。これにより、グリッドからデータをコピーして貼り付けることができます。
10. 「**OK**」をクリックします。

株主価値オプションの設定

「株主価値」タブを使用して、株主価値モデルの限定された価値ドライバ変数により感応度分析を実行します。このグループはサブセットであるため、計算が迅速に行われますが、フル・モデルの場合と異なる結果になることがあります。

感応度分析の株主価値オプションを設定するには:

1. 「**感応度分析**」にアクセスします。
[感応度分析へのアクセス](#)を参照してください。

2. 「感応度分析」で、「株主価値」タブを選択します。
3. 「感応度」で、分析する勘定科目を選択します。
4. 「表示」で表示オプションを選択します。
5. 「相関関係 - 上」で、次のステップを実行します。
 - 「値のドライバ」で、増分のタイプと金額のみでなく、感応度が実行されるマトリックスで上位の変数を選択します。デフォルトは「販売成長率」です。
 - 「変更%」で、関連勘定科目に乗算または加算する比率を入力します。
負の値は入力できません。例:
売上高成長率に 2%を入力し、「変更%」フィールドで「乗算」を選択した場合、戦略モデリングでは、結果を-2%にするには、売上高成長率を 98%で乗算し、また、結果を+2%にするには、売上高成長率を 102%で乗算します。10%の場合は、成長率は 9.8%または 10.2%になります。
売上高成長率に 2%を入力し、「変更%」フィールドで「加算」を選択した場合に、戦略モデリングでは、売上高成長率に 2%を加算または減算して結果を取得します。10%の成長率であれば、8%または 12%になります。
6. 「相関関係 - 左」で、次のステップを実行します。
 - 「値のドライバ」で、感応度が実行されるマトリックスの左側の変数を選択します。変数は、「相対(上)」テキスト・ボックスと同じです。デフォルト:「利益マージン」。
 - 「変更%」に、左の変数の増分比率を入力します。上位変数フィールドの「変更%」のルールが適用されます。
7. 「変更方法」で、変数をパーセントで「加算」するか、または「乗算」するかを選択します。
8. 「更新」をクリックして、グリッドでのパーセント計算を表示します。
9. グリッド内のデータをコピーするには、「コピー」をクリックします。これにより、グリッドからデータをコピーして貼り付けることができます。
10. 「OK」をクリックします。

経済的利益オプションの設定

感応度分析の「経済的利益」タブを使用して、フル・モデルの価値ドライバ変数のサブセットにより感応度を分析します。このグループはサブセットであるため、計算が迅速に行われますが、フル・モデルの場合と異なる結果になることがあります。

株主価値オプションを設定するには:

1. 「感応度分析」にアクセスします。
[感応度分析へのアクセス](#)を参照してください。
2. 「感応度分析」で、「経済的利益」タブを選択します。
3. 「感応度」で、感応度分析を実行する勘定科目の変数を選択します。
4. 「表示」で、結果を表示するオプションを選択します。
5. 「相関関係 - 上」で、次のステップを実行します。
 - 「値のドライバ」で、増分のタイプと金額のみでなく、感応度が実行されるマトリックスで上位の変数を選択します。デフォルトは「販売成長率」です。

- 「**変更%**」で、関連勘定科目に乗算または加算する比率を入力します。負の値は入力できません。
6. 「**相関関係 - 左**」で、次のステップを実行します。
 - 「**値のドライバ**」で、感応度が実行されるマトリックスの左側の変数を選択します。表示される変数は、「**相対(上)**」フィールドと同じです。デフォルトは「**利益マージン**」です。
 - 「**変更%**」に、左の変数の増分比率を入力します。上位変数フィールドの「**変更%**」のルールが適用されます。
 7. 「**変更方法**」で、変数をパーセントで「**加算**」するか、または「**乗算**」するかを選択します。
 8. 「**更新**」をクリックして、グリッドでのパーセント計算を表示します。
 9. グリッド内のデータをコピーするには、「**コピー**」をクリックします。これにより、グリッドからデータをコピーして貼り付けることができます。
 10. 「**OK**」をクリックします。

感応度分析結果の表示

感応度分析の結果を表示するには:

1. 「**感応度分析**」にアクセスします。
[感応度分析へのアクセス](#)を参照してください。
2. 「**フル・モデル**」タブ、「**株主価値**」タブ、または「**経済的利益**」タブを選択します。
3. 「**更新**」をクリックします。
4. マトリックスで結果を確認します。
値を入力してから「**更新**」をクリックすると、戦略モデリングでは、「感応度分析」のマトリックスが更新され、選択した勘定科目の感応度に対する 2 つの変数の影響が表示されます。このマトリックスを印刷したり、値をコピーして貼り付けたりできます。

感応度分析での 1 つの変数の使用

1 つの変数について感応度を分析するには、上位の変数の情報を入力します。また、左の変数の変更比率にゼロを入力します。計算結果は 1 行のみ(数値行の中央、横)表示されます。

ゴール・シークの使用

ゴール・シークを使用して、勘定科目の目標値を識別します。戦略モデリングでは、目標値に達するためのその他の勘定科目の変更が計算されます。勘定科目を手動で操作する必要はありません。

単一期間へのゴール・シークの使用

ゴール・シークを単一期間で使用するには:

1. 勘定科目スプレッドシートから、セルまたは勘定科目を選択してから、「**ゴール・シーク**」を選択します。
2. 「**単一期間**」を選択します。
3. 「**設定**」で、ゴール勘定科目を選択します。

4. 「**期間**」で期間を選択します。
5. 「**目標値**」に目標値を入力します。
6. 「**変更**」で、ゴールに影響を与えるソース勘定科目を選択します。
この勘定科目は、式を通じてゴール勘定科目に関連させる必要があります。
7. 「**開始期間**」と「**終了期間**」に、ソース勘定科目を変更する年を入力します。
8. 「**調整基準**」に調整方法を指定します。
9. **オプション**: モデルで以前のゴール・シークの結果を保持したまま新しいゴール・シークを実行するには、「**連続シーク**」を選択します。

 **ノート:**

連続シークがアクティブな場合、前のゴール・シークの結果は現在のゴール・シークのモデルに含まれています。連続シーク・オプションがアクティブでない場合、前のゴール・シークの結果は現在のゴール・シークの開始よりも前に実行されることはありません。

10. 「**シーク**」をクリックします。
11. **オプション**: 「**最後を元に戻す**」を選択すると、最後のシークを前に戻します。
12. **オプション**: 「**すべて元に戻す**」を選択すると、ダイアログを開いてからすべてのシークで行われた勘定科目値に対するすべての変更を元に戻します。
13. 「**OK**」をクリックして結果を保持するか、「**取消し**」をクリックして結果を拒否します。
14. **オプション**: 変更された期間のみを表示するには、「**変更の表示のみ**」を選択します。

時系列へのゴール・シークの使用

ゴール・シークを時系列で使用するには:

1. 勘定科目スプレッドシートから、セルまたは勘定科目を選択してから、「**ゴール・シーク**」を選択します。
2. 「**時系列**」タブを選択します。
3. 「**設定**」で、ゴール勘定科目を選択します。
4. 「**値**」で、ゴールを含むソース勘定科目を選択します。
「×モ勘定科目」も使用できます。
5. 「**変更**」で、ゴールに影響を与えるソース勘定科目を選択します。
この勘定科目は、式を通じてゴール勘定科目に関連させる必要があります。
6. 「**開始期間**」と「**終了期間**」に、ソース勘定科目を変更する年を入力します。
7. 「**シーク**」をクリックします。
8. **オプション**: モデルで以前のゴール・シークの結果を保持したまま新しいゴール・シークを実行するには、「**連続シーク**」を選択します。

 ノート:

連続シークがアクティブな場合、前のゴール・シークの結果は現在のゴール・シークのモデルに含まれています。連続シーク・オプションがアクティブでない場合、前のゴール・シークの結果は現在のゴール・シークの開始よりも前に実行されることはありません。

9. 「シーク」をクリックします。
10. オプション: 「**最後を元に戻す**」を選択すると、最後のシークを前に戻します。
11. オプション: 「**すべて元に戻す**」を選択すると、ダイアログを開いてからすべてのシークで行われた勘定科目値に対するすべての変更を元に戻します。
12. 「OK」をクリックして結果を保持するか、「**取消し**」をクリックして結果を拒否します。
13. オプション: 変更された期間のみを表示するには、「**変更の表示のみ**」を選択します。

提供されたレポートおよびフリースタイル・レポートの使用

この項では、レポートおよびグラフを使用した財務データの表示について説明します。

レポート作成について

損益計算書、貸借対照表、資金フロー計算書のような標準のレポートを使用して、財務モデルを評価できます。必要に応じて、カスタム・レポートを作成できます。レポートはワークスペース上の様々なタブ、またはメニュー・バーから表示できます。

戦略モデリングには、これらのレポート・カテゴリが用意されています。

- 財務データについての財務および評価レポート
- 分析の注釈のためのノート・レポート
- 5つのカスタム・レポート
- より柔軟なカスタム・レポートのためのフリースタイル・レポート
- 埋込みグラフィックのためのリンク・オブジェクトと埋込みオブジェクト・レポート

標準レポートでは、様々なフォーマットでレポートを表示して、勘定科目ノートを確認したり、「分析」を使用して勘定科目の値を確認したりできます。また、入力した仮定を変更して分析がどのように変化するかも確認できます。勘定科目、行または列を挿入したり、削除したり、フォントや数値フォーマットなどのスタイル要素を変更したりして、レポートの表示を変更できます。レポートを印刷する場合の柔軟性を高める機能もあります。

ビデオ

目的	参照するビデオ
戦略モデリングでのカスタム・レポートの作成について学習します。	 Oracle Enterprise Planning Cloud による戦略モデリングでのカスタム・レポートの作成

レポートの確認

デフォルトでは、レポートに勘定科目の値が通貨として表示されますが、値には他のフォーマットを選択できます。レポートを確認する際に、たとえば、勘定科目の値の計算方法など、分析に注釈を付けられます。または「分析」を使用して、勘定科目から値を計算する方法や、それぞれの値が入力データにどのように影響を与えるかを確認できます。レポートの入力の仮定を変更できます。

レポートへのアクセス

レポートにアクセスするには:

1. 「レポート」 グループینگ・ラベルから、「レポート・リスト」をクリックします。

2. レポートを選択します。
 - **損益計算書** - 期間の結果が表示されます。
 - **貸借対照表** - 期末の財務状態が示されます。
 - **資金フロー計算書** - 資金の合計ソースと資金の使用合計が比較表示されます。
 - **キャッシュ・フロー表** - 営業残高と営業外残高の差異が表示されます。
 - **間接キャッシュ・フロー計算書** - 営業、投資、および財務のキャッシュ・フローが間接フォーマットで表示されます。
 - **比率** - 企業の収益性比率、レバレッジ比率、使用比率、流動性比率、1 株当たり比率、評価比率、およびカスタム比率が表示されます。
 - **債務** - 資本構造と資本コスト勘定科目の概要および詳細分析が示されます。
 - **FAS95** - FAS 95 ガイドラインに準拠する直接キャッシュ・フロー計算書を提供します。
 - **要約レポート** - 主要な損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フローおよび財務比率勘定科目の要約が示されます。
 - **利益剰余金計算書** - 利益剰余金勘定科目の各期の状況が示されます。
 - **SVA** - 企業価値と株主価値の計算に使用する各期の割引キャッシュ・フローと残余価額が表示されます。
 - **DDM** - キャッシュ・フローおよび株主価値レポートと同じ情報が表示されますが、ここでは割引株式キャッシュ・フロー法が使用されます。
 - **経済的利益レポート** - 経済的利益と残余価額の割引価値が表示されます。
 - **カスタム 1-カスタム 5** - 勘定科目、勘定科目ノート、およびテキストの行または列の挿入または貼り付けを行い、独自のレポートを作成できます。
 - フリースタイル・レポートでは、すべてのレポートの特性をデザインできます。
 - **ノート** - 分析のすべての勘定科目ノートが表示されます。
 - **OLE** - 図などのオブジェクトをリンク付けする、または埋め込むことができます。

レポート・フォーマットの変更

ノート:

この手順は、フリースタイル・レポートには適用されません。

レポート・フォーマットを変更するには:

1. 「**レポート**」を選択します。 [レポートへのアクセス](#)を参照してください
2. 「**レポート**」グルーピング・ラベルから、「**レポート・フォーマット**」をクリックします。
3. 「**代替フォーマット**」で次のフォーマットを選択します。
 - なし

デフォルト - 通貨フォーマットで値を表示します。

- **通貨と成長率**

値が前年度からの成長率で表示されます。年間の成長率の期間は、前の期間が年の場合でも、前年度からの同じ長さの期間に基づいています。たとえば、2004 年が四半期でモデリングされており、2003 年が年でモデリングされている場合、2004 年の第 1 四半期の成長率は 2003 年の第 4 四半期に基づきます。2003 年の第 4 四半期の値は、実際の日数に基づいて計算されます。

- **通貨と共通サイズ**

共通サイズ(パーセンテージ)フォーマットで値を表示します。この代替フォーマットは、損益計算書、貸借対照表、およびキャッシュ・フロー計算書でのみ使用可能です。共通サイズ値は、損益計算書とキャッシュ・フロー計算書では「売上高」(v1000)に基づいて計算され、貸借対照表では「資産合計」(v2490)に基づいて計算されます。

- **前年同期の通貨と成長率**

値が前年同期からの成長率で表示されます。年間の成長率の期間は、前年度からの同じ長さの期間に基づいています。たとえば、2004 年が四半期でモデリングされており、2003 年が年でモデリングされている場合、2004 年の第 1 四半期の成長率は 2003 年の第 1 四半期に基づきます。2003 年の第 1 四半期の値は、実際の日数に基づいて計算されます。

- **通貨と名前付きシナリオ**

「シナリオ」リストで選択した現在のシナリオと 2 番目のシナリオの値が表示されます。2 つのシナリオ間の差を表示させるオプションもあります。

- **通貨**

通貨の差です。

- **パーセント**

パーセンテージの差です。

- **通貨とパーセント**

通貨とパーセントの両方の差です。

- **なし**

勘定科目のみ表示 - 差の列はありません。

4. 「セル・テキスト情報」で次の項目を選択します:

- **オプション: 「セル・テキストをレポートに表示する」** を選択してテキストのコンテンツを取得します
- **オプション: 「勘定科目のセル・テキストを表示する」** を選択して勘定科目情報を取得します。
- **オプション: 「入力セル・テキストを表示する」** を選択して入力情報を取得します。
- **オプション: 「出力のセル・テキストを表示する」** を選択して出力情報を取得します。

5. **オプション: 「ゼロ値の抑制」** を選択すると、ゼロでない値を含む勘定科目のみが表示されます。

デフォルト - レポートではゼロ値を持つ勘定科目が非表示になります。

6. **オプション: 「フォーマットをすべてのレポートに適用する」** を選択すると、フォーマットをすべてのレポートに適用できます。

このオプションが選択されない場合は、現在選択しているレポートのみが変更されます。

7. 「OK」をクリックします。

レポート・プロパティの変更

レポートのプロパティを確認または変更するには:

1. 「レポート」を選択します。 [レポートへのアクセス](#)を参照してください
2. 「レポート」 グルーピング・ラベルから、「プロパティ」をクリックします。
3. オプション: 「レポート名」に名前を入力します。

最大: 20 文字

ノート:

標準レポート・ヘッダーは、この「レポート名」と、モデルの「要約情報」ダイアログに入力された「会社名」を使用して生成されます。

4. オプション: 「タブの短い名前」に、レポート・タブの短い名前を入力します。
5. オプション: 「共通サイズ変数」で、勘定科目を選択します。

この勘定科目のパーセンテージとしてすべての勘定科目が表示されます。「通貨と共通サイズ」フォーマットを使用して表示するようにレポートを設定する必要があります。

ノート:

フリースタイル・レポートには適用されません。

「勘定科目の検索」をクリックして参照します。

6. 「OK」をクリックします。

レポートの表示オプションの変更

レポートの表示オプションを表示または変更するには:

1. 「レポート」を選択します。 [レポートへのアクセス](#)を参照してください
2. 「レポート」 スプレッドシートから勘定科目を選択します。
3. 「レポート」 グルーピング・ラベルから、「表示オプション」をクリックします。
4. オプション: 「サブ勘定科目の展開」を選択して、メイン勘定科目の挿入時にすべてのサブ勘定科目を含めます。
5. オプション: 「ディメンションの展開」を選択して、ディメンショナル勘定科目の挿入時に、すべてのディメンションを含めます。
6. オプション: 「符号の変更」を選択すると、勘定科目の+/-記号が反転します。

ノート・レポートへのアクセス

ノート・レポートにアクセスするには:

1. 「表示」、「レポート」、「その他のレポート」の順に選択します。
2. 「表示するレポート」で、**ノート・レポート**を選択します。
3. 「OK」をクリックします。

ノートの追加または確認

レポート・ノートを追加または確認するには:

1. レポートを選択します。
2. レポートで勘定科目を選択します。
3. 「勘定科目」、「勘定科目ノート」の順に選択します。
4. **オプション:** 勘定科目を変更するには、リストから勘定科目を選択します。

ヒント:

勘定科目をスクロールするには、「次」と「前」をクリックします。

5. **オプション:** 「ノート」に、勘定科目についてのコメントを入力します。
6. **オプション:** 「レポートに表示する」を選択して、レポートの下部の「ノート」コメントを表示します。
7. **オプション:** 「ノートのある勘定科目のみ表示する」を選択すると、「勘定科目ノート」の勘定科目リストにコメントがある勘定科目のみを表示できます。
8. **オプション:** コメントを削除するには、「クリア」をクリックします。
9. 終了したら、「終了」をクリックします。

入力勘定科目の値の編集

「入力」を使用して値を編集するには:

1. 勘定科目を選択して、入力ボックスをクリックします。
2. 値を入力し、[Enter]を押します。
3. モデルを再計算します。

入力勘定科目の値の編集

「勘定科目の入力」を使用して勘定科目値を編集するには:

1. 「勘定科目」、「勘定科目の入力」の順に選択します。
2. 「勘定科目の入力」で、勘定科目を選択します。
3. 履歴および予測行で、変更内容を入力します。
4. 「終了」をクリックします。
5. モデルを再計算します。

レポートのカスタマイズ

レポートには、グローバルな設定と個別の設定があります。個々のレポートでは、勘定科目、行、列の挿入または削除が可能です。数値フォーマット、フォント、行、列の設定と配置を変更できます。

標準およびフリースタイル・レポート・フォーマットのカスタマイズ

レポートをカスタマイズして、財務諸表を反映できます。列と行の非表示、表示、および削除ができます。勘定科目、勘定科目ノートおよびテキストの挿入や、フォント、枠線、およびその他のレポート要素への装飾的な変更が可能です。[フォーマット](#)を参照してください。

フリースタイル・レポートの使用

フリースタイル・レポートは、財務諸表および差異分析に対応した柔軟なレポート・ツールで、次のようなメリットがあります。

- フリースタイル・レポート上で計算を直接作成できます。
- 期間構造や表作成に関する特別なレイアウトも含め、完全にカスタマイズされたレポートを構築できます。
- 基本期間の機能を使用して、レポートを動的に作成できます。
- 勘定科目スプレッドシートからデータに自動的にリンクできます。
- 完全な分析記録機能を使用できます。

フリースタイル・レポートの構築

フリースタイル・レポートを構築するには、最初に空白のレポートを作成します。

[空白のフリースタイル・レポートの作成](#)を参照してください。

空白のフリースタイル・レポートには、次の 3 つの方法でデータを入力できます。

- データを直接入力するか、別のソースからデータを貼り付けてデータを入力します。[データの入力](#)を参照してください。
- 同じレポートまたは別のレポートの別なセルを参照して式を作成します。[セルの式の作成](#)を参照してください。
- セルの属性を割り当てて勘定科目をリンクさせます。

[セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータのリンク](#)を参照してください。

 ノート:

戦略モデリングでフリースタイル・レポートを作成する場合、セルを類似の属性とともにグループ化します。たとえば、シート全体で特定のシナリオについてレポートする場合、「セル属性の割当」ダイアログを使用して、シート全体を選択してそのシナリオを適用します。列全体で 1 つの特定の期間(または、勘定科目ラベルなどの他の属性)をレポートする場合は、「セル属性の割当」ダイアログを使用して、列を選択して目的の属性を適用します。属性は、シート、行、列、範囲、単一セルに割り当てることができます。属性を大量に割り当てるほど、シートのリフレッシュ中に読み取る必要がある指示が減り、パフォーマンスが向上します。

空白のフリースタイル・レポートの作成

空白のフリースタイル・レポートは、次の 2 つの方法で作成できます。

フリースタイル・レポートを作成するには:

1. 「レポート」グルーピング・ラベルから、「挿入」、「シート」の順にクリックします。
新規フリースタイル・レポート(空白のワークシート)が表示されます。
2. フリースタイル・レポートから、「セル属性の割当て」をクリックします。[セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータのリンク](#)を参照してください

データの入力

フリースタイル・レポートにデータを入力するには、セルをクリックして値を入力します。別のソースからデータを貼り付けるには、レポートのセルまたはセルの範囲を強調表示して、「編集」、「貼付け」の順に選択します。

セルの式の作成

セルに計算式を作成します。セルから削除されるまで、計算式は保管されます。計算式で使用されているセルを参照するには、算術演算子(+など)の後に続くセルをクリックします。

セルの属性を割り当てることによるフリースタイル・レポートへのデータのリンク

フリースタイル・レポートと財務モデルの勘定科目をリンクさせるには、セルまたはセルの範囲(個々のセル、行、または列)を選択して、セルの属性を割り当てます。セルごとに、情報を表示するための 5 つの属性すべてを割り当てる必要があります。

- モデル
- データ・オブジェクト
- 勘定科目属性
- 時間
- シナリオ

属性が行と列で重なり合う競合が発生している場合、戦略モデリングでは、影響度のレベルに応じて使用する属性を決定します。

 ノート:

情報が表示されるためには、列と行が交差している必要があります。たとえば、2003、2004、および 2005 年度の列を割り当てても、それらの列の下に勘定科目の行を割り当てなければ、情報は表示されません。

セルの属性を割り当てるには:

1. フリースタイル・レポートを選択します。
2. セル、行、または列を選択します。「**レポート**」グループング・ラベルから、「**セル属性の割当て**」をクリックします
3. 「**モデル**」で、データ・ソースを選択します。
 - **なし** - コピーされたデータを貼り付けるか、データを入力します。
 - **現在** - 現在の財務モデルからデータを取得します。
 - **別名** - 別のモデルまたはファイル(.alc)からデータをリンクします。ソースのファイルまたはモデルには別名が必要です。[別名マネージャの使用](#)を参照してください

 ノート:

計算されたデータを「**別名**」を使用してリンクさせる場合は、「**分析**」を使用してソースから分析記録を表示できます。

[分析の使用](#)を参照してください。

4. 「**データ・オブジェクト**」で、セルに表示するソース・オブジェクトを定義します。
 - 「**勘定科目**」で、勘定科目を選択します。

使用できる勘定科目は、「**モデル**」で選択したソースの勘定科目です。「**その他**」でオプションを 1 つ選択する必要があります。

 - 「**勘定科目の検索**」をクリックして参照します。
 - 債務スケジューラのアイテムについては、「**勘定科目**」から債務勘定科目を 1 つ選択します。
 - * 新規優先債券(v2652)
 - * 新規上位劣後債券(v2654)
 - * 長期債務合計(v2660)
 - 「**その他**」で、レポートのタイトル、列、行、ヘッダー、デフォルトの通貨と単位、またはシナリオの説明として表示する要素を選択します。
5. 「**勘定科目属性**」で、表示する勘定科目データを選択します。
 - **入力**

入力値または予測引き受け勘定科目を表示します。
 - **出力**

出力値を表示します。

- **ラベル**

勘定科目名を表示します。

- **ノート**

勘定科目ノートを表示します。

- **なし**

デフォルト - 何も表示しません。

- **符号の変更**

勘定科目データとは逆の値を表示します。

6. 「時間」で、取得する期間を入力します。

- **相対時間参照の変換基準**

時間情報に関するソース財務モデルを指定します。

- **現在**

現在のモデルから。

- **別名**

リンクされたモデルから。別名が必要です - [別名マネージャの使用](#)を参照してください

- 「期間」に、期間または式を入力します。

「構築」をクリックして時間式を入力します。 [時間式の作成](#)を参照してください。

- 「オプション」で、ロールアップ期間を選択します。

- **<なし>**

- **YTD**

年累計

- **HTD**

半期累計

- **QTD**

四半期累計

7. オプション: 「シナリオ」でシナリオを選択します。

 **ノート:**

この機能をアクティブ化するには、「シナリオ・マネージャ - 勘定科目のシナリオ」にアクセスし、「勘定科目」で勘定科目を選択します。 [シナリオの保守](#)を参照してください。

8. 「適用」をクリックします。

チャートの作成

フリースタイル・レポートにデータを入力後、その情報を基にチャートを作成できます。チャートをカスタマイズできます - [グラフの操作](#)を参照してください。

チャートを作成するには:

1. レポートで、ヘッダーに含めるセル、行および列の範囲を選択します。
2. Excel の「**挿入**」メニューから、「**グラフ**」を選択します。

別名マネージャの使用

別名マネージャを使用して、モデルの別名を作成します。この別名は、外部モデルをフリースタイル・レポートにリンクさせるときに使用します。

別名マネージャを使用して別名を作成するには:

1. 「**レポート**」グルーピング・ラベルから、「**フリースタイル・レポート**」、「**別名マネージャ**」の順に選択します。
2. 場所を指定します。
 - **サーバーのモデルを使用("モデル")**
サーバー・モデルの場合。
 - **ローカル・ファイルを使用する("ファイル名")**
ローカル・ファイルの場合。
3. 別名情報を確認します。

別名マネージャに次の項目が表示されます。

- **別名:** 別名。
- **ファイル名/モデル**
次の別名ソースを示すマルチモードの列です。
 - **ファイル名**
ローカル・ファイルの場合は、ファイル・パスと参照ファイルが示されます。
 - **モデル**
サーバーの実装では、参照先のモデルが示されます。
- **パスワード/アーカイブ**
次の情報を示すマルチモードの列です。
 - **パスワード**
パスワードで保護されたファイルの場合は、パスワードを入力します。
 - **アーカイブ**
アーカイブされたモデルを参照する別名の場合は、アーカイブが示されます。
- **カウント**

フリースタイル・レポート内で別名が引用されている回数です。

- **計算**

参照先モデルまたはファイルの現在のステータスです。

計算

値を再計算する必要があります。

準備完了

値は計算済です。

- **ステータス**

モデルまたはファイルの現在の説明です。

- **オープン**

他のユーザーがモデルにアクセスしています。

- **変更済**

モデルは再計算する必要があります。

- **現在**

モデルは計算されて閉じられています。

- **ラベル**

モデルにラベル付きシナリオ・ロールアップがある場合、ラベルのリストが表示されます。

4. **オプション:** 別名を作成するには、「**新規**」をクリックします。
5. 「**OK**」をクリックします。

別名の作成

別名を作成するには:

1. 「**別名マネージャ**」で「**新規**」をクリックします。
2. 「**別名**」に、別名の名前を入力します。
3. **オプション:** サーバー・モデルに別名を指定します。
 - 「**モデル**」にモデルを入力します。
 - **オプション:** 通貨換算されるモデルのバージョンに別名を付けるには、「**換算**」を選択します。
 - **オプション:** モデルのアーカイブに別名を付けるには、「**アーカイブ**」にアーカイブ名を入力します。
4. **オプション:** ローカル・ファイルに別名を作成するには:
 - 「**ファイル名**」に、ファイル・パスとファイル名を入力します。
 - **オプション:** ファイルがパスワードで保護されている場合、「**ローカル・ファイルのパスワード**」でパスワードを入力します
 - オプション:** パスワードを保管して、別名の使用時にパスワードの入力を要求するメッセージが表示されないようにするには、「**パスワードを別名に保存する**」を選択します。

5. 「OK」をクリックします。

15

グラフの操作

次も参照:

- ・ [フリースタイル・レポートからのグラフの作成](#)

フリースタイル・レポートからのグラフの作成

フリースタイル・レポートのデータを使用して、グラフを作成できます。

フリースタイル・レポートからグラフを作成するには:

1. フリースタイル・レポートで、データの行と列のヘッダーを含むセルの範囲を選択します。
2. Excel の「**挿入**」メニューから、「**グラフ**」を選択します。

戦略モデリングでは、データに基づいてグラフが作成されます。

16

フリーフォーム式の使用

次も参照:

- [概要](#)
- [式の作成](#)
- [式で使用される関数](#)

概要

式ビルダーを使用してフリーフォーム式を作成し、入力勘定科目の履歴値や予測値を計算します。

式には次が含まれます:

- **値**(定数または勘定科目番号)
- **算術演算子**
- **ブール演算子**(=、≠、<>、#OR#)
- **勘定科目参照および関数**(期間、勘定科目値またはパーセンテージを参照するため)

式は左側から右側へ計算されます。式を最初に計算する場合は、カッコで囲みます。

値

数字を入力するには、数字そのものを入力します。たとえば、**10** の場合は、そのまま **10** と入力します。

計算式に勘定科目番号を入力するには、その勘定番号の先頭に **v** を付けて入力します。大文字と小文字は区別されません。たとえば、「**V1040.00.000**」と「**v1040.00.000**」は同じ勘定番号とみなされます。

算術演算子とブール演算子

操作	説明
+	加算
-	減算
*	乗算
/	除算
^	累乗
IF 文の後に使用:	
>	より大きい
<	より小さい
>=	次以上
<=	次以下

操作	説明
=	等しい
<>	等しくない
#AND#	ビット演算子「and」
#OR#	ビット演算子「or」

勘定科目の期間を参照する関数

会計期間を参照するために次の関数を使用します。

- vXXXX(argument) - 他の期間から勘定科目の値を取得します。絶対期間参照または相対期間参照を使用します。
- 勘定科目を指定してから、ピリオドを引用符で囲むか、関数をカッコで囲むことで指定する絶対期間。例:

例	意味
v1030 (Jan 03)	2003 年 1 月度の売上高
v1030 (@firstpd)	第 1 期の売上高

- 順方向および逆方向の期間を使用する相対期間。順方向の期間は現在の期間の後に発生し、逆方向の期間は現在の期間の前に発生しています。

指定されていない期間タイプは現在の期間になります。例:

例	意味
v1030(-1M)	1 期前の月次売上高
v1030(+3M)	将来の 3 期間の月次売上高
v1030(-4Q)	過去 4 期間の四半期売上高
v1030(+2Q)	将来の 2 期間の四半期売上高
v1030(-1Y)	過去 1 期間の年次売上高
v1030(+3Y)	過去 3 期間の年次売上高
v1030(-1)	現在と同じタイプの期間の、1 期前の売上高
v1030(+2M)	将来の 2 期間の月次売上高

相対期間参照の関数

次の関数を使用すると、期間の種類を変換できます。変換は他の演算子の前に実行されます:

表 16-1 相対期間参照での固定化

関数	説明	戻り値	構文
@week	週に変換	週	v350.0.001 (-2(@week))

表 16-1 (続き) 相対期間参照での固定化

関数	説明	戻り値	構文
@month	月に変換	月	$-v350.0.21 (+2q(@month)) - @input$
@qrt	四半期に変換	四半期	$v350.000.05 (-4y(@qrtr))$
@half	6 か月	半年	$v350.0.001 (-3(@half))$
@year	年	年	$v350.0.18 (-18m(@year))$

式の作成

- 勘定科目の追加
- 関数の挿入
- 時間式の作成

式ビルダーを使用した式の作成

式ビルダーを使用するには:

1. いずれかのビューから、「予測方法」をクリックします。
2. 「フリーフォーム」、「構築」の順に選択します。
3. 「式」で、勘定科目および関数を追加し、演算子を挿入します。参照:
 - 勘定科目の追加
 - 関数の挿入
4. 「適用」、「OK」の順にクリックします。

勘定科目の追加

勘定科目を入力するには:

1. いずれかのビューから、「予測方法」をクリックします。
2. 「フリーフォーム」、「構築」の順に選択します。
3. 「勘定科目」を選択します。
4. 「式」で、勘定科目を入力します。
 - 「フィルタ」からグループを選択して、勘定科目グループ別にフィルタ処理します。
 - 次の「照合タイプ」オプションを指定します。
 - 次を含む - 名前別に勘定科目をフィルタ処理

– **次で始まる** - 名前の最初の文字別に勘定科目をフィルタ処理

5. ダブルクリックして勘定科目を選択します。
6. 「OK」をクリックします。

関数の挿入

式に関数を入力するには:

1. いずれかのビューから、「**予測方法**」をクリックします。
2. 「**フリーフォーム**」、「**構築**」の順に選択します。
3. 「**名前**」で、関数を選択します。
式で使用される関数を参照してください。
4. 「**名前**」で、関数をダブルクリックします。
5. 「**例**」で例をダブルクリックし、サンプル構文を使用して式を構築します。
6. 「**式**」をクリックして関数を入力します。
7. 「OK」をクリックします。

時間式の作成

「時間式の作成」を使用すると、期間を参照する計算式を作成できます。たとえば、現年度および次年度のデータを参照するには、@basepdを使用します:

```
@basepd(+1(@year))
```



ノート:

「**期間**」を使用して基本期間を変更できます。[期間の設定](#)を参照してください。

期間式を作成するには:

1. フリースタイル・レポートから、「**期間式の作成**」にアクセスします。
2. 「**式**」で、演算子を挿入し、関数をダブルクリックして時間式を作成します。参照:
 - @firstpd.
 - @firsthist.
 - @lasthist, vXXXX(@lasthist).
 - @isfirstfore.
 - @isfirsthist.
 - @lastfore, vXXXX(@lastfore).
 - @closing.
 - @deal.
 - @opening.
 - @basepd.

3. オプション: 「ユーザー・ラベルの表示」を選択して、ユーザー定義の期間を表示します。
4. 「OK」をクリックします。

式で使用される関数

値を取得する関数

次の関数は、引数なしで使用します。

- @na
- @nummonths
- @numweeks
- @LIKEPD
- @dimexact(vXXXX,ディメンション・メンバー)
- @scalar
- @calc(PROCESS,Vxxxx)
- @ipvalue(PROCESS,Vxxxx)
- @debt(Vxxxx,TOKEN_NAME)
- @sub(Vxxxx.xx)

@na

定義

数字以外です。

一般的な入力値として、または非論理演算の結果を取得するために使用します。

戻り値

N/A

例

ある比率勘定科目が、予測期間のみに関連する場合、その他の期間には@naを使用します。

例:

```
@if(@ishist, @na, v1400/ v2890)
```

この式の「v1400」は「支払利息合計」、「v2890」は「負債合計」です。

ノート:

「N/A * X = N/A」および「N/A + X = X」です。

@LOG

定義

10 を底とする引数の対数を計算します。これにより、参照のより小さなフレームを使用して、非常に大きい値を表せます。たとえば、LOG は、地震活動の評価に使用されます。

例

LOG(value, base)

たとえば、LOG(4 100,000)= 0.12

たとえば、LOG10(86)=1.93449

@LN

定義

引数の自然対数を計算します

@nummonths

定義

ある期間の月数を取得します。

戻り値

- ある期間の月数
- 期間構造が週単位の場合は「N/A」が戻されます。

例

- 期間が四半期の場合は、その四半期の月数が戻されます。
- 半期の場合は、「6」が戻されます。
- 年の場合は、「12」が戻されます。

@numweeks

定義

ある期間の週数を取得します。

戻り値

ある期間の週数

例

- 期間が月の場合はその月の週数、つまり「4」または「5」が戻されます。
- 四半期の場合は「12」または「13」が戻されます。
- 半期の場合は「26」または「27」が戻されます。

- 年の場合は「52」または「53」が戻されます。

@numweeks

定義

ある期間の週数を取得します。

戻り値

ある期間の週数

例

- 期間が月の場合はその月の週数、つまり「4」または「5」が戻されます。
- 四半期の場合は「12」または「13」が戻されます。
- 半期の場合は「26」または「27」が戻されます。
- 年の場合は「52」または「53」が戻されます。

@LIKEPD

定義

同じタイプの期間累計に対して、順方向と逆方向のどちらに時間を進めるかを指定する場合に使用します。この関数を使用すると、前の期間の値を使用するのではなく、期間累計の期間全体を遡る式を作成できます。

例

Oct09:YTD を使用して式を定義し、これには前年の 2008 年の値(V1000)が V1000(-1)として使用されているとします。2008 年の期間累計の結果以外の値を使用するには、V1000(@likepd(-1))とします。

@dimexact(vXXXX,ディメンション・メンバー)

定義

この計算式を使用する勘定科目とは別のディメンションに割り当てられている勘定科目から、このディメンショナル勘定科目インスタンスを参照するための関数です。これにより、この計算式を使用する勘定科目に現在割り当てられていないディメンションを参照できます。

戻り値

ディメンショナル・インスタンスを戻します。

例

「売上高」に「製品」ディメンションでなく「地域」ディメンションが割り当てられ、「売上原価」には「地域」ディメンションでなく「製品」ディメンションが割り当てられている場合、「売上原価」では次の計算式を使用できます。

```
@dimexact(v1000,"North")*.1
```

この計算式では「売上高(v1000)/北部(North)」のインスタンスが取得され、10%で乗算されます。

@scalar

▲ 注意:

@scalar を使用して他の勘定科目から値を取得する場合は、引数を指定しないでください。今後のリリースでは、この関数の使用が推奨されなる可能性があります。

定義

予測方法に基づくスカラー値を取得します。

フリーフォーム式による予測方法で@scalar を使用すると、勘定科目ではすべての予測期間についてスカラー値を入力できます。

戻り値

フリーフォーム式による予測方法を使用している場合に、指定した変数に応じた単一の予測入力値が戻されます。

@calc(PROCESS,Vxxxx)

定義

複雑な計算ルーチンを呼び出すための一般的なメソッドです。

戻り値

- TRUE - 計算が正常に実行される場合。
- FALSE - 計算が正常に実行されない場合。

@ipvalue(PROCESS,Vxxxx)

検索エンジンに対する指示。指定した勘定科目について、あるプロセスで期間内の値が保管されており、その値を取得すること、また、キャッシュ・フロー勘定科目の場合は、その期間内の値を合計したレポート値を取得することを指示します。

@debt(Vxxxx,TOKEN_NAME)

計算式やレポートに使用する値が、債務スケジュールから直接戻されます。わずかな内部計算を除き、この関数では計算は行われません。

@Debt キーワード:

- DAYS_IN_TERM: 債務証券で使用される日数計算規則に従って、債務証券の期間の合計日数が戻されます。これは発行日から満期日までの差を測定します。
- FIRST_DAY: 債務証券の発行日の日番号が戻されます。
- LAST_DAY: 債務証券の満期日の日番号が戻されます。
- INITIAL_BALANCE: 債務証券の初期残高が戻されます。
- ISSUE_COSTS: 債務証券の発行コストの金額が(通貨の値として)戻されます。
- PREM_DISC: 債務証券の割増/割引の金額が(通貨の値として)戻されます。

- **ELAPSED_DAYS**: 債務証券の発行日から経過した日数が戻されます。証券の期間外の場合はゼロが戻されます。
- **TERM_REMAINING**: **元金に従った償却**オプションが選択されている場合は、債務の早期返済に合わせて調整された債務証券の期間の残りの部分が戻されます。証券の期間外の場合は 0 が戻されます。
- **DAYS_IN_PERIOD**: 証券に使用される日数計算規則に従って、現在の期間の日数が戻されます。
- **DCF**: 証券に使用される日数計算規則に従って、現在の期間の日数比率が戻されます。

@sub(Vxxxx.xx)

@dim と同様、引数なしで使用し、計算対象の変数と同じ番号のサブ勘定科目を参照します。一部の債務スケジューラ変数に関する計算の場合と同様に、サブ勘定科目に関する計算式で便利です。

特定の複数の期間を参照する関数

次の関数では、現在の期間に別の期間から期間情報を戻します。いずれも引数なしで使用します。

- @basepd
- @closing
- @deal
- @firstfore
- @firstpd
- @lastfore, vXXXX(@lastfore)
- @lasthist, vXXXX(@lasthist)
- @opening
- @lastactual
- @lastpd

@basepd

定義

基本期間

戻り値

基本期間内の勘定科目の値を戻す相対時間参照 - [期間の設定](#)を参照してください。

例

基本期間が 2007 年度の場合、v1000(@basepd)

と記述すると、2007 年度の「売上高」(v1000)勘定科目の値が戻されます。

@closing

定義

期末期間

戻り値

対応する時間が参照され、その期末期間における勘定科目の値が戻されます。

例

次の計算式: `v1000(@closing)`

では、「売上高」(v1000)勘定科目の期末期間の値が戻されます。

@deal

定義

取引期間

戻り値

対応する期間が参照され、その取引期間における勘定科目の値が取得されます。

例

次の計算式: `v2005(@deal)`

では、「取引に使用された現金」(v2005)勘定科目の取引期間の値が取得されます。

@firstfore

定義

最初の予測期間

勘定科目に対する最初の予測期間値を戻す相対時間参照 - [期間の設定](#)を参照してください。

例

売上高の最新の履歴値(例: 1999)が 10 で、その後の全期間における成長率が 10%である場合に、売上高勘定科目について最初の予測期間の出力値を戻すには、次のように記述します。

```
v1000(@firstfore)
```

戻り値は 11(10*1.1)または 2000 年度の売上高です。

@firstpd

定義

最初の期間

戻り値

対応する時間が参照され、その最初の期間における勘定科目のモデルの値が取得されます。

例

モデルの最初の期間が 2007 年度の場合、次の計算式

```
v1000(@firstpd)
```

では、2007 年度の「売上高」(v1000)勘定科目の値が戻されます。2007 年度の期間の種別が四半期であれば、戦略モデリングの戻り値は 2007 年度の第 1 四半期の売上高(v1000)です。

@firsthist

定義

この関数は、モデルにおける最初の履歴期間(期首残高期間後の最初の期間)の期間参照を指定します。

戻り値

このメソッドからは、モデルにおける最初の履歴期間(期首残高期間後の最初の期間)の期間参照が戻されます。

例

```
v1000(@firsthist)
```

最初の履歴期間の勘定科目"v1000"の値を取得します。

@lastfore, vXXXX(@lastfore)

定義

指定した勘定科目の最後の予測値が参照されます。

戻り値

- その勘定科目の最後の予測値。
- その他の期間については「N/A」です。

例

計算式と値が次の場合、

```
v1000(@lastfore)
```

V1000	1998H	1999H	2000F	2001F	2002F	2003F	2004F
売上高	10	15	16.5	18.15	19.965	21.962	24.158

戻り値は 2004 年度の「24.158」で、その他の期間については「N/A」です。

@lasthist, vXXXX(@lasthist)

定義

その勘定科目について、最終履歴期間の値が戻されます。

戻り値

- 最終履歴期間の数値。
- 最終履歴期間よりも前の全期間については「N/A」。

例

計算式と値が次の場合、

v1000(@lasthist)

V1000	1998H	1999H	2000F	2001F	2002F	2003F	2004F
売上高	10	15	16.5	18.15	19.965	21.962	24.158

戻り値は 1999 年度の「15.000」で、1998 年度およびその他の期間については「N/A」です。

@opening

定義

期首期間

戻り値

その期首期間における勘定科目の値を取得する相対期間参照。期首期間には、期末期間と取引期間の数値が集約されます。たとえば、99 年 3 月の取引期間については、戦略モデリングでは「99 年 3 月: 期末」と「99 年 3 月: 取引」という勘定科目が生成され、「99 年 3 月」に集約されます。99 年 3 月が期首期間です。

例

式: v2000(@opening)

では、期首期間の「現金」(v2000)勘定科目の数値が戻されます。

@lastactual

定義

最後の実績値。

戻り値

最終実績期間の参照結果

@lastpd

定義

最後の期間。

戻り値

最後の期間の参照結果

期間情報を取得する関数

次の関数は、必要に応じて引数を使用して絶対または相対期間参照を指定できます。引数を使用しない場合は、現在の期間の値が戻されます。

- @halfnum
- @inputpd([期間参照])
- @isagg
- @isclosing
- @isdeal
- @iseoy
- @isfirstpd
- @isfirstfore
- @isfore
- @ishalf
- @ishist
- @isinput
- @islastfore
- @islasthist
- @ismonth
- @isopening
- @isqtr
- @issub
- @isweek
- @isyear
- @monthnum
- @period
- @pdexists
- @pdlen
- @pdnum
- @qtrnum
- @since([期間参照])、@after

- @weeknum
- @yearlen
- @yearnum
- @firstday
- @lastday
- @iscalc
- @isleaf
- @isptd
- @istrailing
- @islastactual
- @islastperiod
- @blocknum
- @issuepd(Vxxxx,[オプションの期間参照])
- @isissuepd(Vxxxx,[オプションの期間参照])
- @isinterm(Vxxxx,[オプションの期間参照])

@halfnum

定義

上半期または下半期を示す数字

その年の上半期または下半期と同じ条件にして、@if 文をトリガーするために使用します。

戻り値

- 1 - 上半期
- 2 - 下半期

例

年度の上半期分の法人税額を累計して下半期に納税する場合は、次の計算式を「未払法人税」の勘定科目に入力します。

```
@if(@halfnum=1, @sum(v1690,@ytd), 0)
```

税金合計(v1690)を使用しています。

@inputpd([期間参照])

定義

入力期間

この関数は、オプションで相対期間(通常は順方向または逆方向)参照を使用するのに便利ですが、絶対期間参照も使用できます。

戻り値

計算対象期間の値を導出する入力期間が戻されます。計算対象期間が入力期間である場合は、その期間の値が戻されます。

例

例: @inputpd(-1)

現在の期間のタイプと同じかどうかに関わりなく過去の入力期間を参照できるので、その逆方向参照により、複数のタイプの期間からデータを取得できます。

次の計算式:

```
@Vxxxx(-1)
```

では、期間のタイプが同じ直前の期間から「Vxxxx」勘定科目の値が戻されます。

次の計算式:

```
@Vxxxx(@inputpd(-1))
```

では、直前の入力期間から「Vxxxx」勘定科目の数値が戻されます。

@isagg

定義

集約期間

@if 文内の相対参照。集約期間の元になる期間構造内のメモ勘定科目、比率勘定科目、およびコベナント勘定科目とともに使用します。

たとえば、使用モデルが四半期ベースの場合は、詳細な会計年度末集約期間が生成されます。これは月、半期、サブ期間についても同様です。@if 文で使用すると、これらの集約期間に数種類の計算を実行できます。

戻り値

- TRUE - 期間が集約期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例

使用モデルが四半期ベースで、年度末が集約期間の場合の次の計算式

```
@if(@isagg,1,2)
```

では、四半期ごとに「2」、年度末の集約期間に「1」が戻されます。

ノート:

この関数が機能するのは、「ユーザー定義勘定科目」の 1 つが計算済(CALC)のフィールドで、「なし」オプションが選択されている場合のみです。

@isclosing

定義

モデルの期末期間

@if 文内の相対参照。

戻り値

- TRUE - その期間がモデルの期末期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例

次の計算式:

```
@if(@isclosing, 1, 2)
```

では、期末期間は「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

@isdeal

定義

取引期間

@if 文内の相対参照。

戻り値

- TRUE - その期間がモデルの期末期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例

次の計算式:

```
@if(@isdeal, 1, 2)
```

では、期末期間は「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

@iseoy

定義

会計年度末

月次、四半期、または半期ベースのモデルに使用される@if 文の相対参照。この関数では、未払い債務を年度末に返済するモデルが作成されます。年次明細に問題が生じることはありません。

戻り値

- TRUE - その期間が会計年度の期末期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例

使用モデルが四半期ベースで、12 月が会計年度の決算月の場合の次の計算式

```
@if(@iseoy,1,2)
```

では、第 1-第 3 四半期は「2」、第 4 四半期は「1」が戻されます。

@isfirstpd

定義

最初の期間

@if 文内の相対参照。

戻り値

- TRUE - その期間がモデルの最初の期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例 1

1998 年度の第 1 四半期がモデルの最初の期間の場合の次の計算式

```
@if(@isfirstpd, 1, 2)
```

では、1998 年度の第 1 四半期については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

例 2

1998 を削除した場合、例 1 の計算式では 1999 年度の第 1 四半期については「1」、後続の四半期については「2」が戻されます。

@isfirsthist

定義

モデルの最初の履歴期間。

@if 文内の相対参照。履歴/予測境界を切り替え、式の整合性を確保できます。予測期間は[期間の設定](#)で設定された履歴や予測の境界によって決まります。

戻り値

- TRUE - 参照される期間が最初の履歴期間(期首残高期間後の最初の期間)である場合
- FALSE - そうでない場合

例

```
@if(@isfirsthist,@na,@sum(v1000,-1))
```

最初の履歴期間の期間参照を戻します。

@isfirstfore

定義

モデルの最初の予測期間

@if 文内の相対参照。履歴/予測境界を切り替え、式の整合性を確保できます。予測期間は[期間の設定](#)で設定された履歴や予測の境界によって決まります。

戻り値

- TRUE - その期間がモデルの最初の予測期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例 1

使用モデルが年次ベースで、履歴/予測境界が 2007/2008、予測期間が 2008 の場合の次の計算式

```
@if(@isfirstfore,1,2)
```

では、2000 年度については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

例 2

例 1 と同じ計算式で、モデルが四半期ベース、最初の予測期間が 2008 年度の第 1 四半期の場合、2008 年度の第 1 四半期については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

@isfore

定義

予測期間

@if 文内の相対参照。

予測期間は[期間の設定](#)で設定された履歴や予測の境界によって決まります。

戻り値

- TRUE - 期間が予測期間である場合
- FALSE - そうでない場合

例

使用モデルが 2006 年を初年度とする 6 年間を含み、初年度が履歴期間で、その他の 2007 年から 2011 年が予測期間であるとします。次の計算式:

```
@if(@isfore, 1, 2)
```

では、2006 年度については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

@isfirstforeyr

定義

最初の予測年です。

期間参照を引数として使用します。

戻り値

- TRUE - この期間が最初の予測年に含まれる場合。または、特に最初の年が予測期間である場合。
- FALSE - そうでない場合。

@ishalf

定義

半期ベースの期間

@if 文内の相対参照。

1 年を四半期に分割して上/下半期ごとに集約したり、1 年を上/下半期に分割したりできます。ただし、集約期間は作成されません。期間の詳細は[期間の設定](#)で決まります。

戻り値

- TRUE - その期間が集約期間かどうかに関わりなく、半期ベースの場合
- FALSE - そうでない場合

例

使用モデルの 2006 年が年次ベース、2007 年が半期ベースの場合の次の計算式

```
@if(@ishalf, 1, 2)
```

では、2006 年度に「2」、2007 年度に「1」が戻されます。

@ishist

定義

履歴期間

@if 文内の相対参照。

履歴期間は[期間の設定](#)で設定された履歴や予測の境界によって決まります。

戻り値

- TRUE - 期間が履歴期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例

使用モデルが 2006 年を初年度とする 6 年間を含み、初年度が履歴期間で、その他の 2007 年から 2012 年が予測期間であるとします。次の計算式:

```
@if(@ishist, 1, 2)
```

では、2006 年度については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

@isinput

定義

入力期間

@if 文内の相対参照。

集約期間または年度末の期間を含む期間構造(月、四半期、半期)に使用します。この関数は、算出勘定科目(メモ勘定科目、比率勘定科目、コベナント勘定科目)に変換可能な勘定科目とともに使用します。

戻り値

- TRUE - 期間が入力期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例

2006 年が四半期ベースで、集約期間が年度末の場合の次の計算式

```
@if(@isinput, 1, 2)
```

では、2006 年度の各四半期については「1」、2006 年度末については「2」が戻されます。

@islastfore

定義

最後の予測期間

@if 文内の相対参照。

戻り値

- TRUE - その期間がモデルの最後の予測期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例

使用モデルが 2011 年を最終年度とする 6 年間を含み、2007 年から 2011 年は予測期間である場合の次の計算式

```
@if(@islastfore, 1, 2)
```

では、2011 年度(最後の予測期間)については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

@islasthist

定義

最終履歴期間

@if 文内の相対参照。

予測期間は[期間の設定](#)で設定された履歴や予測の境界によって決まります。

戻り値

- TRUE - その期間がモデルの最終履歴期間の場合
- FALSE - そうでない場合

例

使用モデルが 2005 年を初年度とする 6 年間を含み、2006 年が最終履歴期間で、2007 年から 2010 年は予測期間であるとして、次の計算式:

```
@if(@islasthist, 1, 2)
```

では、2006 年度については「1」、その他の期間については「2」が戻されます。

@ismonth

定義

月次ベースの期間

@if 文内の相対参照。

期間の詳細は[期間の設定](#)で設定されます。

戻り値

- TRUE - 期間が月次ベースの場合
- FALSE - そうでない場合

例

2006 年が年次ベースで、2007 年が月次ベースの場合の次の計算式

```
@if(@ismonth, 1, 2)
```

では、2006 年度に「2」、2007 年度の月次期間に「1」が戻されます。

@isopening

定義

モデルの期首期間

@if 文内の相対参照。

期首期間には、期末期間と取引期間の数値が集約されます。

たとえば、2008 年 3 月の取引期間を作成すると、戦略モデリングでは「2008 年 3 月: 期末」と「2008 年 3 月: 取引」という勘定科目が作成され、2008 年 3 月に集約されます。この場合は 2008 年 3 月が期首期間です。

戻り値

- TRUE - その期間がモデルの期首期間の場合

- FALSE - そうでない場合

@isqtr

定義

四半期ベースの期間

@if 文内の相対参照。

戻り値

- TRUE - その期間が四半期ベースの場合
- FALSE - そうでない場合

例

2007 年が年次ベースで、2008 年が四半期ベースの場合の次の計算式

```
@if(@isqtr, 1, 2)
```

では、2007 年度に「2」、2008 年度の各四半期に「1」が戻されます。

@issub

定義

サブ期間

@if 文内の相対時間参照。

期首期間には、期末期間と取引期間の数値が集約されます。

戻り値

- TRUE - この期間がゼロ日のサブ期間である場合
- FALSE - そうでない場合

例

2007 年が年次ベースで、2008 年が 2 つのサブ期間で構成され、その 1 つが 365 日でもう 1 つはゼロ日である場合の次の計算式

```
@if(@issub, 1, 2)
```

では、2007 年度に「2」が戻され、2008 年度については、365 日の期間に「1」、再更新期間またはゼロ日の期間に「1」が戻されます。

@isweek

定義

週次ベースの期間

@if 文内の相対時間参照。

期間の詳細は[期間の設定](#)で設定されます。

戻り値

- TRUE - その期間が週次の詳細ベースの場合
- FALSE - そうでない場合

例

2007 年が月次ベースで、2008 年が週次ベースの場合の次の計算式

```
@if(@isweek, 1, 2)
```

では、2007 年度の月次期間には「2」、2008 年度の週次期間には「1」が戻されます。2008 年度の集約期間の戻り値は「2」です。

@isyear

定義

年次ベースの期間

@if 文内の相対時間参照。

戻り値

- TRUE - この期間が 1 年または年度末である場合
- FALSE - そうでない場合

例

2007 年が年次ベースで、2008 年が四半期ベースの場合の次の計算式

```
@if(@isyear, 1, 2)
```

では、2007 年度に「1」、2008 年度の各四半期に「2」が戻されます。

@monthnum

定義

会計月次の番号

@monthnum を@if 文で使用すると、年に 1 回しか行わない会計処理をモデリングできます。戦略モデリングでは、会計年度の最初の月を起点として、12 か月を 1 から 12 までの番号で表します。たとえば、ある債務を特定の月に返済する場合にこの関数を使用します。

戻り値

月を表す番号(1-12)

例

「未払法人税等」が v2530、「法人税等合計」が v1690、9 月の月番号が 9 である場合の次の計算式

```
@if(@monthnum= 9, v1690, v2530 (-1m)+v1690)
```

では、すべての法人税が 9 月まで v2530 に集約されてから、残高がゼロになるように支払われ、現在の期間の法人税の累計が開始されます。

@period

定義

最初の予測期間から始まる期間番号

この関数では、集約および入力列数がカウントされます。最後の履歴期間の列番号は 0 で、後続の各列の番号は 1 ずつ増分されます。

戻り値

- TRUE - その期間の番号が@if に入力された番号と等しい場合
- FALSE - そうでない場合

例

次の計算式:

```
@if(@period= 2, 1, 2)
```

では、計算式が 2 番目の予測時間列に達した後に実行されます(結果: 1)。

@pdexists

定義

存在する期間

その期間が存在する場合にコマンドが実行されます。

戻り値

- TRUE - 期間が存在する場合
- FALSE - そうでない場合

例

売上高(v1000)勘定科目の場合:

```
@if(@pdexists(-3),V1000(-3),@na)
```

これをさらに大きい計算式に組み込むと、過去 3 期分の売上高勘定科目が確実に計算対象となります。この期間に売上高の値がない場合は「N/A」が戻されます。

@pdlen

定義

期間の長さ

期間の詳細は[期間の設定](#)で設定されます。

戻り値

ある期間の日数が戻されます。

例

次の計算式では、支払利息が計算されます。

```
@pdlen/@yearlen * v2520 * 9%
```

この「支払手形」(v2520)には、9%の年率が設定されています。この式では、期間の日数を取
得し、年間の日数で除算した値で債務残高を乗算し、さらに 9%を乗算して 1 期分の支払利息
額を算出できます。

@pdnum

定義

最初の期間の列から始まる期間番号

集約および入力数が合計されます。最初の期間列の番号は、0 です。

戻り値

モデルに含まれる期間の列数を、最初の期間から起算した番号。

- TRUE - その期間の番号が@ifに入力された番号と等しい場合
- FALSE - そうでない場合

例

```
@if(@pdnum= 2, 1, 2)
```

この計算式は、モデル内の 3 番目の期間列に達した後に実行されます(結果: 1)。

@qtrnum

定義

四半期の番号

戻り値

@if 文内の相対時間参照。

例

```
@if(@qtrnum=3,v1080(-1Q),v1000*@input)
```

この計算式では、第 3 四半期に、「販売費用および一般管理費用」(v1080)の第 2 四半期の数
値が取得されます。第 1、第 2、第 4 四半期には入力パーセンテージ(@input)を「売上高」
(v1000)に乗じた値が取得されます。

@since([期間参照])、@after

定義

@sum などの関数に期間を追加します。

@since には開始期間を指定します。@firstfore または「2003 年 5 月」などの絶対期間参照
を指定できますが、「-1Y」などの相対期間参照は指定できません。

@after には開始期間は指定できません。

例

```
@sum( Vyyyy, @since( @issuepd( Vxxxx )))
```

この計算式では、債務が発行された後に生じるすべてのキャッシュ・フローが合計されます。

@weeknum

定義

会計週次の番号

@if 文で使用すると、年に 1 回しか行わない会計処理をモデリングできます。

戦略モデリングでは、会計年度の最初の週を起点として、各週を 1 から 52 (または 53) までの番号で表します。たとえば、配当金を年度の特定の週に支払う場合にこの関数を使用します。

戻り値

会計週次の番号(1-53)

例

「普通配当金」(v1880)および「普通株式流通株数: 加重平均」(v3410)に関する次の計算式

```
@if (@weeknum=37, v3410*.65, 0)
```

では、普通株式 1 株当たり 65 セントの金額に該当する普通配当金が各年度の第 37 週に取得され、その他すべての週には「0」が戻されます。

@yearlen

定義

年の長さ

戻り値

[期間の設定](#)での定義どおりの 1 年の日数。

例

この計算式では、年次の「売上高」(v1000)の値が取得されます。

```
@if (@isyear, v1000, v1000/@pdlen*@yearlen)
```

年次ベースでない期間の場合は、「売上高」の数値を期間の長さで割り、次にその年度の日数を乗算して 1 年間の売上高が算出されます。

@yearnum

定義

年度を示す数字

@if 文内の相対時間参照。

戻り値

年度を示す数字。

例

```
@if (@yearnum=2001,v1080 (-1y),v1000*@input)
```

この計算式では、2001 年度に、「販売費用および一般管理費用」(v1080)の 2000 年度の値が戻されます。その他の予測期間には入力パーセンテージ(@input)を「売上高」(v1000)に乗じた値が戻されます。

@firstday

定義

期間の開始日

戻り値

期間の開始日を示す日付番号

@lastday

定義

期間の最終日

戻り値

期間の最終日を示す日付番号。カレンダー・ベースの場合の戻り値は、1899 年 12 月 30 日を起点とした日数です。カレンダー・ベースでない期間の場合は、その年度の日数(360 または 364)に調整されます。

@iscalc

定義

計算済の数値

戻り値

- TRUE - この期間に計算済の値が含まれる場合
- FALSE - そうでない場合

@isleaf

定義

子モデルがないモデル

戻り値

- TRUE - 期間に子エンティティがない場合
- FALSE - そうでない場合

例

月次の期間のみが設定されている年度については「FALSE」、その月次期間には「TRUE」が戻されます。

@isptd

定義

累積期間

戻り値

- TRUE - 期間が累積期間の場合
- FALSE - そうでない場合

@istrailing

定義

証跡期間

戻り値

- TRUE - 期間が証跡期間の場合
- FALSE - そうでない場合

@islastactual

定義

最終実績期間

戻り値

- TRUE - 期間が最終実績期間の場合
- FALSE - そうでない場合

@islastperiod

定義

最後の期間

戻り値

- TRUE - 期間が最後の期間の場合
- FALSE - そうでない場合

@blocknum

定義

月または週の番号で定義された期間の範囲

戻り値

- 月次ベースのモデルの場合は、その年度の月次番号(1-12)
- 週次ベースのモデルの場合は、その年度の週次番号(1-53)

@issuepd(Vxxxx,[オプションの期間参照])

定義

発行期間

戻り値

- 勘定科目「Vxxxx」に債務スケジュールが含まれる場合は、その債務が発行された期間が戻されます。
- その他の場合は、無効な期間参照が戻されます。

@isissuepd(Vxxxx,[オプションの期間参照])

定義

発行期間

戻り値

- TRUE - 勘定科目「Vxxxx」に債務スケジュールが含まれ、現在の期間(またはオプションで参照する期間)に債務が発行された場合
- FALSE - そうでない場合

この関数でチェックする期間を変更するには、オプションの期間参照を使用します。例:

```
@isissuepd( Vxxxx, -1 )
```

この計算式では、1 つ前の期間が発行期間かどうかチェックされます。

@isinterm(Vxxxx,[オプションの期間参照])

定義

期間内 - 債務スケジュールのみ

最初の期間が債務スケジュールの期間内にある場合に、別の期間をチェックするには、オプションの期間参照を使用します。その期間内に債務が発行されたか、存在する場合、または償却されている場合には、その期間は債務スケジュールの期間内です。

戻り値

- TRUE - 勘定科目「Vxxxx」に債務スケジュールが含まれ、現在の期間が債務スケジュールの期間内の場合。
- FALSE - 「Vxxxx」に債務スケジュールがないか、または現在の期間が債務スケジュールの期間内にない場合。

勘定科目値の取得を変更する関数

次に示す関数では、特に記載のないかぎり、最初の引数は勘定科目の参照です。半角の丸カッコ([])内の引数は必要に応じて指定します。

@abs(vXXXX)

定義

絶対値

戻り値

指定した勘定科目の絶対値

例

```
@abs(v1750)
```

この例では、「v1750」に対応する「純利益」の値が「-10」であるため、戻り値は「10」です。

@annualize(vXXXX)

定義

値を通年の値に変換します

月次、四半期、または半期ベースの値を扱う場合に使用します。計算式では、その年度の日数と期間の日数に基づいて年換算値を算出します。

戻り値

指定した勘定科目の年換算値が戻されます。

例

```
@annualize(v1150)
```

この例では、「v1150」に対応する「営業利益」の 2000 年度第 3 四半期の値が「15」であるとします。次のように計算されます：

$$15 * (\text{年内の日数}) / (\text{期間の日数})$$

または

$$15 * 366 / 92 = 59.674.$$

@avg(vXXXX, -t)

定義

t 期分の全期間の平均値

変数 t には、月、四半期、または半期を指定できます。詳細データが不十分な期間の値が戦略モデリングによって計算されます。

戻り値

ある勘定科目について、正確に t 期分の移動平均値が戻されます。

例

`@avg(v1040, -3q)`

売上原価(v1040)が次の場合:

v1040	1998	1999	1Q00	2Q00	3Q00	4Q00
売上原価	15	20	4	5	6	7

2Q00(2000 年度第 2 四半期)では次のように算出されます。

$[5 + 4 + (20 * (1999 \text{ 年第 } 4 \text{ 四半期の日数}) / (1999 \text{ 年の日数}))] / 3$

結果: 5.68

3Q00 (2000 年度第 3 四半期)での計算は次のとおりです:

$(4 + 5 + 6) / 3$ or 5.

@ceil(vXXXX)

定義

値を 1 つ上位の桁の整数に切り上げます

戻り値

丸カッコ内の変数または式の結果に基づいて小数点以下が切り上げられ、元の値よりも大きい直近の整数(例: 2、10、65、149...)が取得されます。

例

「在庫」(v2040)が 233 である場合、次の計算式:

`@ceil(v2040/100)`

では、ある期間内の在庫を輸送するために必要なトラックの台数を算出します。トラック 1 台当たりの輸送数量は 100 です。この例で得られる値は「2.33」ですが、この関数によって「3」に切り上げられます。

@chg(vXXXX,-t)

定義

増減を計算します

戻り値

「t」期分の全期間における変数の増減が戻されます。

例

`@chg(v1040, -1q)`

売上原価(v1040)が次の場合:

v1040	1998	1999	1Q00	2Q00	3Q00	4Q00
売上原価	15	20	4	5	6	7

2000 年度の第 2 四半期の計算結果は次の通りです。

1, (5- 4)

@floor(vXXXX)

定義

値を 1 つ上位の桁の整数に切り捨てます。

戻り値

丸カッコ内の変数または式の結果に基づいて小数点以下が切り捨てられ、元の値よりも小さい直近の整数(例: 2、10、65、149...)が取得されます。

例

「売上高」が 20.23、34.45 である場合:

```
@floor(v1000)
```

では、値「20」および「34」となります。

@histavg または@histavg(vXXXX)

定義

履歴による予測平均

フリーフォーム式の予測方法で@histavg を使用する場合、予測期間の入力は不要です。「勘定科目」ビューで参照先の勘定科目にカーソルを合せると、「履歴平均」ボックスに履歴の平均値が表示されます。

履歴平均の計算での年数は、[期間の設定](#)で定義されます。

戻り値

その勘定科目で使用される予測方法に基づく履歴の平均値

例 1

基本の計算式:

```
@histavg
```

例 2

2006 年度と 2007 年度の「売上高」(v1000)が 10 および 12 で、売上高の予測方法がドル単位の実績値である場合は、次の計算式を使用します。

```
@histavg(v1000)
```

戻り値は「11」です。

例 3

例 2 の式で成長率予測方法を使用した場合、戦略モデリングでは、売上高が 10 から 12 に増加した履歴の平均値は 20%と算出されます。

@input または@input(vXXXX)

▲ 注意:

他の勘定科目から値を取得する場合は、引数を指定しないでください。このオプションは非推奨です。

定義

計算式に入力値を使用します。

計算式に入力される数値および参照をユーザーが指定できます。

戻り値

入力関数は「入力内容」および「単位」テキスト・ボックスと組み合わせて使用します。

例 1

配当計算では、最初の予測期間の「純利益」を基準値として使用できます。純利益は、各期間に入力されるパーセンテージで乗算されます。

例:

```
@input* v1750(@firstfore)
```

デフォルトでは、「入力形式」は「通貨」です。この計算式を使用するには「パーセンテージ」に変更します。

例 2

売上原価(v1040)の場合:

```
@input (v1040)
```

では、この計算式が組み込まれている勘定科目とは無関係に、v1040 の入力値が戻されます。売上原価が売上高の 75%の場合、戦略モデリングでは売上原価の出力値ではなく 75%が戻されます。

@irr(vXXXX(t),vXXXX(t), [%])

定義

内部収益率(IRR)

- 最初の変数は、ある期間で初めて現金が支出された勘定科目です。
- 2 番目の変数は、ある期間にキャッシュ・フローが始まった勘定科目です。
- パーセンテージは、オプションで IRR に基づいて予測される比率です。

戻り値

キャッシュ・フローの内部収益率

例

あるプロジェクトの初期投資が 2000 年度に行われ、キャッシュ・フローが 1999 年度に始まった場合は、次の計算式を使用します。

```
@irr(v300(1999), v4100(2000))
```

この例では、初期投資は 1999 年度に v300 で行われています。キャッシュ・フローは 2000 年度の「営業活動からのキャッシュ・フロー」(v4100)から始まっています。

@normalize

定義

値を正常化します

現在の期間と過去の期間の日数に基づいて正常化した値を算出します。様々な長さの連続した期間を比較するために使用します。

戻り値

ある勘定科目の値を、連続した複数の期間にわたって正常化した値

例

```
@normalize(v1150(-1))
```

2006 年の「営業利益」(v1150)が\$8,515 であった場合、

2007 年は次のように計算されます:

```
(v1150(-1)*# of days in current period)/(# of days in prior period) or  
(8515*366)/365 = 8538.
```

@prior(vXXXX)

定義

前期間の勘定科目

戻り値

前の期間における勘定科目の残高が参照されます。

例

```
@prior(v1040)
```

「売上原価」(v1040)に関する前の機関の残高が参照されます。

@sum(vXXXX, -t)

定義

合計

戻り値

これは移動合計関数です。勘定科目の番号とともに、合計する期間数を指定する必要があります。

例

```
@sum(v1040,-3M)
```

この例では、過去 3 か月間の「売上原価」(v1040)が合計されます。

@ytd

定義

年累計

過去 1 年間の期間を参照します。

戻り値

年初から現在までの値の合計値

例

2004-2006 年の 3 年間のモデルが四半期ベースの場合の次の計算式

```
@avg(v1040(-2Q),@ytd)
```

では、過去 2 期分の四半期における「売上原価」が累計され、平均値が算出されます。2006 年度の第 1 四半期には、1Q2000、2Q2000、3Q2000 の合計値が 3 で除算されます。

式で機能する関数

次の関数には、任意の式を引数として指定できます。

- [@depr\(vXXXX,"スケジュール"\)](#)または[@depr\(vXXXX,スケジュール, 期間の除・売却を含む,除・売却済初期投資の%\)](#)
- [@if\(T/F テスト条件, True の場合実行, False の場合実行\)](#)
- [@isna\(式\)](#)
- [@max\(値,値\)](#)
- [@min\(値,値\)](#)
- [@not\(条件または式\)](#)

[@depr\(vXXXX,"スケジュール"\)](#)または[@depr\(vXXXX,スケジュール, 期間の除・売却を含む,除・売却済初期投資の%\)](#)

定義

減価償却

戻り値

減価償却費用が計算されるか、減価償却費用から除却額が除去されます。

一連の設備投資(CAPEX ストリーム)に対する減価償却を予測できます。基本の計算式:

```
@depr (CAPX* stream, * schedule)
```

ここで、*CAPX stream* は資本支出の減価償却勘定科目、*schedule* は次の「**債務スケジュールの使用**」の項で定義するスケジュール名です。この計算式を **v2190.1** またはメモ勘定科目に入力すると、この関数によって該当期間の資産に対する減価償却が出力されます。

CAPEX ストリームの減価償却では、@depr による計算が過去にさかのぼって行われます。耐用年数が 5 年間の資産に対する 2003 年度の減価償却額は、次のとおりです:

- 2003 年度 CAPEX と初年度の償却率を乗算
- これに、2002 年度の CAPX と 2 年目の償却率の積を加算
- これに、2001 年度の CAPX と 3 年目の償却率の積を加算し、以降も同様に計算します。

戦略モデリングでは、CAPX がない年度や存在しない年度については償却率にゼロが乗算されます。

これは、戦略モデリングでは変数の CAPX すべてに同一の比率が適用されるため、各資産クラスに 1 つずつ CAPX ストリームが必要となるからです。たとえば、耐用年数が 5 年および 10 年の資産の場合は、**v2170.1** のサブ勘定科目を個別に使用します。

財務報告および税務申告の目的で資産を償却する場合は、同一の CAPEX ストリームを使用できますが、スケジュールと出力勘定科目は別個にする必要があります。

- [暫定期間](#)
- [除却額](#)
- [用途 1: 減価償却](#)
- [用途 2: 除却分の除去](#)

暫定期間

四半期、月、または半期ごとに資産を入力すると、その資産の年次償却額が@depr によって計算され、四半期分の額が表示されます。このようにして暫定期間ごとに計算するには、スケジュールを作成します。

使用されている年度よりも後の年度については、戦略モデリングではその資産の年次償却額が計算され、日数に基づいて個々の暫定期間に割り当てられます。

除却額

除却額を記録するには、この関数で次のように減価償却額を記録します。

```
@DEPR(v2170.03, "schedule", 3, 50)
```

- **v2170.3**(総除却額)は、資産に対する除却額の勘定科目です。
- *schedule* は、減価償却率を含むスケジュール(つまり、**5 year SL**)です
- 「3」はスケジュール内の現在の年です(半期ベースでは、5 年の資産は 6 年で償却されます)。これは、正の整数で指定する必要があります。

- 「50」は、除却年度には認識されない減価償却率(%)です。この値は 0 から 100 の範囲で指定し、除却年度にのみ適用する必要があります。除却年度よりも後の年度については、戦略モデリングは認識されなくなった減価償却額を計算します。使用するメソッドに除却年度の減価償却額が認識されない場合は「100」を入力します。

 **ノート:**

資産売却をモデリングする場合は、除却済資産に関する累積減価償却額をモデリングします。

減価償却合計は、すべての減価償却勘定を加算し、除却額を差し引くことによって計算されます。

用途 1: 減価償却

@depr を使用すると、減価償却スケジュールに従って CAPEX ストリームを減価償却できます。その式には、CAPEX 予測のための勘定科目(v2170.1.xxx)を指定する必要があります。使用するスケジュールは、正確な名前を引用符で囲んで入力します。

例 1:

```
@depr(v2170.1.010, "Tax: 5 year")
```

MACRS(修正加速度償却制度)の適用を受ける資産を 5 年で償却するスケジュールでの償却率は、20%、32%、19.2%、11.52%、11.52%、5.76%です。6 つの減価償却率があるのは、この例が半期ベースであるためです。

V2170.1.010	1998H	1999H	2000F	2001F	2002F	2003F
CAPEX	16	20	30	35	40	45

最初の予測年度(2000 年)には、戦略モデリングは 1998 年の投資額(スケジュールの第 3 期)の 19.2%、1999 年の投資額 20 の 32%、および 2000 年の投資額 30 の 20%を償却します。計算結果は 15.28 です。

用途 2: 除却分の除去

減価償却が完了する前に資産の使用を止める場合は、減価償却費用からその資産分に応じた額を除去します。これは、初期投資額が戦略モデリングによって減価償却されるためです。戦略モデリングでは将来行われる除却は予測できないので、それらの除却に応じた調整ができません。

@depr を使用すると、減価償却額から除却分を除去できます。そのためには@depr で、資産の除却分を累計する勘定科目(v2170.3.xxx)を参照します。

まず、資産の減価償却スケジュールを参照し、除却された資産の使用が始まった時点までの期間数を入力して、減価償却費用から除去されている初期投資のパーセンテージを参照する必要があります。

例 2:

```
@depr(v2170.3.010, "Tax: 5 year", 3, .75)
```

@if(T/F テスト条件, True の場合実行, False の場合実行)

定義

条件論理文

構文:

```
@if(test condition, execute if "true", execute if "false")
```

指定した 2 つのコマンドのいずれかが、条件に応じて実行されます。条件としては、**True** か **False** を戻す式、文字列、リスト、または日付を指定できます。@if 文をネストできます。

戻り値

実行されたコマンドの結果

例 1

「純利益」(v1750)に関し、前年度における純利益の伸び率に応じて普通配当金の支払額のパーセンテージが決まるとします。この場合に、次の条件とコマンドを指定します。

- 純利益の伸び率が 25%以上の場合は、配当金の支払額の比率を 20%にする
- 純利益の伸び率が 25%未満の場合は、配当金の支払額の比率を 15%にする

普通配当金についてこれらの比率を設定するための計算式は次のとおりです。

```
@if((v1750-v1750(-1Y))/v1750(-1Y)>=25%, v1750*20%,v1750*15%)
```

例 2

例 1 で使用するモデルが四半期ベースであり、配当金の支払いを前年の純利益に基づいて年 1 回、会計年度の期首に行う場合には、その支払額の比率を第 1 四半期にのみ算定する@if ステートメントを次のようにネストします:

```
@if(@qtrnum=1,@if((v1750(-1q)-v1750(-5q))/v1750(-5q)>=25%,  
v1750(-1q)*20%,v1750(-1q)*15%),0)
```

ノート:

この分析の結果、戦略モデリングは答えが **TRUE** なら 1、**FALSE** なら 0 を戻します。

- [文字列の使用](#)
- [リストの使用](#)
- [日付の使用](#)

文字列の使用

たとえば引受のように、引用符で囲んだ文字列を入力します。文字列の大文字と小文字は区別されません。また、文字列は式をテストする目的で関数の引数としてのみ使用します。計算結果としての指定はできません。

これは有効です:

```
@if(v1.0.600="Underwriting", v300*v305, @na)
```

文字列をテスト条件内で使用できるためです。

これは無効です:

```
@if(v155=v160, 300, "Revenue")
```

文字列は結果としては使用できないためです。

リストの使用

リストは文字列と同様に機能します。リストには期間またはスカラー値を入力できます。

たとえば、「プロセス済」(v150.00.0000)の値が「Yes」、「No」、「Not Available」の 3 種類である場合、次のリストは有効です。

```
@if(v150="Yes", 100, 200)
```

数字を列挙したリストの場合、それらの数字は文字列として処理されるため、引用符で囲んで入力します。例:

```
@if(v176="8", 300, 400)
```

日付の使用

日付を入力するには、引用符で囲んだ MM/DD/YYYY のフォーマットで指定します。次に例を示します。

```
@if(v174="06/30/2003", 100, 300)
```

日付は文字列として処理されます。

@isna(式)

定義

使用不可

@if 文内で使用できます。

戻り値

- True — 式が未定義または数字以外の場合
- False — そうでない場合

例 1

```
@isna(1/0)
```

式への答えが未定義のため、戦略モデリングは TRUE を戻します。

例 2

```
@if(@isna(v2040/v1040), v2040/v1040, 0)
```

「在庫」(v2040)および「売上原価」(v1040)について、「売上原価」がゼロ以外の値であれば在庫回転率、ゼロまたは対象外の値であれば「0」が戻されます。

@max(値,値)

定義

最大

戻り値

値の範囲内の最大値。

例

```
@max(0, 1, 2)
```

戻り値は「2」です。

@min(値,値)

定義

最小

指定した値範囲の最小値が戻されます。計算式の計算はこの関数内で実行されます。

例

```
@min(0, 1, 2)
```

戦略モデリングは「0」を戻します。

@not(条件または式)

定義

該当しないこと

@if 文で使用すると、指定した条件が True でない場合にコマンドを実行できます。

例 1

```
@if(@not(v1750>100000), 1, 2)
```

v1750(純利益)が 1 百万以下の場合は「1」、その他の場合は「2」が戻されます。

例 2

```
@if(@not(@isyear), 1, 2)
```

戦略モデリングは、指定した期間の期間構造が年以外(月、四半期など)場合は「1」、その他の時間構造の場合は「2」を戻します。

特殊関数

これらの関数は特殊な用途のためのものです。本当に必要な場合以外は、使用しないでください。

@debtex

債務スケジューラの内部計算に使用されます。

@pfdindebt

資金調達オプションの内部計算に使用されます。

@xspfdtodebt

資金調達オプションの内部計算に使用されます。

無限大の値を参照する関数

- @ inf
- @isinf(式)

@ inf

定義

無限大の値のロード

戻り値

無限大

例

戦略モデリングの式で無限大を使用する必要がある場合、最も簡単な方法は@inf 関数を使用することです。正および負の無限大の値は演算(ゼロによる除算など)によっても生成されます。

@isinf(式)

定義

式の値が無限であるかどうかを確認する方法。

戻り値

- True — 正または負の無限大の値が渡された場合
- False — そうでない場合

Example1

@isinf (1/0) 1/0 の結果は"無限大"であるため、戦略モデリングは True を返します。

例 2

@if(@isinf (v2040/v1040), v2040/v1040, 0) この在庫回転率の式は、在庫 (v2040) および売上原価 (v1040) を使用して、計算で無限大の値(売上原価がゼロ、在庫が無限大の場合など)が生成されるかどうかを確認します。無限大の値が生成された場合は、計算値を 0 に設定します。

17

フォーマット

次も参照:

- [行と列の操作](#)

行と列の操作

行の高さと列の幅を調整したり、行と列を挿入したり、改ページを追加したりして、スプレッドシートを変更します。

行の挿入

行を挿入するには:

1. 「**レポート**」 グループिंग・ラベルから、「**挿入**」をクリックします
2. ドロップダウン・リストから「**テキスト行**」を選択します。
3. 「**テキスト行の挿入**」で次のいずれかのオプションを1つ選択します。
 - **空白テキスト行**
空白行を作成します。
 - **小計行**
小計行が後に続くことを表す1行を持つ行を作成します。
 - **合計行**
合計行が後に続くことを表す2行を持つ行を作成します。
 - **ユーザー定義**
カスタム改行を作成します。次のいずれか、または両方を選択します。
 - **勘定科目名列のテキスト**
改行に名前を追加し、このフィールドに名前を入力します。
 - **データ列に挿入するテキスト**
行に改行を追加し、このフィールドに文字を入力します。行内の列にこの文字を表示し、改行を示します。
4. 「**挿入**」をクリックします。

列の挿入

列を挿入するには:

1. 「**レポート**」 グループिंग・ラベルから、「**挿入**」をクリックします
2. ドロップダウン・リストから「**テキスト列**」を選択します。
3. 「**OK**」をクリックします。

勘定科目の挿入

勘定科目を挿入するには:

1. 「レポート」 グルーピング・ラベルから、「挿入」をクリックします
2. ドロップダウン・リストから「勘定科目」を選択します。
3. 「勘定科目の挿入」で、勘定科目を選択して「追加」をクリックします。
4. オプション: 「サブ勘定科目の展開」を選択して、メイン勘定科目の挿入時にすべてのサブ勘定科目を含めます。
5. オプション: 「ディメンションの展開」を選択して、ディメンショナル勘定科目の挿入時に、すべてのディメンションを含めます。
6. オプション: 「符号の変更」を選択すると、勘定科目の+/-記号が反転します。
 - メイン勘定科目またはディメンショナル勘定科目を挿入して勘定科目を展開するときこのオプションを選択すると、データの展開されたブロックにその記号が適用されます。
 - デフォルトの記号に戻すには、このオプションの選択を解除します。
7. オプション: 「挿入する勘定科目」で、勘定科目の順番を変更します。

これにより、レポートの勘定科目の表示順が定義されます。順序を変更するには、勘定科目を選択し、「上」をクリックします。

勘定科目を除去するには、勘定科目を選択して「削除」をクリックします
8. 「挿入」をクリックします。

A

データ・タイプの予測

固定資産の入力

3つの財務勘定科目が、固定資産(v2170.00)、除・売却済資産の総帳簿価額(v2170.03)および固定資本投資(v2170.01)の固定資産を計算します。固定資本投資は、裁量および非裁量の、新規および買替え機器すべての資本支出を表します。

履歴期間における固定資産の入力

履歴期間に、固定資産(v2170.00)と資本支出(v2170.01)の履歴の値を入力します。総除却額(v2170.03)が計算されます。履歴期間では、勘定科目が次のように計算されます。

操作	固定資産(期首)	入力	\$100
+	資本支出	入力	50
-	固定資産(期末)	入力	130
	総除却額	計算	\$20

固定資産の予測

固定資産勘定科目

固定資産の期末残高の予測の結果、総除却額が次のように計算されます。

操作	固定資産(期首)	入力	\$100
+	資本支出	入力	50
-	固定資産(期末)	入力	130
	総除却額	計算	\$20

総除却額勘定科目

総除却額の予測の結果、固定資産が次のように計算されます。

操作	固定資産(期首)	入力	\$100
+	資本支出	入力	50
-	総除却額	入力	20
	固定資産(期末)	計算	\$130

このメソッドでは、減価償却がすべて終わっている資産のみを除却することを前提として、実際の除却額と将来のすべての期間の固定資本投資額を別々に予測できるようにしています。

減価償却累計額

減価償却累計額の入力

3つの財務勘定科目が、減価償却累計額(v2190.00)、減価償却累計額(除却分)(v2190.03)および減価償却費用(v2190.01)の減価償却累計額を計算します。減価償却費用はすべての固定資産のすべての減価償却費用を表します。

履歴期間における減価償却累計額の入力

履歴期間に、減価償却累計額(v2190.00)と減価償却費用(v2190.01)の履歴の値を入力します。減価償却累計額(除却分)(v2190.03)が計算されます。履歴期間では、勘定科目が次のように計算されます。

操作	減価償却累計額(期首)	入力	\$70
+	減価償却費用	入力	30
-	減価償却累計額(除却分)	入力	10
	減価償却累計額(期末)	計算	\$90

予測の減価償却累計額

予測期間では、次のオプションを指定して減価償却累計額を予測します。

- [減価償却累計額の予測](#)
- [減価償却累計額\(除却分\)の予測](#)

減価償却累計額の予測

減価償却累計額勘定科目の期末残高の予測の結果、減価償却累計額(除却分)が次のように計算されます。

操作	減価償却累計額(期首)	入力	\$70
+	減価償却費用	入力	30
-	減価償却累計額(期末)	入力	90
	減価償却累計額(除却分)	計算	\$10

減価償却累計額(除却分)の予測

減価償却累計額(除却分)の予測の結果、減価償却累計額の残高が次のように計算されます。

操作	減価償却累計額(期首)	入力	\$70
+	減価償却費用	入力	30
-	減価償却累計額(除却分)	入力	10
	減価償却累計額(期末)	計算	\$90

このメソッドでは、除却する資産はすべて減価償却が終わっていることを前提として、除却に関連する実際の減価償却額と、将来のすべての期間の減価償却費用の額を別々に予測できるようにしています。

利息勘定科目

受取利息と支払利息は、詳細または要約として入力できます。たとえば、支払利息は合計要約額として入力し、詳細は貸借対照表の各債務証券に表示して予測できます。

利息は、現在の期間、前の期間、平均債務残高または平均投資残高のパーセントに基づいて詳細を予測して、履歴の合計額として入力できます。これは、履歴の利息情報は通常集計されており、予測期間の利息は債務残高および投資残高に適用される利率で詳細に示されるためです。

- [利息要約勘定科目](#)
- [特定利息勘定科目](#)
- [非現金支払利息](#)

利息要約勘定科目

受取利息(v1210.00)では、履歴または予測(あるいはその両方)における受取利息合計を集計できます。この勘定科目は他の受取利息にも使用できます。

支払利息(v1210.00)では、履歴または予測(あるいはその両方)における受取利息合計を集計できます。この勘定科目は他の支払利息にも使用できます。

特定利息勘定科目

特定の利息の勘定科目は、それぞれ特定の債務勘定科目または投資勘定科目に関連するため、予測期間で債務残高または投資残高に基づいて受取利息と支払利息を予測できます。定義済みの 10 の予測方法のいずれか、またはフリーフォームの式のメソッドで利息を予測できます。次のメソッドのいずれかを適用できます。

- 別の勘定科目のパーセント
- 前期間の勘定科目のパーセント
- 平均勘定科目のパーセント

ここで、各利息の勘定科目に関連勘定科目は関連する債務勘定科目または投資勘定科目で、入力されたパーセントは利率です。債務勘定科目または投資勘定科目がサブ勘定科目として設定されている場合、関連する利息の勘定科目がサブ勘定科目として設定され、様々な債務勘定科目または投資勘定科目の利率を予測できます。

特定の利息の勘定科目および関連する債務勘定科目または投資勘定科目は次のとおりです。

勘定科目	名前	関連する勘定科目
2010.05	有価証券受取利息	2010.00
2015.05	利息: 超過分有価証券	2015.00
2460.05	長期金融資産受取利息	2460.00
2510.05	利息: 現在分長期債務	2510.00
2520.05	支払手形利息	2520.00
2660.51	長期債務利息: スケジュール	2660.00
2690.05	長期債務(超過)にかかる利息	2690.00

非現金支払利息

非現金支払利息(v2660.03)では、定期債務勘定科目の支払利息の非現金部分を計算します。非現金支払利息は、通常ゼロ・クーポン債(ディープ・ディスカウント債)またはPIK(現物支給)の形式をとります。履歴では、非現金利息をドル金額で入力します。予測では、選択する予測方法に応じて、(前期間の勘定科目のパーセント予測方法による)利率として、またはデフォルト通貨額としてこのアイテムを入力します。

この勘定科目に入力された金額は支払利息合計の一部を表し、関連する定期債務勘定科目である、予測期間の長期債務: 定期(v2660.00)に対して発生します。

ノート:

予測方法(別の勘定科目のパーセントまたは平均勘定科目のパーセント)で非現金支払利息を予測する場合、長期債務: 定期の現在の期間の期末の残高は非現金支払利息に基づいて計算されるため、計算時に循環参照が発生します。

税率

- [みなし課税額\(v1610.00\)](#)
- [繰延所得税引当金\(v1660.00\)](#)
- [一時差異\(v3120.00\)](#)
- [利子税控除額\(v3220.00\)](#)
- [営業外利益課税額\(v3230.00\)](#)
- [残余価額の税率\(v4.00.560 および v5.00.800\)](#)

みなし課税額(v1610.00)

この勘定科目では、税務当局に支払う税額を測定します。履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、税金として支払う課税所得のパーセントを入力します。戦略モデリングでは、この税率を課税所得(v3140.00)に乗算して、支払う税額を算出します。

繰延所得税引当金(v1660.00)

この勘定科目では、資産/債務が逆転するときに一時差異で支払う税額を測定します。帳簿所得が課税所得を超過する期間では、繰延税金引当額は正の値になります。課税所得が帳簿所得を超過する期間では、繰延税金引当額は負の値になります。履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、一時差異が逆転する見込みの時点で実際の税率を入力します。新規税率が制定されているが、まだ施行されていない場合を除き、通常これは v1610 と同率です。

一時差異(v3120.00)

この勘定科目では、将来の期間に逆転する帳簿所得と課税所得の差を測定します。履歴期間では、税率を入力します。戦略モデリングでは、特定の履歴期間の繰延所得税引当金(v1660.00)をこの税率で除算し、繰延引当金に対して発生する一時差異の額を求めます。通常、該当期間の実際の法定税率です。課税所得(v3140.00)の主要コンポーネ

ントであるため、履歴期間の一時差異を把握することは重要です。予測期間では、これは計算で求められます。

利子税控除額(v3220.00)

この勘定科目では、債務のある場合の税制上の優遇措置を測定します。履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、追加の収入に対して支払う税率である、限界税率を入力します。これは、v1610.00 で使用する税率です。戦略モデリングでは、この率を支払利息合計(v1420.00)に乗算して、利子税控除額を求めます。

営業外利益課税額(v3230.00)

この勘定科目では、営業外収入への課税額を測定します。履歴期間では、通貨額を入力します。予測期間では、営業外利益に対する税率を入力します。すべての収入に対して同じ税率が課されている場合には、v1610 と同じ税率になります。戦略モデリングでは、この利率を営業外利益(v3225.00)に乗算して、営業外利益に対する税額を求めます。

残余価額の税率(v4.00.560 および v5.00.800)

この勘定科目では、割引キャッシュ・フローと経済的利益の両方のアプローチで評価に使用される持続営業利益(v5100.00)に対する税率を測定します。割引キャッシュ・フローでは、デザイン・オプション、税/評価オプションおよび SVA を選択することによって、税率を入力します。経済的利益では、デザイン・オプション、税/評価オプションおよび EP を選択することによって、税率を入力します。

課税所得

課税所得を分析する開始点となるのは、税引前利益(EBT)(v1600.00)です。この勘定科目は、収入と費用のすべてのアイテムを集約し、帳簿(GAAP)所得を測定します。GAAP と税法の間の相違点は、大きく 2 つに分類できます。GAAP は、この 2 つを区別するために永久差異と一時差異という用語を使用します。

永久差異は、課税所得に含まれるが EBT には含まれないか、EBT に含まれるが課税所得に含まれないかのいずれかです。永久差異の例として、地方債の受取利息があげられます。地方債の利息は、EBT に含まれますが課税されません。

一時差異は、あるアイテムの財務上の扱いと税務上の扱いの差が結果的に逆転する場合に発生します。アイテムの有効期間全体を通じては、差は生じません。特定の年では、差が生じる場合があります。従来からある例として、固定資産の減価償却があげられます。資産が財務用には定額法で、税務用には加速法で減価償却される場合、GAAP と課税所得の間に差が生じます。資産の耐用期間全体では、それぞれの方法での減価償却の合計額は同じです。

戦略モデリングでは、EBT (v1600.00)を使用し、永久差異(v3130.00)と一時差異(v3120.00)を減算して課税所得(v3140.00)を算出します。

- 一時差異
- 永久差異

一時差異

戦略モデリングでは、2 つの勘定科目を使用して一時差異を表します。

- (v3110.00)その他一時差異
- (v3120.00)一時差異

その他一時差異(v3110.00)は、すべての期間の入力です。

履歴期間では、一時差異(v3120.00)は税率として入力されます。税率は、繰延所得税引当金(v1160.00)を税率で除算した値が、該当期間の一時差異と等しくなります。

予測期間では、税率は次のように計算されます。

$$v3100.00 - v2190.01 + v3110.00$$

ここで:

v3100.00 は税務上の減価償却、

v2190.01 は減価償却費用(資金)、

v3110.00 はその他一時差異です。

一時差異が複数ある場合、その他一時差異(v3110.00)をサブ勘定科目にして、サブ勘定科目が一意の一時差異を表すようにできます。予測期間に何が発生するかを最も適切に予測できる予測方法によって、各サブ勘定科目をモデリングできます。

永久差異

永久差異は、永久差異(v3130.00)に入力します。この勘定科目では、デフォルトのフリーフォームの式を次のように使用します。

- (v2410.03)無形資産の償却

永久差異(v3130.00)は、EBT(v1600.00)から減算して課税所得(v3140.00)を求めます。

追加の永久差異があってそれぞれ別々にモデリングする場合は、サブ勘定科目を作成し、各永久差異を個別にモデリングします。最初のサブ勘定科目は、デフォルトのフリーフォームの式を継承します。フリーフォームの式については、変更するか削除します。永久差異(v3130.00)は、すべてのサブ勘定科目の合計です。

繰延税金

次の勘定科目を使用して、貸借対照表上で税金をモデリングします。

- (v2080.00)繰延税金資産(流動)
- (v2080.01)繰延税金資産(流動)の増加
- (v2380.00)繰延税金資産
- (v2380.01)繰延税金資産の増加
- (v2580.00)繰延税金負債(流動)
- (v2580.01)繰延税金負債(流動)の増加
- (v2770.00)繰延所得税
- (v2770.01)繰延所得税の増加

繰延税金勘定科目の増減は、通常、一時差異の増減によって生じます。これらの勘定科目と一時差異(v3120.00)の関係が適切ならば、繰延税金の状態は適切に表されます。

戦略モデリングでは、入力勘定科目として繰延税金資産(流動)(v2080.00)、繰延税金資産(v2380.00)、繰延税金負債(流動)(v2580.00)および繰延所得税(v2770.00)を使用します。繰延税金資産(流動)の増加(v2080.01)、繰延税金資産の増加(v2380.01)、繰延税金負債(流動)の増加(v2580.01)および繰延所得税の増加(v2770.01)は、関連する勘定科目

の現在の期間値を取得し、前の期間値を差し引きます。入力勘定科目がゼロの場合、算出勘定科目はゼロです。

戦略モデリングでは、予測期間において、該当期間の一時差異の関数として繰延税金の引当金を計算します。戦略モデリングでは、貸借対照表上の繰延税金の勘定科目と損益計算書上の繰延税金の引当金の間の関係がデフォルトでは設定されていません。キャッシュ・フロー・レポートの一貫性を内部的に保つためには、この関係が強化される必要があります。強化するための最善の方法は、次の等式をすべての期間で維持することです。

$$v1660.00 = v2770.01 + v2580.01 - v2080.01 - v2380.01$$

繰延税金の照合(v4180.00)は、前述の式で計算されます。直接および間接キャッシュ・フロー計算書では、この勘定科目は営業外収入(v4200.00)を分析することによって取得できます。FAS 95 キャッシュ・フロー計算書では、この勘定科目は営業外資金流入(FAS 95)(v4520.00)を分析することによって取得できます。

履歴平均

履歴平均に基づいて勘定科目を予測できます。戦略モデリングでは、勘定科目の履歴平均を計算し、予測期間のすべてに適用します。

たとえば、ファイルに 3 つの履歴期間があり、それぞれの売上高が、100、110、121 であったとします。予測期間の場合、履歴の成長率として売上高を予測することもあります。戦略モデリングでは、予測期間に適用する履歴の成長率を計算します。データ入力がない場合、戦略モデリングではすべての期間で売上高が 10%増加します。

これは、動的な予測方法です。履歴の年のいずれかを変更した場合、ファイルを再計算すると新しい履歴平均が適用されて、売上高の予測が変化します。履歴の年の合計を変更した場合、ファイルを再計算すると履歴平均に応じてデータが変化します。

履歴平均の年の合計は、履歴平均の年の合計を設定する「時間」ダイアログ・ボックスによって決まります。成長率の場合、2 つの成長率を取得するには 3 年分の履歴を選択する必要があります。履歴平均に使用する期間の合計を決定するのは、「勘定科目のステータスとグループ化」ダイアログ・ボックスです。「履歴平均」タブでは、勘定科目ごとに履歴平均の計算に使用する期間の数を指定できます。

履歴平均の計算は、加重平均の計算です。たとえば、売上高の履歴平均のパーセントとして売上原価を予測するとします。次のような 2 年分の履歴データがあります。

売上高	100	200
COGS	70	110

履歴平均の計算では、すべての売上高の値と COGS の値を合計し、パーセントを計算します。この場合、180(70 + 110)を 300(100 + 200)で除算すると、60 という履歴平均のパーセントが求められます。別の方法では、各期間のパーセントを計算し、パーセントの履歴平均をとります。この場合、62.5 という履歴平均のパーセントが戻されます。加重は優れた計算方法です。